

2 地域連携教育をめぐる評価・検証の研究（評価検討会）

セクションⅠ 評価・検証の視点を中心に

ー社会・大学からの評価をめぐるー

平成24年3月10日(土) 14:00～17:00松本大学 513教室

木村晴寿(松本大学総合経営学部長・教授)／先週山形で、東北公益文科大学の皆さんを前にして、まとまりのない話をしましたが、その時の話をベースに、私が最初にたたき台と言いますか、20分くらいで簡単にお話しをさせていただきます。基本は、前回秋口にお集まりいただいて、いろいろ議論をしましたが、そこでの内容を十分に取り込んで、私なりに整理したつもりです。

本日の予定は、社会からどのように評価されるか、あるいは評価するか。大学からどういう風になるかということで、明日は活動そのものをどう評価するかと書いてありますが、今日の私の話は、その両方に関わって、だいたいこういう論点があるのではないかというのを、できるだけ具体的にたたき台としてお示しして、できれば、今日明日で全ての結論が出るということではないのですが、そう遠くない将来にこういうものをもう少し体系立てて、実際にそういう地域連携教育を実践している大学間で共通のシステムができないかと、最終的にはそこまでできればと思っています。半年経ったこの3月にまた、この話を一步進めた形になるようにと思っています。是非、今日明日忌憚のない意見を出し合ってくださいまして、またそれをまとめて形に出来るようにと考えます。よろしくお願いします。

1. 地域連携教育の評価・検証の視点を中心にー社会・大学からの評価・検証ー

(1) 長野県の若者、10年前の動き

それではまずこの連携教育をめぐる評価・検証ということで、評価ということですが、東北公益文科大学の2名の方は多少この前と重複する所がありますが、これは話に入る前提です。松本大学の例ですが、なぜ我々がこういう地域連携教育ということを考え始めたかということをご説明します。

平成12年度の大学進学残留率ですが、長野県は全国で一番下の7.3%。県内への高校生の残留率が最下位だったということですね。全国平均が当時39%くらいありましたので、もちろん大都市部あたりは、この残留率は非常に高いのですが、京都あたりで45%ですかね。山形県が少し上の40%くらいにいたのですね。つまり長野県の場合、一番の問題は4年制大学が極端に少ない状況があって、進学希望者が、4年制への進学率がどんどん高まる中で、もう行き先がない。そこで県外へ、愛知県、東京都が非常に多いのですが、そのあと結論とすると、出ていっても戻ってこないというのが現状だったのですね。一方では「地方分権」とか「地方再生」ということが、声高に叫ばれているのにも関わらず、こういう状態を放置している。やはり若い人が地元きちんと定着して、その地域社会を担うという体制ができないということには、これは話にならないだろうということでした。若い人が残らない最大の原因は大学がまず存在しない。そういう意味では、こういった種類の学部学科ということは二の次でまず4年制大学という箱がどうしてもいるだろうということ、本学は当時短大だったのですが、そういうことで県や市と話をし、「そういうことなら」ということで大学をつくるときの資金を我が方の学校法人が3分の1、長野県が3分の1、松本市が3分の1を負担し合う形で、この大学がスタートしたということです。

これが当時、大学をつくるときのある種、大学の基本的な考え方になりました。そういう大学のつくり方ですので、本来大学ですから、いろいろな地域の人が入学してきて、それが交流するとい

うのも1つの意義なのですが、この場合は、もちろんそれを拒否するわけではないけれども、基本はやはり信州一円の若い人を優先的に入学させる。

これは今のようなスローガンそのまま、平成20年の学生支援のGPに出して、採択されてずっとここ4年間やってきたというそれだけの話です。そうやってできまして、地元の若い人を受け入れて、それなりに教育をして、そしてまた地元に戻元するということに、論理的にはならざるを得ない。

本学もこの3月で10年目が終わるわけですが、今長野県の残留率がどういう数字になっているのかということを見てもらいたいのですが、7.8%だったのが、今は16.2%まで上がってきました。でもまだこんな程度です。一方、全国平均もやはり地元志向が強くなってきて、3ポイントくらい上がっています。先程お昼をいただきながら話が出ましたが、例の震災の影響が若い人達の動きにどのように影響していくか。多分影響があるのだろーと思います。今年はそれほど顕著には見えないようですが、来年はたぶんあの影響というのが見えてくるのかと思っていて、この数字がどのように動くのか非常に興味を持っているところです。

(2) 大学のコンセプト

このような背景の下で大学を設立したということで、「地域社会の若者を受け入れ、地域社会に貢献できる人材として、地域社会に戻元する」を大学のモットーとしています。言葉はいろいろな表現がありますが、実態としてこれが大学の基本的な理念で今日まで来ているということです。

問題は「地域社会に貢献できる人材に教育して」というところで、一体どういう人材が地域社会に貢献できる人材かということが、非常に大きな問題です。

当時はもちろんもう文部科学省の縛りも多少有りながら、設置基準が大綱化されて大学がこのカリキュラムを構成する場合に、非常に自由度が高まったときなのですが、それでもやはり当時文部科学省に通って、いろいろ交渉した経験でいうと、暗黙の圧力がかかってきました。「こういう学部学科なのにこういう科目がないというのは珍しいですね」とずいぶん言われ、明らかに窓口レベルで、圧力をかけられたと私は意識しました。どうしてもそういうものが残っていて、どこかに旧態依然としたものを核としてしまわれてしまうということがありましたが、それでもとにかくこちらの主張は明確にして、我々が考えたのはカリキュラムもそうですし、教育手法、こういうものを縛りのある中でも、本来の理念に沿ってどういうものになすべきかという議論をずいぶんしました。

まずは、2つありますが、本学は総合経営学部という格好でスタートしましたので、従来の社会科学系の学部学科で我々も体験してきたし、その当時どういう風に授業が展開されているかという、それに対する強い反省がありました。やはりそれが、当時どんどん地方に新設大学もできていたのですが、都会の大手の若い人達がどんどん集まる大学で授業はどうなっているのかという、我々もそういう授業を受けてきたのですが、わかってはわからなくても教員が勝手に自分の研究のことを話して終わりする。簡単にいうとそういうことでした。文部科学省も研究はもう良いから教育のほうに専念しろということを一生懸命いっていたけれども、全然そういうことが現実としては、動いていないと僕らは思っていて、こんな授業みたいなものを1年間やっていて良いのかということがあったわけです。このような強い反省があったということです。

もう1つは学生、あるいは若い人達の状況がどうかということです。学力の問題もあるけれども、抽象的なことを理解する頭といいますか、考え方が非常に希薄になっているというのが、1番目立った点としてありました。これは我々、この4年制大学をつくるときに、すでに短大でずっと経験をしていたのですが、かなり反映していると思います。主にこういう2つの問題点があって、結論としては、機能的な教育方法をやはり導入すべきであろう。演繹的なやり方、従来の基本的な理論

を座学として教えて、あとはいろいろな体験をしてその時どきに応用していく、演繹的に物事を考えて行けばいいのだということではもはやだめなので、逆に機能的に資格でも良いし、体験できるような事象を体験してきて、それを持ち帰ってもう少し系統立てた話に組み込んでいくという、こういう教育を導入しないと、特に本学などの場合には教育できないであろう。簡単にいうと、抽象的なことをすばすば理解できるような頭脳を持った学生で構成するということにはならないということが、前提にももちろんありました。

（３）実験や地域活動の導入

そこで、これは２番目になりますが、実体験や地域活動を大学の教育の中に本格的に導入すべきではないかということで、２通り道筋を考えたわけです。１つはカリキュラム本体の中に組み込まれた地域活動。ですからこれは授業としてやる物ですから、単位化されているということです。当初は今とは形が変わっているのですが、いろいろと試行錯誤してやってきた結果としては、例えば主だったものをあげると、ここにいる白戸教授もそうですが、矢内さんもそうですね、幾人かの方々は、ご自分のゼミナールで地域活動を展開しています。それから「地域社会」「社会活動」「NPO」「健康づくりと運動」「エコツーリズム」などの科目がありまして、そういう授業でいろいろな地域活動をしています。これは単位化された代表的なものだといえます。

もう１つの道筋が、正課の教育というよりは、学生を支援するためのやり方で、学生支援としての地域活動ということです。本学の地域活動の核になっていますが、地域づくり考房『ゆめ』というのが、各学部学科とは別の、センター的な機能を果たす場所として設置されているのですが、そこを拠点としていろいろな活動が展開していく。これは授業そのものとは関係がありませんので、それほど我々も関わるということはないのですが、地域づくり考房『ゆめ』という所に専門的なスタッフが何人かいて、そこがいろいろとコーディネーターをし、もちろん指導もしています。当初はやはり相当我々も気を遣って、この２番目の道筋の地域活動にも手を入れたりしました。授業ではないといいながら、地域に出て活動するということにはかわりありませんので、前にも話したと思いますが、とにかく学生も当初は何もわからずに出ていって、ただ顰蹙を買って帰ってくることが非常に多くて、白戸さんなどはその役割だったのですが、あとで軒並み頭を下げに行っているという状況がありました。そういうことが続いたために、やはり地域に出す前に少しきちんと教育しなければならないことがあると、それはマナー教育も含め、基本的なところですね。挨拶ができる、できないなど、行く場所によっては服装も考えなければならないとか、実に基本的なところなのですが、それについては１、２年、少し気を遣って我々も手を入れたところです。今、だいぶそれは定着しているようですが、この実体験や地域活動、これはこのように２つのやり方で今までやってきたということです。

（４）評価の視点、その考え方

問題はここからですね。では一体そういうものをどのように評価していくのか。これは本学の場合、そういう地域連携教育に夢中になって取り組んできて10年が経ったわけですが、もちろん我々よりも前からずっとやっている分野があり、そういう大学が当然あるわけですが、どうも我々がもやもやとしているのは、こういった活動というのが、大学の教育、あるいは高等教育といっても良いのかどうかです。本当に大学の教育として成り立っているのかという、不安を常に持ちながらやってきたというのが、本当のところなのです。

もう１つは本学の例でいうと、地域の若い人を受け入れて、地域社会できちんと活動できるように教育して、地域社会に送り出すという、地域社会できちんと貢献できるような人材を育てるために、こういう活動が本当に役立っているかどうかというのが、客観的になかなか見えない。学生はそれなりに一生懸命やったり、達成感を味わったりするかも知れないけれども我々自身がどうもは

っきりそれがつかめないという、もやもやしたものがあって、ここら辺で少し総まくりをして大学教育の中で、こういうものをどのように位置づけるべきか。本当にそれぞれの教育目標に照らし合わせて、こういう活動がどういう意味で役立っているのか、貢献しているのか。もう一步進めて、社会にもわかるように、何かそういう活動をしている大学同士で議論をしながら、システムをつくれないうかというのが、今回集まっていたいて、何度か議論している1番の動機だったわけです。

1) 地域活性化の視点で

まず前回の話を踏まえて、私なりに整理すると、四つ考えられるだろうと考えられます。1つは地域活性化との関係はどうなのかという、地域活性化の視点で見る。昔からやっているこういう活動の説明は、おいておきまして、地域社会からの評価ということが、まず1つ考えられるのであらうと思います。地域住民からみて、地域の活性化にこういう学生達の地域活動は貢献しているのだろうかということなのです。

最近、大学教育の指針として、社会貢献ということも1つ大きな要素として加わっていますので、大学としての社会貢献にトータルとしては学生の活動であるけれど、なっているかという疑問もあると思います。これはどちらかという私達は、地域社会のほうに考えてもらいたいと思っていますが、そういう活動をすることが、本学の例でいうと、「松本大学の卒業生が」といって良いのですが、若者が地元に着定するということにつながっているのかどうかという点がポイントです。最終的にはこれは、卒業してどういう所に就職していくのか、あるいは卒業したあとどういう活動に携わっていくのかということで、評価されるだろうと思いますが、そういうことも当然論点としては出てくる。

これは地域社会の方として、学生ですから、先ほど申し上げたように全て完璧にできるわけではないということで、いろいろ失敗をしたり、邪魔をしたりということがありますが、人材育成をすると、あとで出てきますが我々は「地域丸ごとキャンパス」ということで、地域社会全体が学生を育てるキャンパスであるということで、ずっとスローガンにしてやってきました。そうするとやはり地域社会の方々も、一緒に若い者を育てるという目を持っていたかなくなかなか地域連携教育というのが、実を結びにくいということで、地域の方々にも十分に人材育成への配慮をしてもらいたいということが希望としてありますが、そういう配慮を持っていたかというのと、ざっとこんな事が例として考えられるだろうと思います。

実際、私の記憶する限りで、どんなことを言われてきたかということ、事例的に出してみます。活性化ということでいうと、「地域の活性化に実に貢献しているのではないか」という声もずいぶんありました。これは非常に微妙なところですが、「若い人が来てくれてありがたい」と、これは昔から続いて衰退しかけているお祭などがあって、そこに本学の学生が参加していく。「何とか祭がつぶれずにすんだ、ありがたい」となります。場合によってはこの「ありがたい」は人足を出してもらってありがたいというような、こういうニュアンスすら含んでいる事があったような感じが致します。こういう声がずいぶんありました。

それからマイナスのほうでは、こういう事もあります。「最近の大学ではこんなことをするのですか」「授業でこんなことをするのですか」というような、少し揶揄しているかなというようなトーンを含みながらの意見、こういう事もずいぶん私は耳にしました。それから当初、学生があまりきちんとできない時に、「いくら何でももう少しきちんとしてもらえませんか」という話もありました。格好やら話し方やら、さっきの後片付けではないが、物の始末まで含めて、「もう少し何とかならないのか」ということもずいぶん言われました。そして、我々とそういうことを巡って話を進めるうちに、地域社会の人達も「そうだよな、そういうところも少し大目に見て、私達も一緒に若い人を育てなければならぬですね」というようになってくる。こういう地域活動に関しての、

外部評価委員会のようなものがあり、1年に一度そういう検討会をしています、だんだんそのように周りも変わって来ました。最近は割合こちらのほうが主流になりつつあるという実感を持っています。松本大学がそうやって、若い人を育てるということで頑張っているのなら、私達もお手伝いできる場所はしますという感じになってきている。マイナスの所は、仕方がないので少し大目に見ましようということに、10年を経て変わってきたと感じています。そうやって「地域丸ごとキャンパス」を、これは今後も実践していきますが、養成するという形が、我々なりにつくれてきたかなと思っています。

2) 大学教育の視点で

今の1番目の地域活性化の視点でというのが1つですが、地域社会からの目ですね。もう1つ2番目としては、大学教育の視点でということがあると思いますね。これは大学からというよりは、例えば単位化されている物、されていないものを含めて担当している指導者ですね。教員から、あるいは「ゆめ」のスタッフ。こちらの目を見てどのように検証・評価していくか。つまり最終的には、これは全て大学が目標とする人材育成との観点で、どう考えたらよいかということにいかざるをえないので、そういった活動が地域社会の発展に貢献する能力を彼らに身につけさせていっていることになっているのかどうか。非常に大きな問題ですね。

それからもう1つ、学士たるにふさわしい能力というのは、どういうことを言うのか。最近学士力だなんだということがずいぶん出ていますが、やはり大学教育であるということを意識した場合に、こういう観点も必要なのではないかと。中等教育でももちろんこういう活動は、あるにはあるのですから、大学教育としてやる意味というのを、真剣に考えざるを得ないという所です。大学教育として成立しているのか。ここはわかりません。具体的にいうと、形としては、例えば卒業論文というのを、かなりそれなりに深みのあるものを書かせるということで、小学校、中学校、高校であるやりっ放しとは違いますよということもあるのかもしれないし、大学の場合はそこでそういう活動をしたあと、実社会に出ていくわけですから、そこで大学時代にやったことをもとにして、それに関連するような活動場所を確保することになる。これは就職ということも含んでいますが、そういうことはそれ以前の中等教育とは、形として違っているわけですから、そういう所を突破口にするのかしないのか。今日また、いろいろご意見があれば聞きたいという所です。ざっと挙げると、こういった設問が出てくるだろうと。

3) 学生自身の視点－自覚の視点で－

3番目の視点というのは、学生自身、大学教育を受ける側として地域活動に携わっている、先程の言葉では「当事者」と書いてありますが、その若い人達がどのように考えるか。そういう活動することによって、自分がめざす人物像にそれなりに近づいているという感覚を持てるのかどうか。近づけるという実感を持てるのかどうか。それから当然将来こういう職業に就きたいということがあろうから、自分が目指す職業に就いて十分やっていけるというような自信を持てるか。あるいはそういう自信につながるかという考えでも良いかもしれませんが。何よりもやはり、社会、これはもちろん大きな社会でも地域社会でも良いのですが、社会と自分との関わりを鮮明に意識するような物の見方という所に、到達するか。あるいはそれにつながっているというように実感できるか。こういう具体的な問いかけができようかと思います。

そして前回の話し合いの中で、1つ新たな視点として出てきたのが、やはり大学経営ですから、先程も学生が集まる、集まらないということがありましたが、これはもう今、私立大学、国公立大学を問わず、やはり魅力ある大学にして、できるだけ優秀な学生に来てもらいたい、多くの学生に来てもらいたいということが、共通の問題としてあるわけですから、魅力ある大学づくりという観点で、どのように考えられるか。例えば、高校生で良いのですが、若者の目にそういう大学生がや

っている地域活動が自分もやってみたい、あるいは自分もあそこの大学に行ってやってみたいという形に映っているかどうかということですね。そういう映るか映らないかという前に、何しろ大学としてこういう考え方のもとにこういう地域活動を学生がやっているという点について、十分な発信が大学のがわからできているのかどうか。魅力ある大学として十分な発信ができているかどうか。こういう事も問いかけとして重要になってくるだろうと思います。

4) 大学づくりの視点で

あとでこの四つの視点というのを、もう一度まとめたいと思いますが、最後の「新たな経験」というのは、本学も本当に今回の震災からは遠い所なのですが、ちょうど1年前に起こって、自然発生的にですかね。何かしなければならぬのではないかとということで、ちょうど震災から一月を経た4月の頭から、ほぼ11ヶ月、これまで宮城県の石巻市に定点を絞って、教職員学生が一体となって活動をしてきましたが、今回そういう遠くの被災地に行って、これも一種の地域活動だと思うのですが、いろいろ今まで体験できなかった体験をすることによって、少し今後の考え方のきっかけも見えてきたかなという所がありますので、紹介しておきたいと思います。

(5) 新たな経験

私達は、何しろ今回の震災の被害が非常に面積としては、広い範囲にわたっているということで、ただ闇雲にボランティアといって現地に入っても、どこに入ったら良いのか考えなければならないし、難しいだろうということで、最終的には実は私自身が宮城県の石巻市の出身だということもあり、土地勘のある場所に定めたほうが効率が良いだろうということで、石巻市に定めて、完全に定点支援ということで、ある1つの学校がつぶれはしなかったが、一番ひどく被害を受けた小学校のうちの1つを選んで、そこを拠点にしてその小学校をまるごと支援しようという試みでスタートしました。やはり本学も教育機関なので、支援する先も教育機関というのを選んで、そこを核にしてやっていくのが、資源を効率的な使う道ではないかと、議論がそこにまとまったということなのですが、やって、4月の頭時点で、もうぐちゃぐちゃだった所から始めて、もう何でも、この学校の教育活動が再開するために必要な活動をしましたし、だいたいこういった物、行ったときにはごみの山から始まっているのですが、教室の整備やら、校区内にある民家の瓦礫の撤去だとか、泥出しも、その小学校の児童の家をやるということに実態としてはなるものですから、そういうことも並行して、精力的に進めてきたつもりです。延べ200何十人も行っているのでしょうか。4月20日だったと思いますが、石巻市の教育委員会は4月20日に一斉に学校を再開すると決めていたのですが、ここの小学校は被害がひどすぎて、4月中は到底無理で、入学式を迎えたのが5月10日だったと思います。ほぼ一月遅れていました。この日は入学式で、非常に晴れ渡った気持ちの良い日で、私達もこのシーンを見たときには感無量の物がありましたが、やっと学校の再開にこぎ着けたということで、その辺までは私達もこの小学校の校庭の隅にテントを張って、ずっとテント暮らしをして、入れ替わり立ち替わり行って活動したというときですね。その後なんとか寝泊まりする拠点が確保できたので、少しは楽になりました。

そうこうしているうちに夏休みになりまして、松本へ行ってみたいと、松本なんてどこにあるのかもよくわからないという話がずいぶん出てきて、それではということで、夏休みを利用して、この小学校の児童と保護者、200人弱だったと思いますが、2泊3日で招待して、松本の浅間温泉に泊めて、いろんなことを実質中の1日しか活動はできませんでしたが、大学の施設を使ったり、この周りのいろいろな施設を使ったりして、いろいろな活動をやりました。レクリエーションをやったりしました。私達も現地の支援に入っていて、つくづく思ったのは、なにしろ臭いし汚いしという状況だったものですから、7～8時間かけて松本に戻ってくると、途端に空気の良さ、景色の良さ、「うわぁ、きれいだな」という実感を持って気持ちがスーっとなっていくのをみんな感

じていたものですから、子ども達にもそういう気分を味わわせてあげたいと、招待をすることになりました。子ども達は「夢のような3日間を過ごせました」と帰って行きました。その時は、学生が100人くらいですかね。けがのないように世話役ということで、子ども達の中に入り、一緒に寝泊まりして付き添ったのですが、その関係から子ども達と学生との関係ができていって、ずっと文通でその後も関係が続いたりということで、例えば下の写真は、小学校で何か行事があると呼ばれて、一緒に給食を食べたりしながら行事に参加するなど。これはリンゴを持って行って、給食の時間にプレゼントして一緒に食べたということです。マラソン大会があるという、また何人か招待されて、子供たちと一緒に走ってあげるということをやったり、ずっと交流を続けていますし、子ども達が、相当心が傷ついているということがありますので、本学所属の臨床心理士を定期的に派遣して、遊びを交えたりしながら、深刻な子は親御さんと相対でカウンセリングをするという活動をずっと続けていて、これは来年度も続けることになると思います。

先程4つ視点が考えられるのではないかというのが、この4つです。

1. 「地域活性化からの視点で見るとどうだろうか」
2. 「大学教育という観点から見るとどのように評価されるべきなのか」
3. 「実際にやっている学生の本人の自覚という視点から見たらどうなのか」
4. 「魅力ある大学づくりという点では、こういうものはどのように位置づけられるのか」

これは本当にラフなものとして、論点として提示して、そこから話が深まっていけばよいと思います。

まず「地域活性化の視点」ということでいうと、トータルとして大学の社会貢献を意味しているのか、そうではないのか。また、社会が求める人材をこういう事で育成していることになるのかどうか。

「大学教育という視点」でいうと、これはもう少し詳しく説明がいるかも知れませんが、結局地域社会に有為な人材を供給するという場合、どんな学部学科であれ、こういった地域活動、実体験、地域連携教育はやったほうが良いということなのか、あるいはこういった実際に地域活動を行うという教育が1つの分野として成立するのか。昔から社会教育の分野では、かなりよく活動がなされてきたように思いますが、そういうところとの関連も含めて、私自身もいろいろ教えて欲しい点があります。Common Experience 化は、どんな学部学科部であっても共通して体験しておく意味があるということなのか。こういう活動をしたときに、達成目標というのは、設定できるのか。かなり具体的ですが、こういう疑問もあるだろうと思います。

「学生の自覚」ということでいうと、先程出た何とかやって楽しかった、満足した、達成感や充実感は味わえるかも知れないけれども、それで良いのかという問題が残るだろう。

「魅力ある大学づくり」ということでいうと、先程とダブルかも知れませんが、分野という言葉がどうか分かりませんが、1つのまとまった認知される物として、確立していくのがどうか。パワーポイントでつくってみて、最後に頭に残ったものを羅列してみました。論点が出ていると思います。

雑ばくですが、たたき台になればということで、あとはこれにつなげて、議論できればと思います。

2. 自己紹介

住吉廣行（松本大学学長代行・教授）／木村先生の話をもとに議論することにいたしますが、その前に、自己紹介ですね。ほとんどの先生、皆さんご存じだと思いますが、まず自己紹介をお願いします。

雨森孝悦（日本福祉大学通信教育学部教授）／日本福祉大学、愛知県の知多半島にあります、福祉系の大学の福祉系学部、（通信教育）と名刺にも書いてありますが、実際には、通信教育だけをしている学部の学部長をやっております。私自身は社会福祉が専門ではなく、国際社会開発を専門にして活動しております、大学に就職したのは11年前で、それまではNGOであるとか、地域の財団で働いておりました。

うちの大学なのですが、知多半島という明確に地理的に区分された人口50万人くらいの地域に所在しているのですが、従来はあまり地域とは関係なく全国区だという意識だったのですが、だんだんと全国から学生が集まってこなくなってきました、ローカルを意識せざるを得ないという状況の中で、ようやく地域に目が向いてきて、例えば地元の美浜町とは包括的な連携協定を結んだりですね、その中で防災のセンター的な避難場所になるとか、防災無線のことで協力したり、あるいは地元には醸造の企業（ミツカン）などが多く、そういう醸造系の企業と商品の共同開発を経済学部の学生・教員が一緒にし、そういう風によりよくなってきたところでございます。

伊藤眞知子（東北公益文科大学大学院教授）／東北公益文科大学の伊藤眞知子でございます。

私の専門は社会学、女性学といっていて、ジェンダー、家族社会学が専門で、東北公益文科大学は2001年に開学しまして、11年経ちました。奇しくも雨森先生と同じで、私も大学の教員になって11年目です。その前は社会教育の一分野である女性教育という分野で仕事をしておりました。

公益大学のことは、前回も工藤副学長が少しお話しさせていただいたかも知れませんが、非常に松本大学と似たような経緯がありまして、地域の活性化を地域の皆さんが望んで、あるいは何十年來のこの地域に大学がほしいという、庄内地域ですね。城下町の鶴岡と港町の酒田を中心とする人口約30万弱。この地域に4年制大学をということで、2001年に開学しまして、そこで何をやるかということで、公益というテーマを1つ選んだということです。当初から大学まちづくりということで、様々に地域の熱い期待と、学生さんが来る、若い人口が増えるというような期待で地域が活性化がされるのではないかと期待のもとに、様々、地域からの要望も多々寄せられる中で開学して、11年を迎えたところです。

武田真理子（東北公益文科大学准教授）／今日、明日と、よろしくお願いします。東北公益文科大学から来ました武田真理子と申します。

ゼミは違うのですが、私は白戸さんの後輩で、出身が経済学部で社会政策という分野でいろいろ研究を始めまして、今は社会保障、それから地域福祉に関わる研究を、あるいは教育をしております。先程伊藤から説明がありましたが、現在公益大学は1学部1学科でその中に4コースありまして、政策マネジメントコース、環境サイエンスコース、地域共創コース（伊藤先生が入っているコース）、私は社会福祉コースという所の担当になっております。

大変大学経営も厳しい状況で、公設民営、前回も工藤先生からお話しがあったと思いますが、公設民営というところで、私立大学なのですが、いろいろ行政との関係、あるいは地域からの期待、その辺の調整が大学経営上も大変難しい、そういう11年目を迎えております。

私自身はこの地域連携教育と言うほどではないのですが、関わっているものとしまして、先程木村先生からお話しがあったように、ゼミナールは、住民主体の災害時要援護者支援のあり方研究プロジェクトというのを地域の方々と、5～6年前からやっています。

あとは本学地域共創センターという先程の「ゆめ」と同じような所がありますが、そこを介して本学の学生が地元の小学生に公益学を教えるというか、伝えるという、とてつもない構想のいわば大学生が地域の小学校に出向いて、公益ですとか、地域の中での思いやりですとか、地域づくりの出発点になる大事な心をお互い育むというような活動を、「公益キッズプロジェクト」と呼んでいます、そういうものを今担当しています。よろしくお願いします。

梅木真寿郎（岐阜経済大学専任講師・マイスター倶楽部副代表）／初めての先生方もいらっしゃると思いますので、初めまして、岐阜経済大学の梅木と申します。

私の専門なのですが、経済学部にも所属しておりますが、学科のほうが臨床福祉コミュニティ学科と（この3月までなのですが）名称がなっておりまして、私の担当が社会福祉原論、公的扶助論という福祉のプロパーという形で着任した次第であります。研究自体は社会福祉の歴史や思想、特にセツルメントというものを中心にやっております、セツルメントというのは、社会教育の先生方はご存知だと思いますが、戦前であれば公民館の前身の隣保館など、そういうところを研究しているところであります。

岐阜経済大学の方ですが、2学部、経済と経営という形で、経済のほうが経済学科と臨床福祉コミュニティ学科だったのですが、この4月から、臨床福祉コミュニティ学科、福祉がなかなか集まらないということで、私の力不足もちろんありますが、公共政策学科ということで、名称を変える、変更するということになりました。「公共」という部分がどれだけ本学で追求できるかということが、今後の課題なのですが、公益文科大学等に、隣接の公共とか公益という部分で、そのあたりをいろいろ学ばせていただきたいと思います。

私自身の今の地域連携教育との関わりでございまして、私が始めたというわけではなくて、現在愛知大学におられます、鈴木誠先生が、マイスタークラブというものを立ち上げておりまして、その財産で逆に私が学生から教えてもらっているというのが実際ではあります。この地域連携教育を担当するようになってからようやく1年経ちまして、その中で評価という物が本当に難しいなと実感しております。今思えば最初の段階で、ポートフォリオとか、いろいろな形で事前に何かチェックしておけば良かったのですが、それを気づいたらすでに半年ぐらい経過しておりまして、基準点がない中で評価がなかなかできないという状況で現在試行錯誤しているところでございます。ただいま何というのでしょうか、いろいろな地域の活性化について、先ほどの4つの視点ですね、そういう視点から評価するということを、私自身の中では考えていたのですが、それ以外の部分はあまり具体的に考えておりませんでしたので、非常に参考になると思いました。

1つ、地域活性化ということで思ったのですが、福祉の担当で実習というものも担当しているのですが、実習という部分で考えたときに、今地域活性化において、Win-Winの関係という中で、サービスマーケティングということが結構重要視されています。福祉の場合にはお願いする相手さん、実習先ですが、実習先の担当者が資格を持っていないといけないというようなことになって来ておりまして、逆にこの資格を取るための養成の過程に受け入れるために施設側がお金を払って、自分らのところでスキルを持った職員を雇い上げていけないといけないという状況になってきており、非常に受け入れ先が減ってきているという状況が出てきております。ですから福祉の分野でいいますと、専門性という部分に偏りすぎてきているのかなという部分で、地域活性化を考慮しながら、もっと住民主体で、地域福祉のような形で進めていけないものなのかと考えつつ、進めていっております。少しとりとめの話になりそうなので、この辺でバトンタッチさせていただこうと思います。

尻無浜博幸（松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科准教授）／こんにちは、松本大学の尻無浜といいます。私は鹿児島出身なのですが、この観光ホスピタリティ学科が7年目ですかね。6年終わったところですけど、その学科の開学に合わせて、この大学にお世話になっています。元々介護福祉士を養成する学校や、病院に勤務していました。

観光ホスピタリティ学科、俗にいう観光福祉みたいな形で成り立っているのですが、私はどちらかというと、少数の福祉の方の担当ということで、この学科に所属して、社会福祉士の養成を担当しています。元々障害者の就労を少し研究してきました。学科長共々、福祉の関係等々、白戸先生

とここまでずっと一緒にやってきました。地域密着ということで、ずっとやってきています。

「地域」といえば、どう捉えるかということでもあります。基礎行政でいうと松本市24万人、となりの安曇野市10万くらいですが、そういう福祉政策とか、市も公民館の活動が盛んだということもあって、松本市の福祉政策も、34地区ありますが、介護保険でいうと生活圏域、小学校区、中学校区、15,000人を1つの括りというようなことで、介護保険制度上はそういった形で具体的に括りを言っています。そういった括りで34地区になっていまして、そういう中からどう保健とか、社会保障だとか、地域のあり方とかというようなところに、少し関わらせていただいているということでもあります。

障害者の就労というような視点からいうと、できれば雑駁ですが障害者自立支援法で障害者の就労支援を考えていくのではなくて、全然関係のない、福祉に関係する法律から離れた就労を考えていかないと、もう立ち行かないのではないかと考えておまして、ソーシャルビジネスという社会的課題から入っていくようなところ、あれを解決するためには当然地域の課題から入っていくということです。その解決を図るところに、当然雇用も生まれるということであって、そこで今まで働きにくいという人達、うちの学生も含めて高齢者も、いろいろなかたもそうですが、そういう仕組みをつくっていくためには、どうしてもベースは地域になってくるわけですね。そういう意味で、24万の松本市と10万弱の安曇野市ぐらゐは格好のフィールドでもあると思っております。

影井 充（立命館大学産業社会学部現代社会学科准教授）／皆さん、こんにちは、立命館大学の影井と申します。

立命館大学というのは、よくご存知の通りで100数年の歴史のある私立大学の中でも、老舗といったら良いだろうと思います。この10年ほどの動きは、じつに老舗らしからぬ、軽挙妄動を繰り返している状態にして、先程も話に出ていましたが、京都の大学であることを忘れたかのような動きも、あちこちで見せていて、今は12学部あります。学生総数は確か3万2千人くらいだったと思います。およそ半数が近畿圏外から来ている学生で、関西としては、ほとんど唯一の全国大学であり続けています。元々京都法政学校という名前で、明治期、京都の市役所や府庁などで働いている人達に、いわゆる行政マンに法律の知識を与える実務者教育の夜間学校としてスタートした学校でありまして、その気風はずいぶん最近まで残っていました。私が赴任したのは2001年だったかな。その頃はまだ夜間主といって、5限、6限、7限の授業だけで卒業できるコースとか、それから法学部にもまだ2部の授業がありました。法学部には立命館大学の母体といって良いと私は思いますが、そういうものがまだありました。今はみんな無くなってしまって、10年15年の間に、ずいぶん大学の姿も変わってしまって、僕は70年代、80年代の立命館を知っていますので、かなり残念に思っています。

私が所属している産業社会学部というところは、1965年4月の創立です。大学の100年史とか、そういう本をちらちらとめくってみると、1965年創立ですので、準備が始まったのは、50年代末くらいようです。何番目の学部だったのか定かではないのですが、社系の新しい学部をつくりたい。その時に経済、経営とか、法学といういわゆる1文字学部とは違う、新しい状況が日本の産業化に伴って生まれてきた、そういう従来の、縦割りでも良いのですが、縦割り型の学問分野によっては、捉えられない社会的現実が生まれてきているのではないかという議論があったようで、そういうものに対応できるような、いわゆる学際学部をつくらうということで、設置された学部だということでした。

こういうことしゃべれるようになったのは、07年度と08年度に副学部長をやらされまして、ずいぶん勉強しましたし、させられました。学部の20年史、30年史の本を読んで、実は学生と一緒に読んだのですが、自治会のメンバー達と一緒に勉強したのです。そういう勉強もしたりして、学部の本質はどういうものなのかということを、この間ずっと考え続けています。僕の言い方でいうと、

要は「社会問題学部」だよねと。学部の中では09年くらいから行く先々の会議で「この学部はね」と言って歩いて、だんだん定着して来ていますが、なぜそういうことをしているのかというと、80年代の真ん中くらいから、バブルの影響は大学にも及んでいて、社会問題学部であるはずの産業社会学部もある種、保守化を経験しています。その頃、柱になった学問分野は、社会病理学というもので、これはやや保守的な学問なのです、社会学部の中でも。そこが主軸になる動きがあったりして、善し悪しは別ですが、やや保守化したかと、元々日本におけるフランクフルト学科を目指すというような志で立てられた学部なのだと思いますので、そこからすると少し弱くなったかなと思っているのは、実は私だけではないのですが、そういう状況です。改めて社会問題学部、学生の社会の振興とか、グローバリズムの振興とかということをにらみながら、社会問題に90年代から2000年代の状況を踏まえて、社会問題学部としての立て直しを、叫んでいるのですが、なかなか周囲は動いてくれないということです。

その後09年度から、このつい先週かな。3月3日まで、京都と滋賀の私立大学の20校くらいが加盟している教職員組合の団体があります。ローカルセンターがあって、京滋地区私立大学教職員組合連合という物ですが、その委員長を3年間もやらされまして、これがまた勉強されました。京都は安泰のように外からは見える面もあるかと思いますが、そうでもありません。京都には、確か38大学、短大がありますが、この中で生き残るのはどこだろうと勘定をしている人もいて、話題になっています。そういう状況で、大学は京滋のように、どういう姿を取って日本社会の中でどんな役割を果たしていくのかということを、組合の執行部などはずいぶん議論を重ねてきました。実は委員長を降りたのですが、特別執行委員ということで残ることになって、この仕事はまだまだ続くという感じです。

もう1つは、京都の北東に旧京北町というのがあって、その地域振興に、ひょんな事から同じく08年の2月から関わるようになって、去年私のところの院生の野口君がお邪魔していると思いますが、彼に持たせた「りつまめ」という納豆の新ブランドを立ち上げて、京都市内で今販売しています。なかなか波があって難しいですね、ああいう世界は。ただ京北というのは藁つとでつくる納豆の発祥地らしいので、長屋王への貢ぎ物の木簡に書いてあるそうですので、「納豆」とは書いてないですが、ものすごく臭い煮豆みたいなことが書いてあるらしくて、それがほぼ納豆に間違いないだろうと言われています。そういう研究者がいるのですね。そういう研究者の仕事で知りまして、それなら地域資産でもあり、文化資産でもあるので、「藁つと」をつくれるおばあちゃんは、実は4〜5人しかいません。文化継承の意味から取り組みを始めて、それなら京北地方全体を視野に入れながら、教師の話とも関わるとありますが、第6次産業を立ち上げてみようではないかということで、納豆屋さん和組み、ここも明治10年創業という日本でも屈指の老舗なのですが、そこでつくっていただいて、大豆の生産をようやく地元で始めていただけることになりまして、ちょっとずつちょっとずつ進んでいます。

そこに僕は、種として院生を関わらせていて、学部全体というところまで話が広がるかどうかはわかりませんが、それこそ数値化できませんが、教育効果は上がっていることは間違いないと実感しています。これを客観化する、「見える化」ということは僕も是非やりたいと思っています。

築山 崇（京都附立大学地域連携センター長）／京都にあります府立大学の築山です。今、同じ京都ですけど、サイズにすると16分の1になると思って、計算していました。学生2,000人位、教員151名で3学部あります。私は先程公共政策学科というのが出ていましたが、公共政策学部というところの、そこは2学科公共政策学科と福祉社会学科の2学科ありますが、その学部と文学部、それから生命環境学部という、以前は農学部と人間環境という学部があったのですが、それを統合して理系の少し小さいながらも大きめの学部と3学部構成で、それぞれにマスター・ドクターの大学院まで設置しています。

京都国公立、京大・高専・教育大・府立大あとは京都市立の芸大が国公立ですかね、今38私学があるということで、約40あって、地域貢献や社会貢献というときに、京都という、非常広くないところに40近い大学が立地しているということで、地域とのつながりを考える場合に、他府県とは違う事情が少しあるのではないかと考えています。この間も京都の北部地域で、北部地域の振興を図るために、京都のいくつかの大学が連携をして、正式な名称は忘れましたが、京都府北部開発なんとか機構という、もともと地域公共人材育成という別枠の仕組があったので、それを北部に展開して、要するに京都府内の大学が京都府の北部地域で地域と連携して人材育成する、そういう仕組が来年度から本格的に動き出そうとしているのです。府立大学もそこに1枚かんでいるということもあります。

うちの大学は法人化して丸4年経ちますが、私自身はその準備期から法人化に関わったことでいまだに法人の理事をしながら学部の教員も兼ね、今日の名簿にもありますように地域連携センター長ということで、何をしているのかよくわからない毎日で、やりっ放しのことが多くて反省することが多いのですが、今日の論点4つの柱で見たときに、うちの大学の取組というのは、取組はあるのですが前回紹介した地域貢献特別研究ですかとか、環境共生教育演習とかですね、一見地域とつながって教育や研究を展開する仕組はあるのですが、実際に関わっている教員は150名あまりの教員の中の、そうですね、30~40名くらいでしょうか。環境共生教育演習、今週も火水木と学生を10数名連れて丹後の方に行っていたのですが、それでも前後期で10名ほどの教員でやっています。ただ、半期を終わって、1年を終わってその10名で経験を共有して評価であるとか、今後の展開についてのディスカッションをしたり研究したりしているかという、まったくできていないです。地域貢献型特別研究のほうも、今年度で27のプロジェクトが動いている。しかし、横の連携があまりできていない。昨日も経営審議会があって、そこにも出ていたのですが、宮津市の商工会議所の方から「もう少し大学は、府立大学の中だけではなく、大学間で横のつながりをつくって、連携してやられたら、もっと成果も上がるのではないですか」というようなことを言われて、「そういうプロジェクトも立ててやっています」と、苦しい説明をしていました。

そんな状況で、またあとで議論に参加できればと思いますが、府立大学の場合は、文科省から出てきたプランとか提案などを受けて、一定体制の取組はしますが、それを十分消化しながら体系的な物にしていくというところが、実はものすごく弱かったのだと、去年の10月の研究会でもそんな感じはしましたが、今日のお話を聞いて、改めてそこを感じているところです。4月以降も、学内のポジションは変わりそうもないので、今日、明日のここでの討議の内容をしっかりと自分なりに参考にしながら、取り組んでいきたいと思っています。またこちらの方にもお伺いしていけたらと思っています。

私がここに来ているのは、ひとえに1年前に白戸さんと駅前の萬来という居酒屋でお会いして以来のお付き合いで、学生の社会教育のゼミの研修でずっと毎年夏に松本の地区の公民館にお邪魔していから、その関係で呼んで頂いているのですが、大学としての取組はまだまだという状況です。

林 昌孝（松本大学総合経営学部総合経営学科教授）／こんにちは。総合経営学部の総合経営学科、木村先生と同じところに所属している林と申します。よろしくお願いします。

私はここにいる方々と、まったく別の経歴を持っています、経営工学出身なのです。10年間製造業で会社の合理化だとか、そんなことをずっとやっています、それからこちらの大学にお世話になってもう20年たちます。コンピューター関連の授業を担当しています。実は地域活性化とかというと、商工会とかそういうところに企業診断士のような経営の相談などで、関係する機会がありまして、今日は地域連携教育となっていますが、例えば商工連携とか、そういう連携の中でどういうふうな地域振興ができているのかとか、活性化ができているのかとか、そういうものの評価に関することの紹介がいくつかできればと思います。最近おもしろい事例が出てきたので、「そういう

切り口でお話しができれば」というようなことを思って参加しています。

矢内和博（松本大学人間健康学部健康栄養学科専任講師）／こんにちは。松本大学の人間健康学部健康栄養学科で専任講師をしています、矢内と申します。

一応理系の学部になるということをはなかなか認知されていないようで、どこへ行っても「文系でしょ」と言われますが、一応管理栄養士の養成課程になります。来週の日曜日に国家試験があるので、学生は今、テンパっているところではありますが、毎年3月はそんな状況でばたばたしています。

私の専門は、地域とか社会福祉とかというところが全くよくわかっていないもので、食べ物の関係でありまして、食品の全般のところになります。元々食品メーカーの開発をしていたのが、5年くらい前にこちらにお世話になることになり、食べ物に関する様々なことの仕事をさせて頂いています。

地域活動になるのか、地域貢献になるのかは自分でもよくわかっていないのですが、ご存知の通り長野県は農業国なので、様々な産物ができているのと同時に表に出てこない「どうしようか」という問題が出てきて、それを何とかしてくれというわりと抽象的な依頼が多いのですが、逆に言うと「この食材を使ってこういうものをつくったらいいのでは」というようなことを、自由にやらせて頂いているようなところがあります。

今日のテーマのところで、学生をどう育てていくかというところが重要なのですが、自分の分野がどういう形で地域貢献になるのかというところを、今模索しているところです。結局、あくまでも理系の形で実績しか評価されない部分が一部ありますので、いわゆるいろいろな遺伝子进行操作したり、積悪的なことをやって新しい発見があって、学術論文になりましたというような仕事がなかなかしづらいのです。こういう新しい資源を使って、こういう商品をつくりましたというのは、新聞なりテレビなどでよく取り上げて頂いているのですが、それがペーパーになるのかというと、なかなかありませんね。今、そこをどうするかというところで、自分のことばかりではないのですが、そういうのがうまく認知されていくと、もっと広く大学のことを全国的に知ってもらえるのではないかと考えているところで、試行錯誤しています。

今日も何かいろいろ勉強になると思っておりますが、何か今日のことが自分の研究ですとか、長野県の発展のためになるようなことで、自分の仕事に生かせればと思っています。

住吉／紹介が遅れましたが、この大学の学長代行をしています、住吉と申します。雨森先生と同じ高校だということが、この前、初めてわかって、帰ってすぐに同窓会名簿を見たら、あるあるという感じでした。専門は元々は理論物理だったのです。過去形です。20数年前は物理学最前線という、共立出版の本があって、そこに書いているくらい頑張っていたのですが、どこでどう間違ったのか、今は大学教育論とか、経営だとか、環境問題は非常に興味があります。物理だったので関係があるので、公益といわれていて、思い出すのは田中康夫氏が知事になったときに、松本大学はもうこの校舎ができていたにもかかわらず、「全部見直しだ」と言われて、彼はあの時「県民益」と言っていたのですが、僕はちょっと向こうを張って僕は「県民益」どころか「地球益」を考えて授業をするのだ、授業タイトルにしたのが「地球経営」です。地球をどう経営するのかという観点で見ないといけないだろうと、資源とかエネルギーとか、全てそうですよね。今でこそ、うちの学生も今回の原発事故などでエネルギーをどうしようとか、もったいないという考え方を持たないといけないとか、結構思うようになってくれているので、今環境問題をするのはやりやすいと思いますが、言わなくてもわかってくれますので。いまだにそれは興味を持っているのですが、環境問題から横にちょっとずれると、ここの地域がエコツーリズムという地域なので、エコツーリズムにも結構興味を持ちまして、それで科研費をもらったくらいです。

個人的にいうと、おもしろいと思ったことには何でもやってみようというそういう感覚があるという、その乗りでここにも来ていますので、聞くことは多分ド素人のような質問をいっぱいしますが、結構本質を突いているようなことを聞いているのではないかと、自分では自己満足しています。こういう人間ですので、何を言われてもあまり頭に来ないようにして、あいつはあんなものだと思って聞いて頂ければと思います。よろしくお願いします。

白戸洋（松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科長・教授）／観光ホスピタリティ学科に所属していますが、ちょうど13年目が終わるところです。大学が10年プラス短大3年になりますので、13年ということになります。

地域連携ということは、前からやってきたものですから、大学に入った当初は、どちらかという自分と地域の活性化にどう貢献するのかというような、周りからはそのように見られていたのですが、そうではなくて、常に学生を通じて地域とつきあうということを心がけてきたつもりです。

明日、また進行なのですが、今の話をずっと聞いていると明日の分まで、ずいぶん食い込んで話が出てきているのかなと思うので、明日用のパワーポイントを横に置きながら、皆さんの話を聞かせて頂きますので、よろしくお願いします。

木村／私は先ほどいきなり話を始めて、皆さん、丁寧に自己紹介をして下さって、私は自分のことを何も言っていない。木村です、よろしくお願いします。

私は東北公益の工藤先生と同じような分野の研究をしまして、経済史、産業史、経営史という分野で、工藤先生はヨーロッパのことをなさっているのですが、私は日本の経済史という、経済関係の歴史です。特に私は戦前の日本経済のことをやっています、かつて群馬県の中をずっと歩き回って、幕末から明治前半の生糸とか織物の貿易に関わることを調べていましたが、その関係でいろいろ関係が出てきて、長野県もここも蚕糸県ですので、たどり着いて、という経緯でここに来ました。

地域云々というのは、そういう関係もありまして、この辺の地域史であるとか、そういったものにも並行して手を付けるようになっていくうちに、いろいろな町の会合に引っ張り出されたりするということがあり、そうこうするうちに短大はそのままでしたが、4年制大学をつくるということで、当時設置準備室というところにおりまして、先程言いました、どういう大学をつくるのかとか。話に出ていた田中康夫知事などには、呼び出されてめちゃくちゃに言われ、えらい目に遭いました。本当に。もうこの建物はまだ建っていなかったのですが、重機が入って工事を始めているときに、「絶対に認めない」と言い出しまして、大騒ぎになったこともあったのです。

どちらかという、私は大学の中にこういったものをどのように仕込んでいくのか、そして大学としてどう意味ある方向に生かしていくのかという観点でこういう事とかかわってきて、私自身が学生と一緒に地域に出るということは、そういう経済誌関係の資料をたどって一緒に行ったくらいなのです。そういう意味では、頭の中でのアプローチが非常に強いと思っています。

3. ディスカッション

住吉／一度皆さんに、論点をつくってもらおうと思います。何かご意見、質問あるいは、何でも良いですので、コメントでも、よろしくお願いします。どなたでも結構です。

（1）地域の捉え方

雨森／最初は、意見が出しにくいと思いますので、恥を忍んで。

地域といった場合、あるいは社会といった場合、まずどの範囲かということを最初に、あるいは

途中でも良いのですが、考えておく必要があるかなと思います。この大学の場合は、出資者といえますか、お金を出したのが松本市、県ですね。当然そのあたりは地域に入ると思いますが、あとはもっと広い範囲も考えられますので、そのあたり、重点、優先順位を付けながら社会に貢献していくということではないか考えますが。

住吉／それでは木村さんから。

木村／おっしゃるように松本大学でも「地域」とか「地域社会」と言いますが、一体どこからどこまでのことをいっているのかというのは、常にあって結論は出ないのです。いろいろな用語の使い方でもE Uだって地域だということから始まって、ただ一般的に私達の中での暗黙の了解が出来ているのは、だいたい生活圏というようなイメージかなと思います。ただ、おっしゃるように大学の成り立ちからいって、表に向かって正式な文章として書いたりするときには、「信州」という表現をしますが、信州も北と南で全然文化も違ったりするということもあって、イメージは生活圏でイコール、この辺は「松本平」（とこの辺の人は言うのですが）が通常言う「地域」というか「地域社会」と我々は捉えていると。

要するに現実のいろいろな学問分野で、いろいろな用語の使い方がありますが、まっそういうことを厳密にどうのこうのと言わなくても、生活している生活圏ということで、それぞれが自分の足下を固めて、より良い生活環境を整えてというごく自然な発想でだいたいの大学の大学は考えている気がします。

住吉／信州で今、広いと木村先生が話していますが、実は長野県の県立短大があります。県立短大でまだ大学になっていないというのは、そうたくさんないのですが、長野県はそうなのです。これは本当かウソかはわからないし、こんな事がオープンになったらまずいかもしれませんが、県立大学にしたいという動きはあるのです。県にそんなお金があるわけがないと、個人的には思っていて、オリンピック以来の借金がまだ貯まっているはずなので、どこからお金が出るのだろうということで、長野の市長が長野市で出しても良いということを行っているらしいです。その時の彼の発想というのが、松本に対抗したいというのが、どこかにあるように思うのです。昔から、さっきその話で信州は北と南で違うということと同じなのですが、特に松本と長野は、僕はよそ者で知らないのですが、すごく張り合っているようでして、日銀の支店が松本にあるとか、いろいろな歴史の話もありますが、そういうこともあって、要するに松本大学があるおかげで、あるいは信州大学が教養部も含めて、ここにいるおかげで、松本のほうが長野よりも元気あるように見えているようです。

それもこれも長野市に大学がないからだと思っています。実際はあるのですが、県立短大だけでなく清泉とか信州大学が近くにありますが、そのように思っているふしがあります。そういうふうと考えてみると、うちの大学はよそからどのように見えているのかと見ると、やはり長野県全体をカバーしていると見るよりも、松本とその周辺を元気にしているのが、松本大学がやっていることとみえているのかなと思います。個人的には。実際に我々別に、そういうふうには思っているわけではないのですが、近いからというのもあって、地域連携しているというのは、松本・安曇野・塩尻、この近くが多いなと思います。距離的にもね。石巻にも行っていますが、距離的にも近いので、確かに多いのは仕方がないなと思います。そういう視点で見たら、もう少し狭い範囲に捉えている人もいるなという感じがします。

築山／京都は38大学あるという話が出ましたが、うちの大学で地域貢献というと、府立なので、京都市を除く府域の市町村や住民組織などに研究面教育面で貢献するというイメージで、前回紹介し

た特別研究も府庁の各課から提案を受ける。住民からも設けるといことで、京都市内にありますが、あえて京都市外へ出掛けていって、特に北部地域が過疎地であり交通も不便であるということでは根本も統治の大学が北部へ行けという声が長らくあったりして、ようやく最近無くなったように思いますが、まだ一部あるかも知れません。移転をね、舞鶴とか京丹後とかにという話があったくらいです。

伺っていて、うちの大学で地域というと、京都市内で市町村、市、町、地域というのがまず第一に来ます。足下の京都市は政令市なので、府、市の関係ですので、はずれていました。ところがここ最近、足下の下鴨地域というのがありますが、小学校区で言うと、その商工組合と連携して、秋に春のイベントの企画を学生がするということも動き出したりしていて、ちょっとそこがくずれかけたりもしているのですが、ただうちの大学が京都市域も含めて、足下に出ていくとなったときには、さっき宮津市でも出したのですが、当然近隣の専ら大学であったり、ノートルダム女子大学だったり、重なってくるわけです。立命さんも大展開していますので、京都市内の各大学とコラボでやる事業という立命館とかが出て来ますので、そういうところと競合してくるので、どう棲み分けるのか、変な話になってくるというあたりで、京都で「地域」という場合、大学が集積している中で、どのようにそれぞれの大学が京都市内なら市内のそれぞれの小学校区、生活圏域とどういうつながり方をしていくことが、例えば京都市側から見たときに、町づくりという点で有効なのか。京都市以外の府域だったとしても、重なってきていますので、その辺をどうするかとかということもあって、おそらくその京北の話も出ましたが、うち場合も以前から深山とのつきあいもありますのでこれが濃かったり、結局これまでの積み重ねだったり、人脈、地縁そういうところで網の目状に積み上げているという状態で、そこを整理するというのか、もうちょっと体系的にしたりしようというのが、さっきご紹介した北部地域の連携機構という動きになっているのかなと思います。

「地域」といった場合、1つは大学の性格によって、一般的には生活圏域的なようなところで、公益をイメージしながらですが、私立か公立かあるいは地域の希望等々によって変わってくるなというところを思ったという、それだけのことです。

影井／京都に38大学ある、とはいうものの大半は京都市内に集中しているのです。それで先程話題になっていました京都学園大学というのは、となりの亀岡市にありますが、これまた先程話題になった山之内浄水場が廃止されたあとの跡地利用の公募に手を挙げています。大学の人達に聞くと、組合ルートでいろいろ情報が入るのですが、当事者に聞くと、バイオ系は亀岡で結構成功しているのだそうで、それは亀岡に残し、文系だけ京都市内に移転してくるのだという、そういう構想があるという話でした。

もう少し北に行って福知山まで行きますと、京都創成大学というのがありますが、これは数年前に文科省からいきなり不適格をぶつけられまして、いきなり消えて無くなるということはないのですが、話を聞く限りでは。ただ経営的にも厳しいし、もちろん定員割れをしています。

そうですね、名前を変えたのですが、成美学園というのがある、そこがつくった、元々商業高校が長い歴史を持っていて、地域とのつながりの強い学校ですが、倒産するのではないかとずっと言われて2〜3年経っている状況があり、展望がない。学長は「もうここは終わりだ」と言っているようで、しっかりしろと思うのですが、そこがなくなると、仮定の話ですが、京都市内に30幾つもある、亀岡にバイオ系だけ残って、そこから北はもうないのです。僕は是非、存続させてほしいと思っているのです。地域資産としての大学というのは、やはりただならぬ物があって、先程の長野と松本の話もそうですが、やはり大学というのは、地域の資産として存続させていくべきだと思います。

発言の趣旨は、そのことを踏まえて、「地域」というものの考え方というのは、今話題になっている行政区とか、わりと公的な割り方というか、切り分け方に乗っかっているような、否定するわ

けではありませんが、異種に即して切るという言い方もできると思います。

僕らがやっている京北プロジェクトというのは、最初は本当に、とりあえず第6次産業を立てて、つくって町を元気にしようぜということだったのですが、それだけではやはり、学術的に弱いということを、僕ともう1人高島先生という後輩がいまして、彼と2人でやっています。2人でずっと話をしていて、やはり確実な裏付けがほしいと。せっかく大学がやる事業だから、研究の領域でもある一定の基準をクリアしたいという話をしていて、見つけたテーマが中山間地域の問題でした。今、立命館大学非附属中間山間地域研究センターをつくろうとか、そういう「非附属」、あくまでも「非附属」が良いよねと言っていますが、附属にされるといろいろと面倒くさいので、そういうことを言い合っています。そういう中山間地問題というのは、僕らが今展望しているのは、丹波地域なのです。旧丹波というと京都の北部、兵庫県、鳥取も少し関わるくらい。広大な地域です。そうすると、その都度いろいろな行政やいろいろなところと関わりがあるのですが、旧丹波というようなことを頭に置きながら、中山間地域という括りで、中山間地域問題という形で地域を区切っていこう。そのための取っ掛かりで我々は今、京北に臨んでいるということです。そういう地域の切り方、1地方ごとの切り取り方もあるのではないかと思います。

梅木／岐阜経済大学の場合ですが、ただいま一地方で切るという斬新なアイデアがありましたが、そうではなくて、やはり自治体単位でという形になっています。当然のことながら、本学は大垣市にありますので、まず、大垣市を優先することになっています。次は「県」です。県といっても県庁といった方がよいかも知れません。県庁との連携を密にするという形で、次は、県内の広域的なエリアとどう関係するかになります。

岐阜県も非常に広くて、私達がいるところの美濃地方ですね、特に西濃という地域ですが、それと北部の方の飛騨地方というのは、まさに文化圏が全く違う、気候も全く違うような状況でございまして、いわゆる地域、生活圏としてはありにもかけ離れているということがございます。ただ北部の方も限界集落の問題とか、大学があるないと言うよりは、人が相当数高齢化が進み、人がいない。町が非常に活性化と逆の方に進んで行っている状況でございますので、そういった自治体から要望が強いわけです。そういった自治体と連携協定というのを結んでおりまして、連携協定を結んでいるところにつきまして、ある程度遠くても、高山とか郡上なのですが、そこについては大垣と同じように地域として考えて、取り組んで行こうということになっています。鈴木先生が非常にバイタリティーあふれる先生だったので、非常に手広くやっておられたのですが、後任がまだ育っていない状況でして、ちょっと息切れ状態になっているのです。そういう中で、鈴木先生が非常に影響力を持っておりましたので、やはり他の自治体から「うちお願いします」と言われたときに、もうこれ以上ちょっと手一杯という状況になっています。実を言うと、例えば養老町というところが近くにありますが、そこまた連携協定を結んでというような、ちょっと余力がないという部分で、同じ地域であっても、本当に近い地域のほうに実は手が差し伸べられないというか、ちょっと協力ができないという、いびつな構造になってしまっているかなという部分で、「地域」と考えたときに、最初から厳密に地域という部分で括っておらずに、県レベルで広くやって、とりあえず関係性を持った自治体から、とりあえず先行的にやっていこうということで進めてきましたので、その部分で一度整理が必要かなというのが、現状として思っている部分でございます。以上でございます。

武田／皆さんから、一通り、ご説明ありましたので、庄内の公益大の事情も簡単に紹介したいと思います。

先程申しましたけれども、公設民営で山形県と、山形県が4地域に分かれていまして、日本海側に面している2001年時点では14市町村があり、今は合併で2市3町になりましたが、その庄内地域

と呼ばれる広域エリアが直接的な地域ではあるのですが、山形県内には、つい最近まで4年生大学が公益大ができてから4つしかなかったんですね。短大が2つ。産業技術短期大学校を除けば2つ。その内の1つが最近4年生化しましたので、大学が先程の木村先生のお話と全く同じ経緯で、ようやくそれだけできました。それまで山形大学しかないという状況だったわけです。なので、それぞれの4エリアに大学はあるのですが、公益大から見ますと、全県地域というか、県全体からいろいろお声がかかることもありますし、県全体の学校としてみていただいている様になってきたかなというように、個人的には感じています。なぜなのかと言いますと、やはり専門分野なので、大学の直接的なエリアは庄内なのですが、福島のもの、これの分野については、公益大に誰々さんがいるという形で、個人あるいは教員単位、あるいは使っているテーマ単位で全県が対象となる地域という見方はあるかなと思います。

本学の場合は、特に設立の過程以外は、特にどこかの自治体と連携協定を結んでいるということはありません。むしろそれよりも地元の企業ですとか、銀行ですとか、そういう地域と言うときに、別にエリアだけを指すのではなく、主体は誰という部分も結構大きな要素かと思っています。ですので、縦横、いろいろな切り方で、ただ一番広い範囲としては、直接的には山形県内というようなそこから生活圏域まで、非常細かいところまで重層的に捉えています。

住吉／ここまでだいたい共通しているのは、EUを地域と見るという考え方の人はいなかったですね。多分、そういう感じではないかと思っています。もう少し狭い範囲で見るとことはだいたい共通していると思います。

白戸／明日の話ともつながってくるので、今の話と関連して、今、住吉先生がおっしゃったように、例えばうちの学科もそうですし、多分考房『ゆめ』もそういう形なのですが、自治体だとかというよりはむしろ人というか、地域の住民や、あるいは企業も企業という顔の見えないものではなくて、企業の何とか社長とか、担当の誰々さんみたいな感じのつながり方の中で、実際には動いているのかなと思います。これは多分学生をいろいろと動かしていく上では、当然そういう相手がいないとできないことなので、そうするとそれが当然、そういう関係がつけるとすれば生活圏だったり、広くても長野県かなという、そんなところですよ。その辺のところも、明日の議論の中で、議題として取り上げたいと思っています。

住吉／松本大学の場合は、明日たぶん出ると思いますが、南の方も東の方も、結構高校との連携も含めてですね、南の方の病院とも、それぞれいろいろあるので、こちらは別に松本に限っているという感覚はないのですが、外からは中信地域と見えているのかなという感じがしなくはないですか。松本大学もよくいえば県全体を見ているという感じはあると思います。

(2) 社会的な評価

住吉／本学の教員は、今2人が退出します。1人は30～40分後に戻ってきます。

それでは再開したいと思います。地域の話がどこまでかということは、だいたいコンセンサスが得られたと思いますので、次の課題設定をします。木村先生、お願いします。

木村／だいたいご発言頂いて滑らかになったところで、実はご案内致しました通り、今日の午後は主にこういった地域連携教育、あるいは地域活動、東北公益文科大学の表現で言うと共創活動ということになると思いますが、これを社会的にどう評価するとか、大きく言うとそういった捉え方で話をしてみましょう。明日は、もうちょっと授業でやっているとすれば、場合によってはそれにAをつけるのか、Bをつけるのか、というのをどうやってやるのかというところの感じですかね。と

いうところを大きく分けてありますので、私は皆様のご意見を伺いたいと思っていたのは、簡単にいいますと、周りから大学で授業であってもいいし、クラブ活動でもいいのだけれど、「一体そんなことをやって何になるのか」と問われたときに、一体どのように答えられるのかということなのです。確かに何かやって、実感としては学生一人一人を見ると、大変しっかりしてきたなと思うときもあるけれど、これでもまだ非常に抽象的にであって、「こんなことをやってなんのためになるのですか」ということに関して、どのように説明したり答えたりしていけるのか、その辺をどのようにお考えなのかを伺いたいと思います。

住吉／課題はそれ以外にもあると思いますが、これも1つの論点だと思いますので、皆さん方いろいろやられていて、先程影井先生も何かそういう話がありましたね。影井先生からも、もうちょっと深めて学術的な分野とか、いろいろな話もありました。皆さん、ただやっているだけじゃないとお考えだと思いますので、それぞれ実践されている方々のほうで、何か自分達はこうにしましたがというところを、ご紹介ください。

梅木先生、いかがでしょうか。

梅木／社会的評価という部分で考えたときですが、これまで評価というのは非常に曖昧と申しましょうか、印象で付けていたイメージがあったのかなという状況で、経産省が出しました社会人基礎力という部分で、1つのジェネリックスキルとしての指標が出ました。ただ大学レベルで取り組んで行こうというコンセンサスは得られていないのですが、とりあえずこれも私の模索なのですが、ゼミ単位でとりあえずやってみようということで、社会人基礎力.net だったかな。入力したら診断できるソフトが無料できますので、学生にそれを最初にやらせて、本当は1年のスパンでやれば良かったのですが、それがあるのに気づいたのが半年経ってからだったので、半年後にもう一度やらせてどう変わったという形で実施しました。ただ設問の内容が、それが本当にそうなのかなというのが、私にはわからない設問なので、そういうのを何というか、しっかり専門の先生方と話しながら、ループリックみたいな感じで、システムティックにつくって、自分達のカリキュラムに合ったといいますか、大学の活動の中で落とし込めるような形で同じような見える化をすることができれば、それが社会人基礎力のこういったところに反映されるのではないかという部分で、学生と1年間の振り返りを作業する中で、ただ単に印象として言うのではなくて、一応客観的かどうかは別として、媒体として何かがあって、それを材料として話し合える何かがあった方が良いのではないかというのは、これはまだゼミ単位での取組ですが、始めつつあるという形でございます。

住吉／社会人基礎力を付けるのに良いのではないかという感じですかね。次ぎに、伊藤先生いかがですか。

伊藤／今と全く違う観点から、先程松本大学も私どもの東北公益文科大学も地域活性化を1つの狙いとして4年制大学ということがありまして、先程住吉先生がおっしゃったのかな、「松本大学が松本周辺、松本平を元気にしていると見られている」と、すごいなと思いました。そういう意味でいうと、東北公益文科大学が庄内を元気にしていると見られているのかどうか、というところが非常に私達はそう言い切る自信がないので、すごいなと思いました。ただ、大学まちづくりということを当初から考えて、門も塀もないキャンパスをつくって、市民の方にも学食へ食べに来てもらったり、メディアセンターを図書館として利用して頂いたりという、そういうしかけをしてくれていますので、むしろ地域の方は、大学は例えば町中の大学は塀の中にあって、なかなか敷居が高くて入れないというようなイメージではないのですが、でもその塀のバリアのなさが大学をわからなくしている。見えなくしている。一体ここで何をやっていて、どういう成果が上がっているのか、なか

なか地元には見えづらいということがあるのかなというのが1つです。

庄内で、公益文科大学が地域を元気にしているから、うちの子どもも送りましょうとか、うちの高校から入れましょうとは、残念ながらなっていない。地元からの進学率が下がってしまっていて、全体としては、経営的にも相当まずい状態。そういう状況の中でいわゆる社会的評価というときに、私たちの大学、地域に密着して、地域でこんなことをいろいろやってきました。学生達頑張っています。マスコミは取りあげてくれています、まだ露出度が少ないと言われています。

でも、そのように地域連携教育がこの大学にとっては大事なのだと、信じてやってきていて、信じてはいるのですが、間違っていないと思っているのですが、それに地域からの評価というものがついてきていない。その1つはやはり地域からの進学率です。1つは偏差値の問題だろうと思いますが、特に県立高校などは、良い大学に進学、特に国立大学、国公立の大学にということがあって、いわゆる偏差値の低い大学が地元にくらあっても進学しないみたいなのところがあるのかなということが、1つあります。

一方で、松本大学さんも毎年ランキング入りしていますが、日経グローバルで地域貢献をしている大学という全国ランキングを取ると、うちの大学も2年前ですかね、ベスト10入りをしましたが、昨年急落しました。松本大学は保っていらっしゃるの、すごいなと見ているのです。いろいろと評価基準とか指標も変わって来ている部分もあると思いますが、全国ベスト10入りしても、それが社会的評価につながっているのかどうかということですね。その辺が私は、本当にわからなくて、社会的評価というのは、どのようにこちらを受け止めたら良いのかということ、ずっと迷いながら来ていて、あまりお答えになっていませんが、ここを問題提起ということで、お話ししたいと思います。

武田／関連して、すみません2人今日は来ているので、まとめたほうが皆さんも聞きやすいかなと思います。

今、伊藤さんが話した通りの状況の中で、非常に危機意志を高く持っている教員とそうではない教員とがいますが、その地域と大学との関係性というのは、どうあるべきだろうと、ちょっと真剣に考えている教員数名とで、昨年度「庄内プロジェクト」という名前のプロジェクトを立ち上げて、学長が肝いりだったのですが、少し違う方向性には行きましたが、そこで今まで地域連携教育ではなくて、大学全般に関する評価になってしまうのですが、量的な調査とか、質的な物は日頃の関わりの中でいろいろ聞くことはありますが、地域全体、庄内も広いのですが、全体で本当に地域の大学として期待に応えられているのかどうか。どんな点を課題だと考えているのかを把握するためのアンケート調査を、地域の自治会、町内会の協力を得てやりました。その結果を踏まえまして、意外に20代30代の若い世代の人達が、その世代別に見れば、最も大学に対して関心が低いという結果が出まして、意外と年配の方がよく見てくれていたり、地域の中での取組を見てくれたりしているのですが、若い人の関心が低い。それから20代30代の人達が、地域活動があまりないというか、ご自身の地域活動についても、聞いた質問項目がありますが、非常に薄いということで、この20代30代は、どんな生活を送って、意識があるのだろうかということで、今年フォーカスグループインタビュー方式で酒田市と鶴岡市と庄内町という代表的な3つの行政区域の若者を6名ずつですが、質的調査をやりました。

その結果、やはり大学に対する期待というのは、イコール学生なのですね。若者の力。教員がどうのこうのとか、大学組織がどうのこうのではなくて、その学生が地域でもっと活躍してくれるとか、学生の元気な姿が見られるとか、自分達と深い関わりがあるとか、そういう意識が、それぞれの地域で意識はかなり違うのですが、そこは一致していました。それなので本学の場合は、私の個人的な今の評価採用では、この10年間学生が主役だということを、松本大学さんと違って、先程白戸さんの話が本当に胸にしみたのですが、やはり学生が主役だという当たり前のことを少し軽んじ

ていた、全体としてなかなか共有できていなかった。地域もそういう面があって、教員への仕事の依頼とか、山のように、鬼のようにあるのですが、だけど学生が中心ということが構築できなかったことが、伊藤さんがさっき言った「評価が追いつかない」という私達の気持ち、こちら側の主観的な感覚ですけど、そこに結びついているので、これからそこに、まさに皆さんの大学の取組から学んで、どうやってうまくつなげていくかという点が、次のステージかなと個人的には感じています。

尻無浜／「学生が主役」で本当に良いのかどうかを、どこで証明、どんな形で証明するのかというところが、ほしいのです。「ほしいのです」というか、個人的になのですが、地域に出て行ってやっていると、「松本大学良くやっている」と言われているのですが、それがどう地域で具体的にどんなところに出ているのか。例えば NPO 法人の設立の件数につながっているのか、地域福祉づくり、コミュニティ・プランを容易に作成ができるようにつながっているのかとか、ちょっと白戸先生から聞いたのですが、そうかどうかはわかりませんが、松本市の人口が増えたのは、「松本大学のおかげなのです」ということが、どうして見るの？ 図書館の本で見るのか、俗に言う共通の指標が、何でチェックして、そういう大学の地域づくりの取組が地域にどういう影響を及ぼしているのかということ、きちん目視できれば、きちんとした支えになるのかなと思うのです。

私に関わっているところというと、地域福祉活動計画の評価に当たって、できているかできていないかをどう評価するのかというところで、公民館の講座の数だったり、参加人数だったりというところで、具体的な指標を設けて、そのデータをあげてそのことが支え合いという抽象的な住民の絆づくりというところを評価しましょうということまで来てはいるのですが、それと同じような形で、具体的な指標がなんなのかというぐらゐの評価がないと、何かちょっと手前味噌に終わってしまうのかなと思ったりもします。

なぜそう思うかというと、僕はとなりの安曇野市という人口10万のところに少し関わっていて、小学校の給食がおいしいとおっしゃるのですね。子ども達が安定しているとそういう意見がでます。そこはずっと婦人会の活動が結構活発なエリアだということがあって、その子ども達が安心しておいしい給食を食べて、安心して学校生活を送れるのは、10年前からの婦人会活動が中心だったのだということが言われているのですが、証明する物が何もないのです。それと同じように、松本地域の良いことが、松本大学が取り組んでいる地域貢献等々の効果だからという具体的な物がないと、何かちょっとそれこそぽんときて、日本福祉大学あたりに取られてしまいかね。うちもやっているよというようなことを、それでも良いのですが、最終的に地域が変わるということが、どこの大学でも良いかも知れませんが、何かちょっとそういうのが見いだせればなと、見いだす必要があるのかなと思ったりしますが、いかがなものでしょうか。

白戸／そういう意味では、具体的な指標ということだと思うのですが、具体的な指標ということになると、因果関係がどうかという分析も当然必要で、たぶん、なかなかその因果関係でぴたっとは出てこないだろうという気がしています。

ただ逆に、先ほどの話ですが、大学の社会的な評価というのは、僕自身は割り切っていて、どれだけ有為な人材を卒業させて地域に送り出しているかということのような気がしているのです。そうすると就職において、採用をされた数とか、どこに就職したかということだけでなく、それが果たして地域連携教育でやったことが評価をされて採用されているか。あるいはその結果として先程梅木先生がおっしゃったような、基礎力のようなものが評価されていたのか、そういうところを確かに漠然とはそうではないのかなということは言っていたのですが、そういうことを今まで調べたことがないのです。東北公益文科大学と岐阜経済大学と連携 GP を書いたときも、実はそれを入れ込んであって卒業後5年後、10年後の卒業生の追跡調査をしたいと。追跡調査の中には、卒業生が

何をやっているかということもありますが、「学生時代にこういうことをやったことが、どう今なっていますか」といった質問項目を含めた調査をやりたいというようなことを出して、残念ながら採択されずにそのままになっていますが、そういうことが1つあるのかなと思います。具体的な指標というものです。数的な把握という意味では、そういうやり方があるのかなというのが1つです。

もう1つは、先程地域貢献に関わる評価ということになりますが、『ゆめ』をつくった経緯というのが実はありまして、元々あれは長野県の今の知事の阿部さんが企画部長時代に、「コミュニティビジネスを一緒にやりませんか」と声をかけてきて、長野県コミュニティビジネス支援センターという名前で立ち上げを考えて、NPO法人の木村さんが全部定款もつくって松本猛さんとすごく豪華な理事のメンバーだったのです。そのときに、それをやめた経緯があって、要はいろいろ聞いてみたら、コミュニティビジネスを地域でやるときに、大学として支援しますよと言ったら、「いや、先生達はあてにならないからいらないよ」と。「その代わり学生と一緒にやりたい」というような返事がかなり返ってきたところがあって、これは教員よりも学生を中心にしたほうが良からうという判断があって、当時はエクステンションセンター、総務課の中にあつたものを、教務課に位置づけて教育の一環として「地域づくり考房『ゆめ』」として、組織を仕切り直した経緯があります。そういう意味からすると、さっきの話につながるのですが、どれだけそれで人が育ったかというのが、まず1つの評価なのかなと思います。ただ大学が地域振興、その学生も含めて、教員も含めて、地域にとってどうかというのは極めてシンプルで、「大学がなくなったら困りますか」と聞くのが1番かなと思います。「困らない」と言われる大学は結構あると思います。ある大学については、ある人から「あの大学はなくなっても困らないから」と、そう言われたらショックだろうなと思いました。そういう調査をしてみるとか、やりようは僕は、極めてダイレクトですが、あると思うのです。

学生募集についても段階があって、「良い大学だね」と言ってくれる。だからといって子供も入りたいとはまだ言わない。「子供を入りたいね」と言ってくれる段階があって、だけど本人が行きたがらないから、本人に行けという段階があって初めて募集に結びついてくるので、そこはやはり評価とは少しずれるかも知れませんが、そういうことも何か学生が入ってくるかどうかというのも、地域連携をすればそのまま入ってくるという話ではないだろうな。一ひねり、二ひねり、うちの学科などは、地域連携を1番やっているような気がしていますが、大学の中では、1番苦戦しているような気がします。必ずしも地域連携をしたからといって、ダイレクトに結びついてはこないし、もしかするとそれは時間軸の問題があって、そんな1年や2年でつながるのではなくて、もっとかかるのかも知れないし、かかる前につぶれてしまったら困るのですが、そういう問題も少し検討しなければならないのかなと思います。

築山／あまり性格の良い発言にならないというか、ひねったようになってしまうのですが、学生に期待が大きいというのは、私もどこに行っても感じます。学生さんが来てくれて、若い人が来てくれて、3日前もそうです。学生さん、若い人が来てくれて楽しく過ごして、何か元気が出てきましたという反応は、どこに行ってもある反応で、教員が講座で講師に行つて話をして、「元気が出ましたありがとう」というのは、あまり出てこないです。それは素朴に、率直に感じるところですが、ただ一方で、地域、生活圏のサイズで考えたときに市町村でも自治会でも良いのですが、大学というのは地域づくりや地域活性化の1つの資源なんだという認知のされ方は、もうかなり全国的にされるようになったのかな。

定番のように町づくりの組織をつくるようになったら、じゃあ大学と連携して、というようなそういうところには来ているのかな。来ているとして、それは大学の何に期待をしているのか、何を求めているのか。1つは学生という存在で、それは先程どこかで労力という、人的資源としてという話

もありました。それもあるでしょうし、府内の過疎地など、北部の方に行くと、そもそも地元若者がいないのですから、高校を卒業すると出て行ってしまいますので、その世代は抜けてしまっている、大学生はそこにすばっとはまりますので、地域の子どもにとっても上の世代にとっても、20代前半の世代が来るということで、受ける刺激やそこから生まれる物というのがあって、そこに対する期待やニーズがあるのかなと思います。

1つは今言いました大学、地域活性化、地域づくりの使える資源として、広く認知されているというそういう状況認識をするのが、いかがなものかということをお聞きしたいなというのがあります。

その関連で言いますと、京都であつたら府が「地域力再生」という言い方で府の事業としていろいろやっているわけです。命の里事業ですとか、中山間地何とか事業ですとか、農水省の関係のものとか、各種助成事業とか、そういうのをするときに、大学と連携するというのがあって、かなり地域づくりなり、地域振興の仕掛けをつくるときの必須要素みたいな形で、組み込まれつつあるみたいな。当然うちみたいに府立はそれに応えるのは当然だというような流れ、空気もあります。一方に、そんな感じがあります。

京都府立大学の場合は、そこにどう応えるかということにまだ留まっていて、皆さん、学生がどういう力を付けるのかとか、教育としてどうなの、その評価をどうするのだということに行っていないのは、そういうことが本学の場合は、背景になるのかなと思いました。

住吉／その場合は、もうそれが見込まれていて、それは常識だということになっているという認識ですか。

築山／ただいる場所が府立ですので、地域貢献型特別研究にしても、本庁の各部や課では予算が付かないので、府立大学に地域研究の枠があるから、そこに応募してそのお金でやるみたいなことも一部にはあったりするくらいです。一方でゼミなどでは、地区単位の公民館とかで地元の方に接すると、若い世代の方と膝をつき合わせて、親しく話をする環境をつくって話し合いをしていけると、そこから生まれて来るものに対する思いも強いので、それはそれとして感じるわけです。

影井／全然系統の違う、今までの話を混ぜ返してしまうかも知れませんが、教職員組合で仕事などをされていて、いろいろと考えたことの1つを申し上げますと、先程の梅木さんの発言を否定するつもりは全くないということを前提に言うと、京北プロジェクトで年間を通じて大豆を育てたりするのです。学生を連れて行って、畑仕事をさせると、非常におもしろいことが起こります。前にもお話ししたかも知れませんが、実は私は子ども社会専攻と言って、小学校教員の養成課程に所属していますが、もちろん僕は専門では全くないのですが、立ち上げをやらされたもので、そのまま「お前はそこにいろ」ということになって、居続けているのです。

子ども社会専攻の教員志望の小学校教員を志望する学生達を大挙60人くらい連れて行ったことがあります。畑にですね。その時に一緒にやっているNPOの代表が、今62、3歳くらいかな。その人に向かってですね、ある学生が横の田んぼは田植えが終わった直後だったのですが、その田んぼを指さして「おじさん、このまっすぐきれいに並んでいる草は何？」と聞いたのです。僕は、これはいったいなんじゃらほいと。あとからこのNPOの代表に「あんた達は一体どういう教育をしているのだ」と叱られたのですが、「それは私達の責任ではない」と言い返さざるを得なかったですね。そういう学生が小学校の先生になりたいというのですよ。それでね、これは個人の問題ではないと、社会学者としては見たいわけですよ。

もう1つ、これは去年の出来事で、大豆の畑で草取りを2回やるのです。真夏にやるのです。経験のある方はわかると思いますが、本当に熱射病で死ぬのではないかと思います。その同じ

く今年卒業する子ですが、女の子で、彼女がですね、畑はだいたいこれくらいの教室の縦半分くらいの面積で畝を立てて、大豆が生えているわけです。そこを炎天下ですよ。真夏に、条件がいくつかあります。真夏、結構面積が広い。しかし、草取りに参加しているのは、教員と学生と、NPOのメンバーを入れて最大7人。これを炎天下の11時半くらいから、2時くらいまでは仕事ができない。でも4時には終わりたい。こういういろいろな制約があるわけじゃないですか。そういう制約を一切考えないで、彼女は畝の端っこのところに草に埋もれてしゃがみ込んで、ひたすら、地上から2mmくらいしか出ていないような草まで、きれいにむしっているのです。それで1時間経っても2mも進んでいないわけです。何が言いたいのかというと、彼女は僕が目から見ると、丁寧にまじめに、言われたことをちゃんとやるという、日本の初等中等教育のハビトゥスですよ。これを身につけて忠実に実行しているだけなのです。今日は炎天下で、かっかと照っているわけですよ。そういういろいろな条件や状況を判断の考慮に入れて、この状況で何を自分はしなければならないのかという、状況判断の思考回路が一切働いていないのですよ。その子が学校の先生になるのですよ。

僕が何を怒っているのかというと、そういう人を日本社会が望むのですかということです。つまり、そういう人達に小学校の教育現場を任せて良いのかということです。日本の教育活動は、そういう人達を、意図せざる結果かも知れませんが、育ててしまったのだと思います。

何が言いたいのかというと、僕らはこういう地域連携活動をしていて、社会的にどう評価するかということを考えたときに、下請的に評価を一方的に受ける側だという立場に立つのは、絶対に僕はしたくないです。一応社会学者なので、社会にいちゃもんを付けるのが仕事なので、その路線からいうと、逆に日本社会は、あえて話を戻すと、社会人基礎力という形で、ああいう資質を役所がいなければならないような状態をつくったのは、一体誰だったのだということを、社会に向かって僕は発信して良いと思っているのです。活動を通じて。そうでなければ、田んぼを指さして「あの草は何？」と発言する人が、本当に現れる。そういう人たちに次世代の育成を、本気で任せるのですか。そういう人達が大量に現れているのです。いわゆる学校化が進んでいるわけです。そういう状況を粉砕するということは、「日本社会にとって必要でしょ」ということを、僕は言うて良いと思います。僕はそのように考えます。

木村／実は極論すると、僕も同じ考えです。先程4つの視点を出して、今その1つの視点について問いかけをしたわけですが、先程の私の話をお聞きいただいてわかると思いますが、この大学にそういうことがどういうふうに組み込まれるべきかというのが、最初の考え方なので、それでいくと大学の本当の、役目はやはり人材育成だと思います。

どういう人材を育成するかというのが、抽象的ですが、地域社会できちんと使える人間をとというのが目標なので、そうすると簡単に言うと、地域活性化にこういった学生がやる地域活動が役立っているかということ、極論を言うと役立たなくても良いのです。我々が目標とする人材育成が、それによってできれば良いのです。それによって地域社会が壊れていると言われれば仕方がないのですが、極端に言うとなのです。だから地域活性化に、別に学生がやったことが役立たなくても、僕らには全然関係ないことで、その子達がきちんとした、我々が目指す人材になってくれるのが最終目標だというのが、常にあるのです。「それをやると何なの」というのは、「それをやると自分が目指す人になるの」と言われることに対して、どう答えるかというのが、1番の悩みだというのがスタートなのです。

結局話を聞いていると、ああ、なるほど確かにそうだなと思うのです。例えば経済学部だったとして、その教育が成功したかどうかをどうやって数字で見るのか、ないのです、そんなものは何もない。だからこの分野だけに突きつけられた問題ではなく、一部管理栄養士を養成する学科とか、何人合格したとかで全部割り切れるところ以外は、何かではっきり示せと言われても、その教育成果を示すことは、実はできないというのがあって、それが今聞いてよくわかりました。そ

うすると、これ以外はないという物証は示せないのですが、やはり状況証拠は積み重ねる必要があると、僕は思っています。

特に印象的だったのは、鈴木先生で、今ここから言うのですが、今まで大変な思いをしながら地域連携教育をやってきた。それも、私がこういうのを本格的にやるきっかけになっています。この10年で私どもの大学は評価がある程度定まった、あるいは色がはっきりした。だから大学としては、もうここからどこかにそれることはもうあり得なくて、なおさら大学の教育目標みたいなものに、物証は示せないけれども、情報をきちんと積み上げて役に立っているとしかいいようがないのではないなかというところまでは、やりたい。そうすると、白戸さんがおっしゃったような、結局卒業後どのようになっていくかということなのだろうと思います。就職率も無縁ではなくて、就職の中身、率、それに対する何とも言われぬいろいろな長い時間が経ってから入る評価というようなものに、最後はなっていくのだろうと思いました。少し時間はかかりますが。

その点で最後に言うと、未来経営戦略はどこか私学事業団ですか、文科省か、その文科省の補助金の出し方もGPのどうのこうのから、いよいよガバナンスのところまで入ってきて、いろいろな書類を書かされているのですが、それが採択されたのです。また金が来るのですね。そこで書いたことは何かというと、その話です。地域活動をしているのですが、それをちゃんと就職に結びつけるという仕組みがないし、そういう発想が実はなかったのです。何となくそうなるだろうとは思っていたのですが、地域活動をして、公務員になるのも良いし、もちろん関係する企業でも良いし、それを地域活動をそこにつなげる学内での仕組みをつくるということで、文章だからなんとでも書けるのですが、『ゆめ』でやっているところに、うちはキャリアセンターとか就職委員会が管轄する職員スタッフがいるところがありますが、その人間がその活動に参加するという文章を書いたのです。何をやっているのか、今は就職課の人達が、『ゆめ』というところで、学生がどういう活動をしているか、何となく聞いているがよくわからないのです。だから就職先を斡旋するときには、とにかくこの辺にあるいわゆる会社をどんどん割り振ることをやっていて、違うのではないか。ああいうことをがんがん活動して、卒業してもそれで多少なりとも食っていけるのなら、そういう方向へ行きたいと思っている学生が、一定の数いるのだから、だったらこういうのがあるよという役目も当然あるのですが、それができない。なぜかと言うと、知らない。だから『ゆめ』とそこをもう少し合体した格好で、スタッフが『ゆめ』の学生がやる地域活動に一緒について行けと。そのための親委員会みたいなものをつくりますということだけなのです。うまく結果が出たとすれば、そういう仕組みがあるからだよという仕組みをつくっておくことが大事で、それが状況証拠のような気がするのです。

そういうことしかもうないのかなという印象を持ちました。

白戸／今のと少し関連すると思いますが、梅木先生が最初に基礎力みたいなことを言われていました。確かに地域で活動するとそうなのですが、多分卒業して就職すると、何もできなかった子が、きちんと挨拶できたり、電話に出られたり、話ができたりするという意味では、大学ではなくても出来る部分だと思います。当然地域に出せば出来るようになる。それは能力というよりも場数、経験をさせるかどうかの違いであって、能力ではない。能力を伸ばしたわけではなくて、経験によって身についただけだと思います。

むしろ今の話でいうと、例えば就職の時に学生達と話して、ここが多分大事だろうとか、足りないと思うのは、例えばもう少し大学生らしいという言い方が悪いのですが、広く社会を見る目だとか、未来を見通す力だとか、あるいは自分自身がその中でどういう役割を果たしたらよいのかということを考える力だったりするわけです。1つそれはやはり、この地域連携教育の中で、地域の中で地域のおじちゃんおばちゃんと話をされていて、それがすぐにストレートにはいかないのですが、教員がそこに介入することでできてくるような気がするのです。それは何というか、極めて

経験的直感的な話なので、うまく言えないのですが、それが必要なのだろうと思います。だから評価の中に我々がどうやってそこに介入をしたかということを、うまく入れ込む仕組みをつくる必要があるだろうと思います。

もう1つは、ストレートに地域の中で、学生が育つと思うのは、いわゆる柔軟性とか問題解決能力とか、要するに何かあったときに、それにどう対応できるかという力、これは少しさっきの話となります。経験とか場数、人と話ができるということとはレベルが違う話なのかなと思います。こういうことを言っているのかと思いますが、もうちょっと上の段階ですね。それはただ経験すれば身につくというものではなくて、かなり意識をして最初からそれをさせるときに教員の側が、ある程度意識をするということではないかなと考えます。明日の議論の中で話をしようと思ったのですが、それは教員にとって大変矛盾することで、何かがうまくいくためにはちょっとこちらから手を出してあげたほうがうまくいくのだけれど、それをやると学生が乗り越える力がつかないというジレンマがあって、その辺を明日また議論したいのですが、少し基礎力という漠然としたものだけではなくて、人材育成の中身を分類して評価する必要があるのかなと思います。

住吉／司会をやっているの発言で、すみません。先程の影井先生と問題意識が似ているのですが、木村さんも同じようなことです。個人的には今の学生をどう見るかというところから始まっていて先程の「稲」を「草」というのと似ているかもしれませんが、基本的に小さい時から、小学校の学習の時から、彼らがそういう経験をどれだけ踏ませてもらっているのかなというところから始まっている可能性はあると思います。

先生の話が出ましたが、僕は自分の友達が教育学部にいるので、理科教員ですけど、月が満ち欠けするのがどういう仕組みでそうになっているのか、国立大学教育学部の理科ですね。それが月の満ち欠けがどういう理屈なのかを全く説明ができない。「こんな人が小学校の先生になるんだよね」「こういう人に教えてもらったら、みんな理科嫌いになるに決まっている」みたいな話が平気で行われるような状況にあったのは僕も知っているのですね。では、それをどこで修正するのかという話に多分なってくるだろうと思いますが、しかしその人達は国立大学に入れるくらいですから、試験は多分ある程度取れて、ということですよ。伊藤先生もさっき嘆いておられましたけど、要するに偏差値が高ければ良い大学なのですよ。社会的には評価がきちんとがされていて、その大学を出ていれば、何だろう。

立命館大学の人達も本学から見れば、絶対上だと見られているのですから、立命館を出た、その人が小学校の先生になれば、「こんなこともわからないのか」とみんなバカにしたいと思います、でもそういう関係になっているわけですね。そういう人達、若い人達がではどこで本物の力を身につけていくのだというプロセスの問題は残っているのですが、それを大学だけでやれというのは、なかなか厳しいところはあると思います。だから社会の問題でもあるというのは、僕も全く同意します。

にもかかわらず、そういう学生を相手にせざるを得ないわけですよ、大学教育というものは。ではどうしたらそれができるのかという話になったときに、自分が学生だった時とどうしても比較をしてしまいます。自分が学生だった時は、岩波新書は当然1冊くらい読むのが当たり前でしたし、新聞も硬派な部分は絶対に読んでいました。僕も学生紛争の世代ですから、そんなのは当たり前の話で、こんなことも知らないで時代の話をしたらお前は何だと、めちゃくちゃ言われるような雰囲気があったような人達が学んでいる大学での教え方と、今と違うのは当然のことですね。だから僕が個人的に思っているのは、彼らがそういう経験をしないところを、我々が補ってやらない限り、そのレベルに、もうちょっと見方を深く見るとか、そういうところには絶対行くことはないと思います。

問題意識もないし、何かといえば「それ何?」と。どうして聞くかという、答えを聞いている

のです。その問いは、本質が何かということを聞いているのではないのです。「答えは何か」という疑問なのだと思います。そういうことを繰り返している限りは、いくらその答えを覚えたところで、実力は付かない。その実力を付けるプロセスは何なのかという話になったときに、僕は個人的に、これは本学の社会との連携でしか、彼らにそういう力を身につけさせる術はないな。大学教員としては失格かも知れませんが、もう地域の人達に頼るしかないということです。時々僕は白戸さんとよくそういう話をしているのですが、白旗を揚げて「降参です。ですからあなたたちも一緒になって、こういう学生を一人前の社会人として育ててほしいよね」というようなことを言う。そういう相手が、松本の場合は相手がいるということが重要なのです。そのように「白旗を揚げましたから、一緒にやってね」と言って、「良いですよ」と言ってくれる人達がいるのが、松本地域の良いところだと思います。僕たちはそれを、そういう地域があることを僕らは知っていたので、これはものになるというイメージを最初から持っていたところがあったと思います。

それがないところで、松本大学のことをただ調査に良く来ますけれど、「あるのですか、そういう部分で受け皿が」と言ったら、「いやぁ」と。それを、もし大学が全部つくれと言われたら、無理です。そんな地域社会の組織全体を、大学側が乗り込んでそこに受入体制を作ってくれ、そしてから学生を預かりますなんていうのは、無理に決まっているわけで、そういうのがないところでは、このやり方は通用しないと思っています。だから町中に行ってもなかなか厳しいなと思います。

京都は町の伝統がありますから、よく知りませんが、あまりにも近代化した都市の中で、そんなことを願っても無理かと思います。個人的には、「彼らが最終的に自分で学びたい」「自分から学びたい」という問題意識を持つ。どこで持つのか。我々は新聞を読んだり、本を読んだりして持てたと思います。だけど今は無理だから、どこでもつのかというと、地域の中に出たところで、おじさんおばさん、あるいは誰かから言われることを聞く中で、問題意識がやっと持てる。そうすると少し白戸先生が難しいことを言っても、ちょっと聞いてみようかと。そこで初めてそういう、聞いてみようとか、先生の言っていることを尋ねてみようとか、そこでしかない。それができるようになれば、かなり地域連携教育というものは、評価できるかなと個人的には思っているのです。

ですから、学生がいかに自分の意識で、自分の意志で、意欲で、学びたいと思わせたかどうかが、僕個人的には指標評価のベルクマークになると思っています。思ってくれたかどうかというところの、それをどういう指標を見たらそうになっているかということを探すのが、ポイントかなというのが、僕の問題意識ですね。

社会性のほうは、先程白戸さんが言ったように、僕はやっていれば自動的に身につくと思っています。おじさんおばさんと始終しゃべる訳ですから、コミュニケーション力がないという学生は、やった学生の中には一人もいません。どこそこ大学はと言ったら、コミュニケーション論1とか2とか、多分たくさん作って、授業としてコミュニケーション力を付けさせようと思っているのかと思っていますのかも知れませんが、それが僕はあほだなと思う。そんなことをする必要はない。これはやらしておけば、勝手に身につくと思っていますので、基本的に考え方はそんな感じです。それは最終的に何なのかと言うと、PISA 型ですね。PISA の能力というのがあるじゃないですか、試験が。あの能力を身につけることができているかどうかということに、落ち着くのかなと、最近思うようになって、これは我々がやっているのは、PISA 型能力をどうやって付けばいいのかという、その教育手法を地域連携という格好でつくり出しているのかなと自分の中では評価しています。

時々PBLと言われますが、PBLではないと僕は思っていて、PBLは、Pは誰が提供するかとすると絶対教員なのです。Problem Based LearningのProblemは教員が与えるのですね。それでは本物にならないから、本当はProblemをFindして、それに基づいて自分で解決する。そのようにならないと、先程言ったような本物の力は身につかない。

僕はもう、今ではどこかでいろいろありましたが、僕は地域連携教育が、今の学生にとって必然

性を持っているというところまで、個人的には思っています。

影井／今の先生の発言には、100%以上同感です。公の催しでしたので、話しても良いと思います。先日三重大大学のあそこは国立大学としてはPBLの最先端のような学校なので、FDの企画に行ってきました。PBLの話が出るだろうと思っていたのですが、PBLのPというのは、ProblemとProjectと何か5つくらいあるらしいのです。Peopleを当てる人もいるそうです。それはよくわからないのですが、僕のところの院生がそれで修論を書くと言っているので、「頑張れ」と仕事を投げってしまったのですが。

そのProblemとProjectがあって、今おっしゃったように、日本でやってしまうと勉強ができる良い子ちゃんをつくってしまうので、Project Based Learningなのです、三重大は。Projectはもうがちりです。驚くほどがちりで、良くできているなと思うのと同時に、何と窮屈かと、僕は思いました。Problemのほうは、昨日は、一緒に勉強をしている教員と話をしていたのですが、三重大のPBLは日本の教育風土の典型だと思っていて、話が飛びますが大きくすると、日本の高等教育をだめにしている2つの波ということを私は考えていて、1つは中等教育化です。与えられたものを処理してくれ、そして勉強できる良い子ちゃんになってくれと。これは挙げ句の果ては、僕の言葉で言う「勉強のできる役立たず」になると僕は見ているわけです。

それで、Problemのほうを提起する力というのは、まさに大学だと思うのです。先程の評価ということと、さっきの僕の発言に少し足すと、僕が考えているのは、地域の人達と関わっているのは、まずは下請けになるのはまっぴらごめんだということです。

学生達に勉強ができる良い子ちゃんになってもらっても、仕方がないと思っています。若い人達に大人が提供しなければならないと思っている学習機会というのは、先程の話の延長で言うと変化を経験してもらうことだと思っています。つまり、「地域貢献」という言葉は、僕はあまり好きではなくて、「連携」はそれがそれでニュートラルだと思っていますが、何となく下請的イメージが嫌いで、連携はそういうニュアンスは、それでもないかと思うのですが、若い人達が経験していないことというのは、自分の力が何かに変化を起こすということだと思っています。

先程言った中等教育化の何か致命的かということ、変化を起こすということを経験させないし、変化を起こす力をつけることを若い人達に担保していないのだと思います。だから地域社会に入ったときに、変化を起こせということを学生に言います。そのための1つの道具というか、経験の舞台として、若い学生さん、僕の場合は院生ですが、第6次産業をつくって見せろと。地域社会に新しい経済的な要素をつくってみようじゃないか。それが地域社会を変える糸口になるからというスタンスで挑んでいます。

だから学生達に言っているのは、変化を起こせ。おじいちゃんおばあちゃんの言いなりになることが、我々の望むことではないし、あなた達にとって意味のあることだとは思っているわけではない。それは中学や高校ではできなくて、大学だからこそできることだと。変化を起こす、状況を変えんということを、若い人達に経験させることができるのは、日本では唯一大学だけではないかと思っています。そういう経験をさせたい。それが今、高等教育に襲いかかっている中等教育の文部科学省の議論は典型だと思いますが、中等教育化の、こういうことを言っていると、学内では目の敵にされます。

若い人達には、問題を自分達で提起してくれと、それを使ってその解決のために大学が持っている資源を使ってくれと言っています。その資源は教員もそうだし、図書館もそうだし、場合によっては事務室の職員もそうです。そういうふうに資源を使って変化を起こしてくれと。これは大学だけが提供できる機会ではないのかと思います。そういう点では、地域大学の地域貢献の指標というか、どのくらいの貢献なり、連携ができたかという指標は、どういう変化が生じたかということだと、僕は理想論になってしまうかも知れませんが、僕はそう思います。大学が地域と関わるときに

は、地域社会に踏み込んで良いと思っています。踏み込まないと変わりませんから。

住吉／もう一言だけ良いですか。

彼らが変化を起こしたとき、白戸先生は良く変化を起こさせているのですが、変化を起こしたときに、彼らの中に生じるものは、絶対に自信なのです。社会に出たときに自信を持たないで、いろいろなものにぶつかったら、絶対にうまくいく訳がないし、おずおずしてまず取り組まないかも知れないけれど、変化を起こせたものだけが持てる自信というものが必ずあって、それを何回か、質はどんどん上がるのですが、そういう経験をどれだけ彼らがしたかによって、多分大学卒業時の我々の教育力量がそこで問われているのだらうと個人的には思います。いかに自信を持った学生を地域社会の中にどんどん出して行って、大学で経験したものを地域の中に入った Problem に自分がそれを見つけて、その解決に立ち向かえる人材としたら多分それ自身は、多分地域の中からは「こいつなかなかやるじゃん」という評価につながっていて、それは大学の教育力に対する評価につながるのだらうと思います。変化を起こせというのは、自信を持てというのと、同じ意義で捉えました。

武田／先程の築山先生の、地域づくり活性化の資源として認知を得られるまでになったのかという質問がずっと引っかかりながら、先生方の議論をその通りだなと。住吉先生が先程おっしゃったことなども、非常にすんと落ちるところがありました。一方で疑問が湧いてきまして、やはり最初に雨森先生が投げかけて下さった、「地域社会というものをどのように捉えているのか」というところに戻りますが、地域連携教育、今の自信につながるようなそういう教育効果とか、成果を産むためにはやはりすごく限定された地域を選ばざるを得ないと言いますか、先程の築山先生の問いかけに引っかかっていたのは、やはり最初の本村先生の質問もそうですが、「社会って誰？」みたいな疑問がありまして、行政からすると大学が地域づくり活性化の資源として非常に大きいということとを共通の認識で、全国各地いると思いますが、一般市民からすると、そもそも地域づくりに関心もないし、活性化なんてあまり自分とは関係がないと思っているような人の方が、少なくとも私が住んでいる地域ではそこが根本的な大きな課題です。だからこそ人材育成、人材輩出が必要なわけですが、私達地球の上でしか生きられないので、その輪から飛び出るわけにはいけないので、その中でそういう今でお話しされてきたような学生を輩出するためのフィールドと言いますか、連携相手、思いを共有できるような、私達の言葉で言うと、「共創」までたどりつけるような相手というのは、探すのが教員の役割だとは思いますが、それはやはり、質問としては松本大学さんでも、かなり厳選されていると言いますか、少しずつ一緒に構築していくものだと思いますが、そうではない地域の部分も当然あるわけで、学生達が例えば自主的に私達の知らない地域に出たら、壁も山ほど合って、その中で学ぶこともあると思いますが、そのあたり教育ということを考えてときに、どういうふうに、どんな姿勢で向かっていけば良いのかなというのが、ちょっともやもやとして疑問で、ずっとありますので、もしお考えがあれば、教えていただければと思います。

住吉／個人的には、今みんな興味がないとおっしゃっているかも知れませんが、今の日本全体を見たときに、何をやっても、僕は本村さんとも良く話すけれど、今の世の中、何をやっても、うまくいっているものは何もないですね。本当にそう思っていて、みんなが困っているなと思っているときに、では政府が何かしたときに、それでみんなが満足するようになっていくのかと言ったら、本当はないな。全部失敗しているのではないかと思うくらい感覚がある。そうするとどの人達もみんな、自分達の生活を少しでも良くしようとか、こうなってほしいと思っている部分って、地域を活性化しようという視点で見ているとは思えないけれど、それぞれ自分の生活を良くしたいとか、そういうつもりで見ている人は結構いて、それを正しく出せていないだけではないかなと思います。政策なのかお金の問題なのか、財政なのか、よくわからないけれど、何しろみんな、何をやっても

手遅れ、遅いと思うことがたくさんあって、世の中にはそういう矛盾みたいな、改善した方が良いのではないかということが、ごろごろあると思っています。探すのに困ることはないと思うくらいあります。

だけど実際に学生達がそこに出掛けて行って、実際にやれるかどうかというと、今おっしゃったように、無鉄砲にむやみやたらに行って、挫折することはあると、それはよくわかります。多分うちの場合も、いろいろなコーディネーターなどがいて、白戸さんなどは、自分でここに行っても大丈夫かなということを、ある程度先に、「あの人がいるから」などということはある程度見ている部分があって、そのための事前事後の指導みたいなもの、言い方をかえれば事前事後指導みたいなものが、ちょっとどこかには必要な部分があってそういうことはしていると思います。でもそこへ一旦彼らが入って、自分の目で見始めたら、僕は学生を信用しても良いのではないかと思います。彼らは自分達で伸びる芽は持っているでしょう。そこをあいっただめだと思った途端に、もうたぶん手足が僕たちの方が出ないのではないかと思います。だめな奴がいることはわかりますが、基本的に「あいっただめな奴」と思ってやらないと、とてもやり切れない部分があります。僕は個人的には、伸びない奴もいるだろうと思いつつ、こいつら自分でおもしろいと思ったらやるだろうと思ってあげたいと思っています。そういうふうで、ある程度白戸さんなどは成功しているのではないかと思います。

もう、全然しゃべれない奴が、べらべら話せるようになったという経験も、知っていますので。「あいつがしゃべるのか」という学生もいますので、可能性は無限、無限ではないかも知れませんが無限にある。

うわさが立ってくると、『ゆめ』にも全地域からたくさん要請が来ます。うちの場合うわさは前にもどこかで伊藤先生がおっしゃったことがあると思いますが、地域のミニコミ誌はたくさん書いてくれますので、本学の学生がこうした、ああしたと、たくさん書いてくれるから、地域の評判も上がってきて、あそことやればどうにかなると、もちろん向こうが一方的に人足として扱うというのは、白戸さんがすぐに切ってしまって、そんなところには行かないという話になります。そういう取捨選択しても、まだ余るくらいあるという状況にはなってきますので、問題がないというわけではないと、絶対に思っています。自分の生活を見ても、もう少し何とかしろよということが、たくさんありますので。そういう感じです。

白戸／明日の議論の中身と少しかぶるので、あまりかぶらないように簡単に言おうと思います。

だからこそ、評価をするときにすごく大事なことがあって、1つ1つやることに、何を目指して、その学生だったらその学生、ゼミだったらゼミ、何を目指しているのかということを最初にある程度想定してやらないと、評価はできないと思っています。

要するに、全然だめな地域で、ひどい地域で、でも反面教師という言葉があって、そういうところに行くと学生は学んでくるし、コミュニケーション能力、怒られてそれに対してどうやって謝ったらよいのかくらいは付いてくるのです。それはそれで、例えば2年生とか、下の学年だったらそんなところでいいと思うのです。でも例えば先程影井先生がおっしゃったような変化を起こすとか、あるいは変化を起こすためには多分目の前に見えていることだけではなく、もう少し将来を見据えるとか、もう少し日本全体、世界を見据えた上でこれはどうなんだということまで、つなぎ合わせていく力がないと、多分変化は起こせないで、そういうことをやらせるためには、それ相応の力量を持ったところにくっつけていくというやり方なのかなと。その上で評価していかないと、ミスマッチというのは、実は意外と多くて、ただ出せばよいというものではないなと。かなりきめ細かく出すのかなと。ただ、問題はちゃんとできる場所というのはなかなかなくて、僕も10年くらいかけて信頼関係をつくったところが2、3カ所あるだけです。ですからうちのゼミでやっているのは2、3カ所としかやっていません。そういう意味ではね。そういう部分はすごく慎重にというか、

繊細にというか、やらなければいけないし、当然評価の仕組みの中にもそういうものを盛り込まなければならぬのかと思います。

もう1つ、これは明日議論していただければと思いますが、変化を起こしたことで成長するというと、僕は以前軟式野球部の部長をやっていたのですが、ルーキーズみたいなチームだったのですが、勝ち上がって全国大会でベスト16くらい手に入るようになっていくのですね。そうすると、確かに学生は変化を起こして、成長するのですね。それとこの地域連携とどこがどう違うのかというのも、また1つ議論しても良いかなという、これはちょっと余計なことですが、先程影井先生の話聞いて思いました。多分、社会的な役割とかいところは違うのかなと思いますが。

雨森／私は、常日頃は通信制の社会人とばかり接していますので、ちょっとなかなか若い人達をどう育てるかという、そこのリアリティーがないのですが、ただ昔の日本福祉大学の卒業生とかいろいろな人から聞くところによると、それこそ学生がどんどん外に出て行ったのです。自分達からという、寮に住んでいてそこでものすごく議論しながら、社会を変えていくと。福祉のニーズがはっきりしていたというか、足りないところがものすごくあったので、それが非常に良く見えた。自分達でセツルメントをつくったりしていったのですね。反面ちょっと政治的な方向に走るということもあって、それで企業のほうからはちょっと色が赤いと見られて、企業その後敬遠されるようになったという側面はあります。

教員も政治的な思想を持っていた人がいたことも事実ですから、それは両面あって、1つは大学に限らずですが、教育というのは価値観を育むという機能があります。今はうちの大学も社会福祉士を何人出す、輩出率がどれほどかという、そこにちょっと行きすぎているのですね。マークシート式の試験ですよ。価値なんてほとんど関係ないですね。それと歩調を合わせるように、学生はただただ勉強して、試験に備えるというようになってきて、またそれに強い先生が入ってくるというような状態になっています。おそらくこれはものすごく反省しなければならないところだと思います。

昔の良いところも在りしました。そもそも創立者はお寺の坊さんで、名古屋地域に福祉の施設、何もかも足りない。サービスも足りない。その中で専門的人材を育てなければいけないという非常に熱い思いを持ってつくったのです。そういうところがちょっと今、失われているわけです。

運動的といったらよいのかも知れませんが、価値観を伴った考え方、行動力を育む場にならないといけないと、改めて思っています。それをようやく少しずつ気づいて、構築し直しているところかなと思います。

昔の人達というのは、同窓生ということですが、非常に大学に対する愛着心があるのですね。ですから同窓生の組織も強いですし、お互いに連携を取りながら、助け合ったり、学生の実習の場を提供したり、それは通信にも生かされているのです。通学通信という垣根を取り払って、要するに実習に行ってもら。学生が育つ。育って、社会にまた出ていく。出て行った人達がそのうち何十年かすると、教える立場になる。そういう循環をつくり出すことをしています。おそらく松本大学さんも今後、もっと時間が経つと、そういう卒業生間のネットワークというものが出てきて、それを組織的に生かせるようになると、さらにカラーが出てきますし、地域をつくる大きな力になっていくのではないかと思います。

木村／築山先生の先程のもう大学というのはそういう状況に来ているのかということですが、僕は来ていると思います。ここで言うと、信州大学という県内では1番大きい大学があって、すぐ横にうちがあるわけですが、うちの場合は小さいものですから、必ずしも全員が今言った地域活動とかにタッチしているわけではないですが、これまでの経緯その他があって、いかにも大学をあげてやっているように見えるのです。例えば信州大学にも地域問題を持ち込む住民もたくさんいるのです

が、ここで関わっているのと同じ人数が関わっても、何十分の1、何百分の1の人間でやっているということなので、大学として何か、大学をあげてやっているみたいな印象は全然ないもので、本学が目立つという気がします。

本学の場合、すでに10年前に社会は築山先生がおっしゃる状況になっていたと思うのです。大学というのは、やはり地域の何らかのセンターでなければいけないという話が、ずいぶん普通に言われていて、影井さんが先程おっしゃったように、初代のうちの学長が「この大学は地域の必需品たれ」ということを言ったこともあって、何から何まである時期、ワーッと来た時期があります。あれも良くはなかったのかなと思います。当時は大学をつくってどうやって大学を売っていくかということで夢中だったもので、まさしく下請的なことも、甘んじて受けたわけですよ。4、5年経ったあたりからどうそこから脱却するかということで、軋轢があっても良いから蹴るというのをやって、今まで来たというところがあって、だから余計に僕は、うちにとって何の役に立つかわからないことをやる気は全然ないというのが本当にあって、我々が大学の使命を果たすためにそれが使えるならやるということであって、という感じだと思うのです。

武田先生がおっしゃった「地域といっても、みんなが地域振興に傾倒して、朝から晩まで考えているわけではあるまいに」全くその通りなのですが、これは我々の功績でもなんでもないのですが、前にも話が出たかも知れませんが、ここにいる3人とも、彼もそうですが、自分の家に帰ると町内会のなんとかというのをやっているわけです。それは我々使命感に燃えてやっているのではなく、ここはすでにそういう雰囲気があって、地域振興に関心があるのではないけれど、そういう町内会、地域、地域の集まりがあると、行かないわけにはいかないわけです。だから腹の中でどう思っているかと、やはり他の地域と比べると、地域にながし、地域の何がどうのこうのという話はね、どこのうちでも被さってきってしまうということがあって、それは他の地域とずいぶん違って、もう何という、好むと好まざるとに関わらず、もう網が張られてしまっていて、もちろん突出して乗ってくる人と、できるだけやらない、できるだけ消極的に捕まらないようにするにはするけれども、それに逆に反論するとか批判するとかというのは、ないですね。しにくいですね。こういうのは良くないのかも知れませんが、雰囲気はそういうのがありますので、地の利はあると思います。地域社会の一部のうるさ方の人だけを相手にするという感じはないですね。

伊藤／今、木村先生がおっしゃって下さった、小さい大学だから、あるいは地域の必需品たれというのは、私達の大学も一部の人間ですが同じような考えです。学長も「必需品」という言葉は使わなかったけれど、大学まちづくりということで、町が大学をつくって、大学が町をつくるんだ、双方向の関係をつくるんだということがありましたので、同じ状況ですね。やはり。最初は少し我慢して受ける方が、大学の名前を出せると、「大学の誰それです」と出ていけるし、それが目立つことが大事だという感じでやってきたように思います。

私も先程から学生は地域資源ということで、全国的に認知が広まっているのかということであると、おそらく学生はというよりも、多分いらっしゃる方は大学とやりたいと言っていると思いますが、でも実際は学生なのです。私どもの大学も当初は割と、先程人足とおっしゃいましたが、労働力として、「こういうイベントをやりますので、何人ボランティアを出してもらえませんか」的なことが依頼がきて、学生自身が「そんな当日だけやれと言われても、私達は企画立案から加わりたい、企画から入れてもらわないとやってられない」と、だんだんそういうことがこちらからも言えるようになってきて、最近感じているのは影井先生が6次産業かということをおっしゃっていましたが、一昨年こちらに伺ったときにも、学生達が発表した例のトビウオ出汁のめんつゆというのできて、それを全国に発信しつつ、売りつつ、地域の活性化、地域を発信しつつ、地域を元気にしていこうということで、とび島の漁師さんのところにも、だいたい入り込んでそこで変化を起こすということも、だいたい変化も起きてきたということもあります。

それはそれとして、もう1つ、それを展開していたところが、地域から一緒にやりませんか。大学の名前を前面に出して一緒にやることで、自分達もビジネスができるというようなオファーが、その上に被さってきたのです。それが最近やっているトビウオ出汁を使ったフィッシュバーガーをつくろうと。さっき何でしたっけ、日の目を見ない農産物という話がありました。どなたか。おもしろいなと思いました。日の目を見ない魚がたくさんいます。日の目を見ない魚をバーガーにして、売り出そうというフィッシュバーガーの第4弾として、トビウオ出汁を使いませんかという話があって、それに1つやってみたのですが、その先にもっと公益大学生というのを前面に出して、今度それでバーガーを様々ないろいろな種類をつくってやってみないかという話になって、この間も新橋の東北6県復興難とかとか、今度新潟に伊勢丹に出すので、そこは以下のソーセージをつくりましょうという、そういう展開になっていて、つまりこれは学生が、あるいは公益大学の学生がブランドになり得るということがわかり、そこを一緒にやっていきましょうという、ビジネスができてきたという、新しい展開ですね。新しいオファーが出てきて、一緒にやって私もその方達と一緒に、学生達が自分から進んでできるような仕掛けが、やはり必要だと思うので、大人達が全部セッティングして、今度伊勢丹に行くから行こうねと言うだけではなくて、何か学生の主体性がうまく引き出せる方向に、どうやったら持って行けるのか、一緒に考えて行きたい、一緒に育てていきたいみたいな感じになってきていて、10年目にして新しいステージにきているのかなという感じがしています。

そういう意味で言うと、地域に育てていただくという部分もちろんあるわけです。先程白旗あげてという部分がありますが、やはり教員がコーディネートとかある程度マッチングをしていかない、あるいは学生にボールを投げてやって、こういうのがあるけどやってみないとか、こういうのはあなたにぴったりじゃないのとか、あるいはただ募集して、こういうプロジェクト立ち上げますからやりたい人は集まってこの指とまれみたいな、いろいろなやり方があると思います。その中で教員が果たすべき役割のような、ある程度支援する部分、その加減がすごく難しく、介入も必要、介入も必要だけれど、全部こちらでお膳立てして、さあプロジェクトですよと言うと、先程の影井さんがおっしゃったような良い子ちゃんができる。こちら側が全部準備したプロジェクトに「はい参加する人参加して下さい」みたいになる。その辺の加減がすごく難しいのですが、その辺の加減がすごくおもしろいなというふうに今感じているところです。

住吉／司会も何時までか知らずにやっていました。どうぞ、どうぞ。

白戸／もう1つだけ明日にきっかけになればと思って。学生が変化を起こすという話が、先程ありましたね。ただ、地域の変化を起こす人はやはり住民だと一方で思うので、学生は先程人材ということもありましたけれども、地域との関わりを通じて、成長することで社会に出ていくということなので、イメージとしては地域と学生の学びの過程では、交差をしながら独自の道を歩んでいくという、そういうことではないのかな。学生が大学と関わることで地域に生まれた変化を、地域そのものの主体的な変化として受け止めてというか、詰めていけるその地空が地域、住民の中に、学生以外、学生ではなくて、そこから育っていないと、それは本物とは言えないのではないかと。そこは社会教育の関わりなどもあって、松本の場合は、どこでもいいのという話ではなくてというのは、そこが公民館の活動というのがあった、そこが必須の条件としてやはりあったのではないかと思います。そこがちょっと気にはなっていましたので、明日また議論できればと思います。

林／今までのような教育論的なことではなくて、もっと下世話な経済的にちょっと1つ考えていて、次の議論にも良いかと思います。どういうことかと言うと、地域の活性化というのは、商工会にやらせると、アンケートをつくったとか、歩道をつくったとか、箱ばかりつくっていて、そういうこ

とを30年ほどやっていますね。今ここで話をしているのは、そういうハードではなくてソフトをどうするのかということだと思います。

松本山雅というのがあります。サッカーの。今年からJ2に上がります。あれも結構元々サッカー場があって、それでお客さんをどう集めるかと苦労するかと思ったら、意外とそうではなくて、簡単に3,500人をクリアして、去年平均5,000人だったのですよ。今度6,000人集めようということで、年間の目標が250,000人動員しようという感じの物です。J2の中ではかなり優秀なグループなのだそうです。

それと同じような計算を大学ですると、どういう計算ができかということなんです。だいたいさっき500人で4年生とありましたね。そうすると2,000人いるわけです。年間200日入学すると、40万人集まるわけです。ですから山雅の倍くらいの授業ユニットがぼんとできたのと同じなのです。ですから長野市が松本市を見て、そう思うのは当たり前なのです。教育としての連携があるがなかろうが、存在そのものが地域の活性化にかなりウェイトが大きいということなのです。山雅に比べるとそうだという感じがあって、教育的にその地域に出ていろいろやって、経済的にプラスがあるかどうかは、多分ほんのわずかで、算出すればわずかかもしれませんが、存在そのものがあるわけです。

サッカーの話が出たついでに、千曲市というところが、僕の住んでいるところが千曲市なのです。長野市の南です。そこに今年からバスケットのプロリーグのグループがひとつできまして、そこがこんなもので大丈夫かと思いましたが、バスケットというのは、普通の体育館にそのときだけ観客席を設置して、お客さんをだいたい1,200~1,300人集めるとまあまあということなのだそうです。年間の試合数もトータルで50試合くらいあるのですが、年間で1億から1億5千万くらいの売り上げなんです。こんなことをやって損をするだろうと思ったら、実はホームの試合の時には、その横にあっていつもお客さんが全然来なかった戸倉上山田温泉という、ここでいうと浅間温泉のような感じです。そこがいつも満員になってしまうのです。そこにも入りきれなくなって、近くの駅の前にあるビジネスホテルにお客さんが来てということで、そこで選手達が近くで飲み食いして、それがまた取材を受けてということで、はっきり言ってうちの町はホクホクなのですよ。

これはハードへの投資とソフトへの投資が初めて産んだシナジー効果、たぶんこれしかないのです。そのくらい今までの商店街の活性化なんてだめなのです。日本中同じです。90%以上だめだと言われているので。それに近いような効果を、実は地域に学生が出て行っているというのは、それに比べるとわずかかも知れませんが、それに近いことをひょっとしたらやっているのではないかと、僕はずっと期待していて、ですからもっと前向きに、結構価値があるのではないかと、そういう考えを持っても良いのではないかと、ということを言いたかったのです。

雨森／今度うちが新しい、第4のキャンパスをつくるという話（これは新聞にも出ていますので、発表しても良いと思います）です。そのキャンパスの要は、看護学部です。東海市という名古屋と、知多半島の我々のいる三浜の間につくります。これは東海市が「是非来て下さい」ということで実現します。地域活性化に役立てたいということで、期待を込めて呼んで下さって、土地もお貸しますということなのです。行くだけで果たしてどれだけ効果があるのか、私自身はちょっと斜に構えています。というのは、美浜キャンパスの場合、駅がありますが、駅の周辺に、移転後20年経っても商店が3つしかありません。コンビニが成立しない。つまり、学生が通り過ぎるだけではだめ。雇用はパートタイムの雇用を若干産んでいることは確かですが、法人税もあまり払っていないし、言うほど効果はないではないかと思います。ですからやはりそこには仕掛けとか、意識的に地域との関わりを持つというようなことがないと、自動的にそんなに大きくないのかなと、ちょっとそういう気がしています。

セクションⅡ この活動そのものに関する評価・検証

平成24年3月11日(土) 9:30~12:30 松本大学 513教室

木村／皆さん、おはようございます。昨日はどうもご苦勞様でした。

今日は3月11日ということで、テレビラジオも1日中震災がらみの放送で埋め尽くされているという感じですが、我々も今日2時50分ごろと言えば、皆さん電車の中でしょうか。2日目スタートするに当たって、おそらく今回の震災は地域とかコミュニティとかを考える我々にも、何がしかのものを突きつけていると思いますので、いろいろな思いを込めて黙祷をして、それから検討会に入りたいと思います。

1分間の黙祷ということにさせていただきたいと思います。ご起立下さい。

黙祷。

<黙祷>

木村／ありがとうございました。

それでは今日は、こういった地域連携教育地域活動、こういったものを授業としてみた場合にどのように評価していくか、こういう話を中心に議論を進めたいと思います。最初に本学の白戸のほうから、たたき台といいますか、論点を提示いたしますので、約20分くらいでしょうか、説明していただきます。お願いします。

1. 発題としての事例発表

白戸／おはようございます。昨日はご苦勞様でございました。

昨日の議論で、かなり今日の分まで食い込んで話をしてきたような気がしますが、一応昨日の議論を踏まえた上で、少しその上にどんなことを考えるかということで、簡単な発題をさせていただきたいと思います。

パワーポイントに沿って話をさせていただきたいと思います。今日は個々の活動そのものに関する評価・検証ということですが、まず始めに、評価を僕自身がどのように考えるかということを、ちょっと発題させていただきたいと思います。

僕は実は大学での評価ではないのですが、開発援助の事業に携わっていたときに、日本で国際協力事業団が最初に本格的な評価をした時のメンバーに入っていました。マレーシアとかケニアの事業を評価しました。その時につくづく思ったのが、なかなか日本では、評価そのものというのは根付かないのだらうなということです。というのは、官僚機構というのがそうなのですが、バッドマークシステム (bad mark system)、要するに失敗すると怒られる。しかしチャレンジしないで何もしないで失敗しなければ、地位も温存されるという部分が、特にある社会では評価というのは重箱の隅をつつくような、評価というよりはオーディット (audit) 監査だったり、検査だったりというような形がある。しかし本来は責任追及ではなく、経験の共有とか、フィードバックをして次により良いものをつくるというのが本来の評価なので、そういう意味では、我々の地域連携の中では、より良くするためにということで、マネジメントシステムとして活用すべきではないのかということがまず1点です。

ところが現実には、成績を付ける段になると、もうちょっと具体的に悩みます。特に地域連携の難しさは、成果が目に見えているのか。あとでまたプリントをお配りします。あるいはプロセスを評価するのか。これも悩ましいところですし、後ほど出そうと思うのですが、例えば大学生であれば、1年生に対してと4年生に対してはやはり違ってくると思います。その辺の所も悩ましいところだろうと思います。

もう1つは評価を実施するためには、やはりやってからではなくて、昨日もそんな話になったと

と思いますが、事前にある程度目標や目的などを設定してそれに対してどれだけ達成したかという、システム全体としての評価が必要なのですが、しかし実際には、地域でいろいろなことをすると、どうしても泥縄式にあれもこれもと出てきますので、なかなか当初の目的や目標の評価がやりにくいという、そんな課題があるかと思います。

皆さんの方にお配りした論点としては、この5点を挙げています。

- ①到達目標はあり得るのか
- ②個人的な到達目標と大学の到達目標
- ③学生自身の達成感・充実さ

これは昨日、木村先生から自覚というところで話があったと思います。

- ④地域活性化

これもかなり昨日議論がされたと思います。それから

- ⑤最終目標と接近度

ということなのですが、少しこれを昨日の議論を踏まえながら、順番を変えて少し話をしていきたいと思います。事例があった方がわかりやすいかと思ひまして、ちょっと僕の科目の事例の話をさせていただきます。

（１）地域連携にかかわる科目の評価

地域連携に関わるような科目を担当したという意味では、「社会活動」という科目を短大の時に2年間、学部に来て確か2年間担当して、この科目の立ち上げと設計をしました。これはどういう科目かということ、地域に出て行ってとにかく地域の人と何かをなさいと。やったことを評価しましょうという評価です。いわゆるボランティアに限らない。例えばボランティア以外のいろいろな地域の活動でも良い（アルバイトはいけないのですが）というようなものです。この評価ですが、レポートを書かせてそれを評価するということをしました。もう1点、科目の性格上地域に出したいということがありましたので、地域の人とどれだけ交流したかというのを、「ズーク」という地域通貨を勝手につくりました。「ズーク」というのは、「ずく」というこの辺の方言でやる気という意味です。「ずくがある、ない」で「ズーク」という言葉をつくって、学生に票を渡して、例えば活動に行っておばちゃんとかこんな話をしたとか、おばちゃんからこんなことを教えてもらったとか、こんなことをしてあげたという貸し借りで書かせて、それが大きいほど良いと。これは半分遊びみたいなものですが、学生にできるだけ、ただ行くのではなく、そこにいる人と何らかの関係をつくってきなさいという意味でこれをやらせました。

そういうものを含めて評価をしたのですが、これは実に悩ましいところで、単位はAだけで、B C Dはなく、単位を認定するかいないかだけです。この中身について、どこまでAでどこまでBとできなかったものですから、単位を認定するかしないかということで、評価をしました。

それからこれは現在の科目ですが、僕は一般の科目としては「地域社会」という、これは総合経営学部で1年生の後期に必修科目をおいています。これは地域について基本的なことを学びましょうという科目です。

それから「NPO」は3年生の選択で、いわゆるNPOの理論を中心とした、雨森先生の教科書を使わせていただいてやっています。

「コミュニティビジネス」については2年次選択で、理論というよりは、事例を中心にして3年のNPOにつなげていくような位置づけの科目としているのですが、それぞれについて、地域連携教育という絡みでいうと、それぞれの科目でフィールドワークというのを始まって半分くらい前後の6回目とか7回目の授業に入れています。これは単位の取得の条件にしてあって、これをしないと試験を受けても単位をあげないと言って、必ず受けさせています。1年生については、初めての体験なので、1人ではなくて5人以下のグループでこの新村とそれから松本駅西口の中上で実施。

どうしてそこにしたかという、1年生なもので、時にはインタビューなどをすると失礼なことを聞きかねない。そういう意味では、よくわかっている所をお願いをして、事前にこういうことを何月何日にしますので、お願いしますと依頼しておきます。学生には松本大学の腕章を付けさせて、不審者と間違われないようにして、やらせている。戻ってきてグループでワークショップをやらせるというようなことをします。

「NPO」「コミュニティビジネス」はやはりフィールドワークをしますが、例えば「NPO」であれば、その辺のテーマにふさわしいテーマで、地域について少し調べてきなさい、実際に「NPO」の人に話を聞いてきなさいという形で実施します。学生も2年、3年と進むに従って、だいたい地域社会との経験があるので、だいたいどうすればよいのかわかってきますので、やらせています。

それをまとめるような形で、修了レポートというのを課していて、この科目は試験をしますが試験とは別に修了レポートを出させています。

例えば「地域社会」であれば、その自分の地元でも良いし、新村でも良いのですが、どこか選んで、それについて同じようなフィールドワークを実施して、それをもとにこんな地域の課題があって、こんなことをしたらよいという提言を出させるようなものです。

「NPO」はNPOの定款をつくらせ、要するに申請書ですね。趣意書とか予算書とか、事業計画書というのをつくらせる。

それから「コミュニティビジネス」といってもコミュニティビジネスの地域を限定しての提案という形でやっています。

以上はいわゆる必修というか、これを取った学生は全員やりなさいというもののなのです。

もう1つ実践プログラムというのがありまして、これは実際にどこかでお祭りがあるとか、どこかこういうプログラムがあるというものについて、地域に触れる機会として、興味があるならば行きなさい。ただこれは強制でもないし、行かないと不利になるということではなく、むしろ1回分のレポートを出してもらって、場合によっては1回分の出席点にしますということでやっています。ゼミナールについてですが、ゼミはいろいろなことをやっていますが、あとでまたお配りしたいと思いますが、先程のマネジメントという意味では、1年ごとにだいたい目標というのを設定しています。2年生はまだゼミというには早すぎて、選択も「友達が行くから」とか、「あの先生が優しいから」という弊害があって、また見直さなければなりません、それを前提に余り難しいことをしないようにしています。体験を中心にして、ほとんど教員、だいたい4年生が同じフィールドでやらせるので、4年生を含めてお膳立てをする。主な目標はこの1年間でコミュニケーション能力とか、地域の人にあったときにちゃんと話ができるとか、上土はどこだということがわかるとか、その程度のものをきちんと身につけさせようということにしています。

3年生になると、半ば自主的な活動になって、フィールドが1年交替で駅の西口と上土商店街ということになっていて、行ったり来たりしますので、それぞれの所で絡みが出てくる。僕を通してとか、4年生を通してではなくて、直接3年生に「こういうのがあるけれど手伝ってくれない？」という話があったり、企画が来たりするというような形です。ここで1番重要なのは、信頼関係づくりとそれからこの地域に対する問題意識、どんな課題があって、ここで自分達はどんなことに取り組んだらよいのかということを考えるというのが、3年生の段階で、この段階では、そういうものとそれまでの2年、3年でやってきたことを簡単に報告書として最後にまとめるということをしています。

4年生は完全に卒論を意識して、3年生の後半に考えたテーマに沿ってこんなことをやろうということになります。例えば、野菜の引き売りをやろうとか、今度の4月からは上土でカフェみたいなものをやりたいということで、そのためにはどうしたらいいのかということを考えさせると共に、後半からはまとめとして卒業論文を書く準備を始め、場合によっては商品開発とか、学年によっては映像で性同一性障害の1時間ばかりの映画をつくった学生もいました。特にここでは、一般化・

客観化と書いてありますが、単に何をしたかではなくて、上土でどうであったかとか、巾上でどうであったかということではなく、基本的にはこんなことが一般的にはここからいえるということを通じて導き出すことを1つの目標にさせています。

評価もこれに沿ってゼミでは、2年・3年・4年で同じゼミでも評価が変わってくるということです。従って、学年で評価を変えていますので、2年次では参加、つまりは出席だとかきちん遅刻せずに来たかということです。あとは学生たちからすれば、楽しかったとか関心が持てたとかいったレベルの評価になるかと思います。3年次はやはり少し主体性が出てきたかとか、社会性だとか責任感だとかということで、4年次では客観性にどれほどできているかというようなことを評価しています。

こういうことをやっていく上で、もう1つ昨日の話でも地域活性化のところと関係があると思いますが、フィールドの捉え方なのですが、学生達には基本的に教育であるので、例えば同じ地域であっても、事業は引き継がせない。例えば行商で、リヤカーで野菜を引いても、去年の子達は規格外野菜の販売だったのです。今年の連中は買い物弱者支援でテーマは変わっています。来年も1から自分達でどういうテーマでやるのかを考えて、同じ行商でも自分達で考えろということでやらせています。従って、彼らには事業は引き継がないけれど、信頼関係と人間関係だけ引き継げということを言っています。これは多分先程の流れからいうと、自分達で主体的に学んでいく、やっていくということを考えるためのモチベーションづくりなのかなと思っています。

（2）学生自身の達成感・充実感と地域のかかわり

学生自身の達成感・充実感というところですが、昨日は木村先生のほうで「自分がめざす人物像に近づいている実感」「めざす職業への自信が持てるか」「社会と自分との関係を鮮明にできるか」ということを問題提起していただいたのですが、昨日の議論を踏まえると、どうも3つ、これについてはあるのかなと思ひまして、3つにまとめてみました。

1つ目は昨日も出てきましたが、自分自身に自信を持つ。再評価する。特に本学の学生は、自分自身が評価をして入ってきているわけでもなく、むしろ劣等感で「だめなんだ」「頭が悪いから」という学生が多いので、再評価をするのが1番目だと思います。

再評価をした上で、今度は社会の中で自分が果たすべき役割を自覚し、社会に働きかける意欲をもっと、要するにただ自分が良かっただけではなくて、その自分が今度社会の中でどんなことをし、それで自分に何ができるのか。昨日の影井先生がおっしゃった「変化」につながるとは思います。その中でそのために必要な学びなどを考え、大学における自分の生活設計ができるとは思います。この3つがたぶん、充実感・達成感の評価するときのポイントになるのではないのかなと思います。これはまた、あとで皆さんに議論いただければと思います。

もう1点ですね、これについて言う「評価者としての地域の役割の重要性」と書きましたが、特に自信を持つとかいうところについて言うと、我々教員から言うだけでなく、地域の人達は割と多様な面を見してくれるのです。例えばうちのゼミでも、巾上という駅西口のお年寄りが多い地域には、どちらかというと、ボーっとしてコミュニケーション能力がない「こいつ大丈夫かよ」という学生を送った方がうまくいくのです。というのはお年寄りというのは、育てる楽しみがあるものですから、あまりできる連中を送ると「生意気だ」と言われて、相性が悪いのです。

上土の商店街はやはり女将さんの会なのでちゃきちゃきしている部分がありますので、そちらはどちらかというとそういうできる学生の方が好まれる。要は評価者というものが多様であることによって、評価される機会が増える。我々教員だけでなく地域の人が入って、しかも地域の人はいろいろな人が入ることで、誰かがその子を評価してくれるということが極めて評価のときには大事なかなと思います。評価者の多様化というのをどうするかというのも大事かなと思っています。

昨日の論点にありました地域活性化の貢献度ですが、これについては昨日の話では、あまり今回

はないのではないのという話だったような気がします。ただ副次的な効果はそれでもあって、僕は4点挙げさせていただきました。まず1つ目は学生が切掛けになる。地域というのはすごくいろいろしがらみがあったり、忙しかったりするので、切掛けがつくれないというのがあって、学生が入ることで、始まるというケースはあり得るのかなと思います。

2つ目は、学生の持つ長所を生かすということで、「よそ者、馬鹿者、若者」とよく言われるのですが、こちらがはらはらするぐらい失礼なことを言ってしまうこともあって、でもそれが結構波紋を呼んで動き出す切掛けになる。学生でなければ言えない。僕が言うと怒られるけれど、学生が言いましたということで、うまくごまかせることもあり得ます。

3つ目は学生自身が地域活性化の担い手、ただこれはむしろ今までの経験からいうと、どちらかというとただの労働力にされているのかなと。これは多少あります。

4つ目は先程の巾上の話ですが、若い人が行くと喜ばれるというのは、逆に言うとやはり人を育てるということを地域というのは、やりたいというように思っている節があるのではないかと思います。従って特に高齢者はそうですが、やはり若い人に何かをやってもらうよりも、自分が若い人に何かやってあげたいという意味では、やりがいやいきがいに「育てる楽しみ」というものがあります。ただ課題としては、問題は昨日も上がったのは、継続性の問題だったり、広がり的问题だったり、あるいは教員の役割、あるいは地域は学生に頼るのではなく、自分達で動いてうまく学生を巻き込んでもらうというような、地域が主体的に動くようにどうやってもっていったらよいのかというのがあると思っています。

(3) 評価の課題

最後になりますが、評価の課題として、いくつか挙げておきました。大学という意味でいうと、最長4年、短ければ半年で科目等では評価をしないとイケない。それで結果が出るのか。それについて言うと、人間力というのが昨日ありましたが、半年で変わるのかということがあって、それをどうするかという問題がありますし、地域振興の点でいうと、変わるということに極めて時間がかかるだろう。そういうときに評価の中に、例えば学生が何かしました。それを今後どうしていくのかということ、きちんと織り込んでいく力、計画性、継続させるような配慮ができていくのかというのも、今後の一つの評価のポイントに加えて良いのではないかと思います。昨日も話が出ましたが、評価そのものとしては、5年10年後、評価することで、本当の効果が見えてくる。それは地域に対してもそうですし、学生ここに対してもそうです。

昨日も少し話をしたのですが、高校との連携とか、小中学校と連携することで、逆に前倒しすることで、大学ぐらいに1つ成果が出る仕組みを地域連携教育についてはつくることも、1つ今後の課題かと思っています。

もう少し技術的な話になりますが、1番難しいと思っていることは、例えば何かしました、それでこの子が変わったのか、他のことと合わせて変わっているのか、学校でいうと他の講義とか活動を合わせて変わっているのかとか、その辺をどう見るのかということでは、単体というよりも先程のゼミのような形でプログラムの評価の手法も場合によっては検討する必要があるのかなということです。

もう1つ大事なのは、教育なのか地域振興なのかということですが、評価の上でも極めて重要で、一義的には学生の育成なのですが、こうやっていく上で責任が生じることもあります。やり始めたときにこれでいい加減にやったら怒られるだろうということもあります。その辺のバランスの取り方ですね。あるいは責任が生ずるまで広げないということも含めて、これは評価というよりもこういう事も必要なのかと思います。

地域連携教育そのものが僕は最終目標ではないので、そこから得られた結果をどう生かすかということに今後は考えて行かなければならないのかと思います。学びへの動機付け、自己肯定、ある

いは学生がきっかけで地域がどう変わったのかということで、その副次的な評価ですね。それについても今後は見ていかないといけないのかと思います。

最後になりますが、もし大学間で統一の何か評価の仕組みをつくとしたときに、当然のことながら共通の部分と、それぞれ昨日も出ましたが大都会の大学と地方の大学は違うし、大学のポリシーなども違います。その辺を整理して共通の部分、それからそれぞれの大学、あるいはもしかすると大学の中の学部学科のレベルまで落とし込んだものを考えて行く必要があるのかと思います。

簡単ですがざっと、議論のたたき台にということで出させていただきました。

2. ディスカッション

木村／ありがとうございました。

そうすると地域貢献にどれだけ地域に貢献したかというのも出てくるし、学生のほうで自覚に関わってのところがもう1つ出てきて、あとは継続性という所ですね。これは話を聞いていてわかりにくかったのですが。どういうことですか？

白戸／継続性というか、時間軸の問題で、要するに評価をするときに基本的にどこを対象にして評価するのかということがあって、当然大学ですから4年間であり、個別のテーマであれば最長4年。短ければ授業などでやれば半年で評価しなければならないですよね。その辺の難しさということです。

木村／評価ポイントではない？ということでしたが、さていかがでしょうか。どこからでも構いませんので、はい、では雨森先生、お願いします。

雨森／今日も口火ということで発言させていただきます。

評価の対象について、いくつか混在していたように思います。授業に関わる学生の評価と、それから授業評価と、それから4年間の大学の教育というかプログラムというか、全体の活動の評価と、それは外面的に分かれますので、分けて考えた方がよいかも知れないというのが1点です。

いずれにしても教育に関わる評価なので、すごく難しいと思います。そのスキルが上がったとか、知識が増えたというのは、割とアチーブメントですので評価が簡単なのですが、行動の変容とか、態度の変容というのはよく言いますよね。その部分がどこまでプログラムによる効果なのかというところが、先程もおっしゃいましたが、とても難しいのですが、これも最終的にどういう所に就職したとか、就職先は変わるかもわからないのですが、どういう活躍をしているとか、そこでどういう評価を得ているというのは、アンケートを採ったりして多少客観化できるという気がします。

もう1つは、同じような学生層で同じように4年間教育を受けた所と比較する。疑似実験というのでしょうか、そういう手法でぼやとした所ですが、効果を検証することは、そこまでは行かないかも知れませんが、近似的に可能かと思います。

木村／少し範疇を整理してということですが、はい、林さん。

林／僕は、いわゆる会社にいたときは管理屋という範疇なのです。時間管理などをメーカーにいたときにやっていて、今の大学のこれらも同じですが、管理はPDCAのサイクルを回しますよね。それで今ふと気がついたのですが目標の設定をどうするかという話ですよ。昨日の話で変化だとか、気づきのようなものとか、自信だとか、あとは住吉先生の自分で感じる問題意識ですか。そういうものは、我々がシラバスに書くような目標とは少しほど遠いのですね。ですからシラバスの中

で設定できるような目標を設定して、それを到達目標というのかも知れませんが、一般的なそういうものの中でこういうものを評価して次につなげていくというのは、多分そぐわないと思います。では目標設定をどうするかというときに、今、白戸先生の説明の中に、生きたリアリティーという話がありました。そういうものとか、本当の生きた目標は何なのかということがきちんと定義なり、認識できればかなりそこは整理ができる気がしましたので、参考にと申し上げました。以上です。

雨森／先程白戸先生が「学生自身に目標をださせて」という、それは良いやり方だと思います。そのところがいい加減に目標を設定するとだめですが、きちんと教員と話した上で、1人1人目標設定すれば、その目標に対してどこまで達成できたかというのは、当然出てきますのでね。それはよいやり方だと思います。

例えば白戸先生の所で、学生自身が目標を設定するという場合、具体的にはどういう事があるのですか。

白戸／だいたい各年度の頭だとか、後期の開講時だとか、節目、節目でゼミとしては全員でワークショップをやらせて、今までの活動はどうだったか。ここはどうしたらよいか。どんなことを目標にやっていきたいかということをグループではやらせて、個別では、フォーマルな形ではなくて、僕のゼミ生というのは、結構周りにいるものですから、「お前は何をやりたいのだ」ということをかなりやりとりして、何となくつくっているというのが現状ですね、やり方としては。ただワークショップをすることで、かなり全体としては、それを相互に出し合い、まとめさせるということでは、目標を自分達で自覚的につくっているかという気はしています。

木村／例えば、学生が到達目標を具体的にどのように設定するかという点を紹介してください。

白戸／具体的に言うと、こういうイベントをしようとか、こういう調査をしたいとか、ゼミの活動としての目標ですね。個別には、例えば自分は就職に向けてこんなところが足りないの、こういうことをこの活動の中でやってみようというような、しゃべれるようになろうとか、少しこういうことについては専門的に勉強したということが言えるようにしっかり勉強しようとか、学生のケースについて言えば個々、かなりばらつきがある、その子にあわせてということです。

木村／そういうのを例えばしゃべれるようになるなら良いが、簡単に言うとしゃべれるようになったかどうかで、評価が決まっていくわけですね。学生が自分で到達目標を設定することは、そういうことだと思います。

白戸／もちろん彼らが言ったままではなくて、こちらからアドバイスというか働きかけ、むしろこういうことではないかとか、もう少しこういう事も考えなければならぬと、教員と学生とで話し合って決めるということです。

木村／というようなことも出ていますが、他には何かございませんか。

武田／すみません、白戸先生に集中砲火になってしましますが、教えていただきたいと思います。私もゼミに関しては年度初めにその新しいメンバーごとに話し合いをさせて、年度の計画と到達目標を立てさせていますが、個人のものは全然できていなくて、そういう先程「やりとり」というようにおっしゃいましたが、それはポートフォリオ的に何か記録されたものがあってチェックすると

ということではなくて、もうそれは先生とゼミ員1人1人との心の中にしまっておくとか、頭の中に入れておくという形なのでしょうか。

白戸／おっしゃる通り本当はきちんとしたデータを取っておかないといけないのですが、とてもそこまでやっていないのが現状で、ゼミの時間だけではなく朝から晩までといった方が正確でし、ときには一杯飲みながら行うということもあり、そういうことを積み重ねているのかなという気がしています。そういう意味では、あまりシステムになっていないというのが欠点かなと思います。

武田／白戸先生からご覧になって、そういうシステム化の必要性といいますか、やっていらっしゃってそういうものも感じていらっしゃるのですか？ それともあまりそれは今のやり方でも評価には個々人の成長というか、目標達成みたいなどころでは、できるのではないかなというふうな・・・

白戸／今の人数と頻度、状況では何とかなると思いますが、ここでの問題はそれをどうやってシステムとして共通化するかということですので、それはもちろん必要だと思います。むしろできていないので、逆にみなさんに投げてご提案を渡していただければと思います。

武田／お伺いしたのは、4月から本学もポートフォリオを本格的にアドバイザー制と合わせて始動するのですが、今ちょっと教学とキャリアが中心になってしまっていて、地域連携教育とか地域共創活動という学びをどのように入れるかというのを、これから真剣に検討しなければならない状況ですが、今のところはキャリアの部分と連携させて入れているような形です。そのあたりポートフォリオ等いろいろ前回の記録を拝見していても、取り組んでいらっしゃる大学もあるようですので、今の白戸さんの説明に関連して教えていただけたらありがたいと思いました。

木村／何か自分のところでこうしているとか何かございますか。林先生お願いします。

林／4年の最後に、卒業する直前に半年間、「社会人になるために」という授業を大学でやっているのです。白戸先生と僕と一般の会社出身者2人と4人でやっています。レポートの書き方だとかそういうところから始まりますが、最後に実施するのは、どのように自分の将来を形成するかというポートフォリオを作らせるのですよね。でもほとんど全滅しているみたいな感じがありますね。最後に作って「あらー」となるのです。

一応そういう仕込みにはなっています。そのようにやっています。しっかり書ける子も確かにいますかね。

木村／梅木先生、どのようにおやりですか？

梅木／まだ初めてはいないのですが、今度4月から始めようと思っているのですが、社会福祉士の養成のほうでは行っていますが、社会福祉の養成のときには、実習生を送り出しましたら毎回やったことに関して活動記録を書かせていまして、それをお願いしている施設の担当の職員さんが見てチェックするという体制をとっています。

地域連携教育の中では、実を言うとその活動記録というのを、書かせていないのです。1年間というか、個々の1ヶ月ごとの記録も、実を言うとは十分書かせていなかった経緯がありまして、半年とか1年ぐらいごとにグループでディスカッションしたりする中で、振り返りという形でしか、評価軸を持っていなかったものですので、最低でも4月からは1ヶ月ごとの月次報告書といいますか、そういう形で1ヶ月あたり、どういった活動をしたのか、1ヶ月あたりの単位でグループ単位の活

動目標の達成度と、あとは白戸先生がおっしゃったように個別の目標の達成状況。それで悩んでいる所、行き詰まっている所があったら、それに対して個別的な指導の材料にしていこうというのを、模索中ではありますが、考えているところです。

木村／ありがとうございました。他には、築山先生は、何かございますか？

築山／先程の林先生のお話で少し気になったといいますか、ヒントをいただいたと思いました。シラバスに書くような目標と、意欲、自信といったような、でも地域連携教育としては本質的な狙いになる所とは少し違うのではないかということで、ではそのところをどう評価するかということです。そこは白戸先生の話で、日常的な学生との関わりにおいてということになっていくのかなということですが、そのようにうかがったということで、何ということはないのですが。

うちの大学でも去年、一昨年かな、キャリア支援の文部科学省の補助が入ったことで、ポートフォリオのシステムは入れたのですが、実際に動かすのはこれからということで、教職の方もありますね。そのときに今の話からすると、どう入れていくかなという、ポートフォリオにしても、学生に書かせても、なかなか振り返って、自分につなげられないみたいなことがあって、そんなことが気になっています。

ここに来ての、一番の反省は、うちの大学の場合いろいろやってはいるのですが、やはり教員で共有して評価していくというところが、すごく抜けているなという感じがします。それは取組をすること自体に、教員が負担感や多忙感がかなり強くて、まずそこを突破してるのだけれど、まだ次の所に行けていないということです。そこをどう続けていくかということが、私自身の4月からの課題であるということを思いながら、伺っていました。

先程林先生がおっしゃった、「社会人になるために」ですか、それで最後に自分の将来設計を書かせるという、ポートフォリオ、先の話ですね。振り返って、その短期間のところですか。

いろいろ今、うちも教養教育を工芸繊維大学と医科大学とうちとで共同で実施するというので、3年後ですが、それに向けて今検討を始めているところです。そこでも先程のポートフォリオのアドバイザー制とか、いろいろ定義されている、文部科学省のほうから、それをどのように入れていこうかという話しをしているので、本当にそれはこれからという所です。すべてこれからです。

木村／これは昨日も話を出しましたが、従来の教室でずっと1年間、事例なども紹介しながら、座学で理論的なことを勉強して、そこで得た知識や技術や技法をもとにして、さあ現実に出ていって立ち向かうというやり方ではなくて、このように最初に地域社会に出ていって、そこでいろいろ体験する中で、問題を見つけるという所まで行っているかどうかはわかりませんが、それを持ち帰って、今度はそれをどのように理論に迫ったり、理論を作ったりしていくのかという、その所がもう1つうまくいっていないかも知れないという印象ですね。そういう教育手法が、でもそこがうまくできないと、何をやっているのだということになりかねない気がします。本当に地域興しに役立ただけみたいな。重要な論点だとは思いますが、佐藤先生、いかがですかね。

佐藤／昨日は欠席しまして、皆さまの議論を十分に踏まえないで、前回の議事録の中に法政大学のキャリアデザイン学部の学部長が私どもの大学での取組を紹介いただいておりますので、一応それを前提にということで、今の議論につなげて、先程4年間かけての体験ということをきっかけにして、学生の成長をどのように評価していくのかという、これはやはり体験学習を導入している学部にとって1番基本になることだと思います。それをつないでいく上での、教員同士の1人1人のフィールドに学生を連れて行ってそこで指導していく教育の指導力量にかなりの関心も違うし、学問分野によっても違うし、なかなか共有できない個々の教員の努力に任されているという間

題が1つあって、学部全体としてのどういう枠組を作つくるかという所が、私どものような大きな大学にとっては、かなり大変な努力を要するところで、松本大学の取組には少しショックを、いつも受けてしまうのですが、そういうふうにカテゴリーとして、学生自身の4年間を、どのようにこの体験というものをきっかけにしながら、成長し自覚的に職業選択につなげていくか、あるいは卒業論文などの専門的な学習にそれを結実させていくかという、そういう視点とそれから学部の中で、有志の教員ということになると思いますが、特にフィールドとの関わりを強く持っている学問分野の教員、私どもの教員で行くと、教育学や社会教育、アートの部分ですとか、日本語教育の部分、多文化ですね、あるいは青年の自立支援などにキャリアということで関わっている心理学の先生方、今8人ほどでグループをつくって、地域の中で自分の専門性を生かしていくような職業を、何らかの形で選んでいくという、1つのカリキュラムのグルーピングの流れ、それを学部の中でこちらのコミュニティコーディネーターということを通じて学ばせていただいたのですが、4月から地域学習支援士という商標登録を取りまして、学部認定資格の養成に踏み切ることになりまして、これは4年間の30単位の科目群を取って認定していくという仕組で、そういうことに取り組んでいるいくつかの大学を訪問させて頂いている中で、やはり私ども大学が一定の専門的な体験から出発し、地域と関わりを持つ自分自身の専門性を育てるということが、果たしてその地域のニーズにどの程度合っているのかどうかという、そういう意味での大学の取組から地域のニーズとのマッチングのような点をどうするのかというところで、特に群馬大学を訪問しましたときには、そこで多文化共生推進士というのを養成しているのですが医学部などが非常にそれを必要としているということに、ちょっと驚いたわけです。普通我々のようなキャリアデザインのような、ちょっとわからない総合的な学部などで、こういう体験を導入して、もっと動機付けをと言っている所が多いと思います。ところが、群馬大学の場合は医学部保健学科の保健師さん達が、外国人問題で、非常に苦しんでおられて、そういう所で学生ボランティアを養成して他文化活動を継続的に推進するという事で、今300人くらい学生ボランティアが養成されているようです。これは学部を超えたカリキュラムで、そのカリキュラムを取って、最終的にボランティア活動の最終のワークショップを経ないと、ボランティアとして外に出さないといった、そういうきちんとした体系で実施していて、すごいなと思いました。

私どももだから就業力とかFDで1つ体験学習を売りにしながら、地域学習というところに、こちらのコミュニティコーディネーターのような方向を目指そうと考えたのです。果たしてそれがどれだけ本当に地域の側のニーズと合致しながら、学生を社会に送り出していけるのかどうか、その所で大学自身が評価されるし、それを指導していく教員の持っているカリキュラムなり、授業なり、指導能力というものも社会の側から評価されるということです。私どもは学生の成長を評価する立場ではあるけれども、同時にその学生の成長を通じて、私達指導する側の教員自身の持っている地域との関わり、一緒に地域の問題解決に向かっていく大学の知的資源人材といいますか、大学の存在そのものが評価されるという視点を持たないと、何か体験を通じて学生が変わっていくというのは、小中高からずっと総合的な学習でやっている延長がすごく大学で流行りになってしまうという、そういうところで終わっては、多分大学としては不十分なのではないかと思っています。

それから2年生で私どもの大学では、体験学習を選択必修にしていまして、そこからやはり卒論に至るまでの、いろいろな授業の選択を学生自身が編成して、その中で体験の中で自分が関心を持ったことを最終的にどういう形でゼミの卒論にまとめていくのかという、その所で体験だけで評価するというのは、非常に難しいと思います。体験が大きく変わる学生もいますし、見た目ちょっとたらたらと出掛けていただけなのに、実はその後結構深く考えていたり、つながりを持ちながら何かをやっていたりという、その辺の教員の授業や体験学習のレベルで見えない、学生の内面的な所を、むしろ大事に関わりながら指導していくというのが、教員自身の役割としては大きいと思うので、授業は授業として体験学習に関しても、私どもも可否ではなく、ABC判定をしています。

それは現場の方からの評価も含めて、すごく良く積極的に皆勤で頑張ったという学生と、ちょっと2、3回休んで態度も曖昧だったという学生を同じ評価でするのは、その体験型授業そのものの評価としては、適切ではないということで、評価はA B C D Eまでやっています。

ただそのことの持つ、学生にとっての意味というのが、今言いましたように4年間かけて、同学生自身がその後きっかけにしながら変わっていくのかという所では、もっと長い目でその見守りや、その体験型学習を指導した教員以外の教員とのコミュニケーションも含めて、あるいは現場でのコミュニケーションも含めて、長い目で見ていくという必要もあるかと思います。

話していることがまとまりませんが、そのように4年間を通じての学生の変化、体験型授業そのものの評価、それから私どもがそういう形で地域連携、あるいは地域のニーズに応える人材を養成していくという時の教員同士の共有と、それから大学としての地域に対するニーズをどれだけの確に反映したカリキュラム内容や指導力量をというものを自ら形成していくのかという、かなり多面的な問題が同時に問われる、大変困難な挑戦ではあると思いますが、4月から始めることになっていますが、ポートフォリオも導入することになって、今、ポートフォリオのデザインの最終段階の検討をしていて、一番難しいのが現場の方々とのフィードバックを、どの程度ポートフォリオという方法で書き込みができるのか。現場の方にも負担をかけるので、そのあたりのポートフォリオのデザインも最終的にはまだ、案の段階で、試行錯誤しています。

木村／ありがとうございました。学生自身も評価されるけれども、そういう活動を通じて教員、場合によっては大学そのものも評価される。ニーズに合っていないといけないというのは、たぶん昨日も出ていた大学として、トータルとして社会貢献していることになっているとか、地域活性化の役に立っているかということにも関わると思います。今やはり、松本大学のような小規模の大学と、大きな大学の中で学部として共有できるか、大学として共有できるかという問題もあると思います。昨日あたり影井先生からも、ゲリラ的にやっているという話も出ていましたが、その辺、いかがですか？

影井／昨日も話題に出ていましたが、私のいる学部は実質的に文理融合みたいになっている側面と、それからごりごりのアカデミシャンと、いわゆる実務家教員みたいな人がいて、実に雑多で、例えば町づくりに関わっている教員が3人もいて、2人は工学部出身で、1人は農学部で景観デザインをしていらっしゃる方です。とある工学部出身の先生は、文章に書いてあったので言っても良いと思いますが、卒論を別に書いてもらわなくても良いのだということです。それで自分が町づくりを学生達と一緒にやっていて、目指すところは学生達を将来おじさんおばさんになったときに、町内会で役に立つ存在であれば良いというわけです。それは1つの形式ではあると思いますが、ただ高等教育という面から見るとどうなのかなと思う所がもあって、学部全体として、もっと言うと専攻全体として、今あるのは現代社会専攻だったかな、学生が300人いるのです。教員が20人くらいいて、実に種々雑多なのです。専攻としても、これも言って良いのかな、カオス状態で、昨日ちらっと「普通の大学」という言葉も出ていましたが、ある種普通の大学で教員が好きなことを好きなようにやっているみたいな所が依然として残っているみたいな所で、ここでどんなイノベーションが可能なのだろうかと、教授会とか専攻会議のたびに思っています。

いくつか今日はすごく重要な論点が出ているのですが、評価ということを考えるときに、僕などが常々考えているのは、中等教育との実質的な違いというのを、教員の側、大学の側、学生の側も重々知る必要があると思います。そのことは予備段階というか、評価は、我々が大学での教育活動を自己評価なり、他者側の評価を受ける場合に、前提として踏まえるべきこと、今のところ一番大事な事かなと思います。先程白戸先生の報告にもあった、バッドマークシステムというのを、僕が聞いてきたのは減点法ですね。行き着く到達点があって、そこからの距離を、距離というか遠さ

と言うか、近さと言うか、それを評価する、見定めるということを日本の教育はずっとやってきたし、やっているわけですが、これは実はキャッチアップ型の教育や評価なのですね。そういうキャッチアップ型の評価、トレーニングです。話は飛びますが、今日は本当に3月11日なので、例の「津波てんでんこ」のね、組合の委員長などをやっていたので、機関誌などにも散々書くのですが、「津波てんでんこ」から学ぶことはたくさんあるのだということを、別の所で報告していたりして、「津波てんでんこ」型のある種のあれも主体性じゃないですか。あのような状況判断能力をトレーニングするようにしないと、大川小学校の悲劇のようなことがいくらでも日本中で、現に今起っているのだと思います。そういう意味でも、キャッチアップ型の教育やキャッチアップ型の評価の有り様を大学では変えなければいけないということが1つです。

それからもう1つは、木村先生がおっしゃったのかな、現実から理論をというような学習理論のやり方を僕はもっと学ばなくてはいけなくて、上からものを言っていれば、昨日も言いましたが、日本の大学というのは近代化の推進機関で上から日本社会を変えていくというものの一翼を担ったわけです。それは若い人から見れば、大学を経由することで社会的な上昇を果たしていく。そういう機関として使われてきたわけですが、改めて大学というのは逆説的な存在で、ここで話題になっていることは、いわば日本の大学の歴史を覆そうとしているわけです。大学は地域から人を吸い上げて中央に送ってきたわけです。そうではなくて、地域で生まれて育った人達を迎えて、もう一度地域の主体として生きていってもらおうとするときに、中央に行って帰ってくるのではなく、地方で地域でと言うのは、誤解を恐れずに言うと、自己完結的な面も持ちながら、人づくりをしようというときに、一番我々も共有しなければいけないのは、演繹から帰納へという転換。帰納的に生まれてきた成果をどう評価するのかというのは、演繹型の評価あるいはキャッチアップ型の評価のやり様とは全く異質のはずで、それはほぼ僕はこの国は未開拓なのではないかと思います。とりあえず。

木村／私も全く同感で、だからここでああでもないこうでもないとやっているわけです。従来型の演繹型の教育のほうもきちんと完結しているかという、僕は全然そうではないと思っていて、4年間難しいことを一生懸命やらせて、試験をやって、理論を理解したかというのを確かめているのですが、それが現実にはどれだけ使える物になっているのかは、大学を出てからになってしまっていて、そこは全然実は評価が大学としてなされているとは思えないのです。ただ、良い会社に就職する数が多いとかそういうことでしかなくて、その会社の中で一生懸命やって成果を出す人間、それは授業を受けたせいかなのかどうかも、全くわからないわけで、まっどっちもどっちの所がありますが、確かに今始まった話だと思います。帰納的な教育手法の評価をどうするかという話は。

影井／そうしますと、これは僕の体験で、うちの大学という学部には、ゼミナール大会というのがあります。これは12月の真ん中くらいにやりますが、1年生から4年生まで、参加は任意です。このコメンテーターを教員は依頼されるのです。教員は依頼される形でコメンテーターという形で出ていきます。それをぼくは学生達がどんな勉強をしているのか知りたくて、2002年くらいから4年間くらい毎年必ず引き受けて、どういう勉強をしているのかというのを、専攻にかかわらず、学年にかかわらずいろいろ見聞きさせてもらったのです。その印象を一言で言うと、経験から出発すると、あるいはうちの学部の学生達がよく言うのは、身近な経験から出発して勉強したいということです。それはそれでよい。一言で言うと僕の印象は、身近な経験から出発して、あなた方はどこへ行くのだと。一言で言うと、教員の中で話題にするときには、身近な経験から出発して実はどこにも行かないのです。

1年生の基礎演習の時の、お恥ずかしい話しですが、1年生の基礎演習の時につくっていたレジメの方が、4年生のレジメよりも良かったりするわけです。同一人物ですよ。これは誠にお恥ずか

しい話で、我々の指導力が問われる所ですが、そういう状況です。それはなぜかと言うと、単にこれは今、この3月に載るある雑誌の原稿に書いたのですが、学際学部というのは、法学部や経済学部と違って自分の勉強をデザインする力が強烈に求められるわけです。そんなものは中等教育で教わったことはありませんから、何が起ころかという、全く宙吊りのふかぶかする、水に浮いている感覚の状態が起ころわけです。僕は事実上「オリエンテーションロスト状態」とははっきり言うようにしています。そういう状態が起ころ。そのまま4年間ずっと過ぎていくのです。そこで何をしなければいけないかという、学際学部に即して言えば、学際的な勉強を自分で立ち上げて、組み立てていく。そのプロセス自体が、昨日の話で言うと、変化とか生産力を身につけるトレーニングだとなりうと思っていますが、こういう帰納的な。

そういうことを言っている教員は、僕ともう1人くらいで、学部内世論にならない。まあ、ハードルが高いと。言ってもまず理解されない。いうのははじめに勉強させれば良いのだという、中等教育的な発想が帰ってくるわけです。そうではなくて、学際学部は過酷な環境なのだと、学生にとっては。その過酷な環境というのを生み出しているのは、実は背景にどうも中等教育があると、別に目の敵にするつもりはないのですが、それが1つの大きな要因かと思います。ですから、身近な所から出発して、どこに行くのか。先程白戸先生が「一般化」「客観化」ということをおっしゃいましたが、ここまで持って行くノウハウこそが、僕はこれからの日本の大学のFDのテーマだと思います。

木村／いかがでしょうか。はい、住吉さん、お願いします。

住吉／今のと、先程の佐藤先生の話が関係していると思います。佐藤先生がおっしゃったように、教員が地域から、学生だけでなく、地域からも評価されているのですね。要するにどこまでやれたかということと言うと、学生の授業評価はどれもやっていると思いますが、それだけではなくて、地域社会そのものから教員自身が評価されるという格好を取っているわけですから、教員にとって見れば多分シビアですよ。気がついていいるかどうかは、全く別として。シビアになって、それと今の影井先生の話で言うと、教員はそういうシビアな所に乗りたがらないだろうと思います。だからマジョリティーにはずっとならないと思います。こちらの方がシビアです。

そのシビアさというのは、どこに何があるのかということをも自分なりにずっと考えているのですが、宙吊り状態になるというのは、誰が、どこが問題かという話に行きたいのですが、一方で帰納的な教育方法で、もう一方で演繹的な方法をとということで、今までは演繹的にやってきたけれど、演繹的にやっている人達の中には少なくとも自分はこれで完結する、15回なら15回、30回なら30回で完結すると授業そのものが構成されているはず。ところが帰納的にやる人達がそれを授業構成されているかという問題があると思います。自分の中で最初に、いくら帰納的なことをするにしても少なくとも指導する教員の側で、何を指すためにこれをやっているのか、どこへ持っていかうとしてこれをやっているのか、何を理解させようと思ってやっているのか、というところのプランニングが最初にされていなければ、宙吊り状態にならざるを得ないと。そこにあるのは学生側の主体性というのは、もちろんあるだろうけれど、授業をしているということであれば、教員の側の最初のプランニングのほうに大きなウェイトがかかっているのではないかと思います。演繹の側との対決をするとイメージするならば、演繹の人達がやっているのならば、同じようなことを帰納的にやる人達も、はじめから考えておかなければならないポイントだと思います。

そこで何が重要かというのは、これまた全く自分の個人的見解かも知れませんが、明らかに狙っていることは、昨日の話もそうですが、「変える」ということなのです。僕達が今テーマにしているのは、地域社会を変えるということなのかも知れません。何か新しいことをするために、こんなことをやっているのではないかと個人的には思っています。

新しいことは何なのかと言ったら、今までのやり方では手が付かないこと、あるいは手を付けようと思ってもできないこと。それは中等教育が今までのように、「これを覚えていけばよいですよ」「これを知っていれば、あなたは丸が多くて点数が高いですよ」というようなやり方をやっていたら絶対にできないような課題にぶつかっていかせて、それを解決させるということが、こういう教育手法を採っている最大の目的とするならば、そこを克服させるためのことを我々がやらないと行けないわけで、それって何なのだとということ言うと、僕は今までの研究者としての今までのことを考えてみると、人が誰もまだわかっていないことをわかることが、研究者の役目だと。明らかにしていくことが研究者の役割だということのなら、全く同じことが学生の授業の中でも、追求されないといけないのではないか。すなわち僕は常にずっと思っているのですが、学生に研究をさせないといけない。わからないことをわかるようにする。解決策がないことを解決していくというのは、常に研究プロセスと同じことだと思っていて、だから研究者と同じようなことを、学生に追体験させるといって、自分でそのプロセスを自分なりに理解しながら、研究しているとは思っていないと思いますが、課題解決をすればよいと思っていますが、教員の頭の中では研究させているのと同じことをやっているという考え方を僕は持っていて、だから特に研究と教育は分離しているという中教審が出たときには、すごい反対で絶対によい研究者でなければよい教育者には絶対にならないとずっと思っていました。

その部分を今のように思ったのは最近のことですが、そういう求められていることが、要するに答えのある問題に対していかに早くそこに到達できるかという能力をつけることではないとするならば、わからないことに対して自分なりの解決策を提示していくということが求められている。それが大学の今の大学に対する養成だとするならば、それをやらせないといけないわけで、今までの演繹的な方法では無理だから、これを帰納的にやらせるのが重要だと。しかしすごくハードルが高いので、先生自身も。先生は覚悟を持ってやらなければならないので、なかなか行かないのではないかと思います。影井先生のようにになってしまうのではないかと思います。

全然回答しているわけでもなく、自分の思っていることをただ言っているだけですが、このやり方というものの成果はどこで見いだせるかというと、学生達がいかに自分たちのやり方で変えたかですね。地域社会の問題を少しでも解決したかどうかだと思います。それを地域の人達から評価されるというのもあると思いますが、僕は大学の中で、先程の武田さんのポートフォリオで言うのなら、これもそれで良いかどうかはわかりませんが、まず学生同士の話し合いを、自分たちがやって来たことはこうだったと学生同士で話し合わせて、逆の立場で、全然携わらなかった学生が「何々さん、それは違うのではないかと議論を戦わせることも重要だと思いますし、もしできれば、地域の人達にもそこに入ってきてもらい、そこで自分たちはここまでやってきたと思っているがと言ったときに、「いや違う。私達が願っている所はここだったのに、あなたたちの到達点はまだここですよ」と、シビアに言ってもらえるとか。そういうことで評価される可能性はあるかなと。要するに客観化しないといけないので、自己満足で終わったらだめなので、学生同士の討論、もちろん先生はいつも。白戸さんなどは良くやっているの、僕は見ていて良くやってくれているなと思っていますが、もっと客観化するのならそういうことも可能性はあるかと思っています。

僕は今日は佐藤先生にすごく感化されて、難しさに関して「そうなんだ」と思いました。ありがとうございました。

木村／雨森先生、どうぞ。

雨森／住吉先生のご発言に触発されてですが、研究と教育は分けられないというのは、私も感じている所です。そういうところで言うと、研究では問題を発見したというのも、1つの業績だと思うのです。それで言うと、地域の課題を発見したとか、住民の方々が課題を発見する、あるいはそれ

に取り組むのに貢献した、これも1つの重要なことであって、そこも評価できないといけないと思いました。そのときに個人の貢献かどうか、なかなかわかりません。グループでわいわいやっているうちに出てきたと。そこも1つの難しさにはなりますが、見てあげないといけないかなと思います。

木村／よくわかりますね。はい、佐藤先生お願いします。

佐藤／少しまた、違った視点から問題を出させて頂きたいのですが、今回大震災に学生の多くがボランティアに行って、本当に松本大学のお話はただただ敬服するばかりです。

私は実はイタリア研究を専門にしております、今、日本でもこれからギャップイヤー、つまりボランティアを若者が体験する時期をそもそも設けようというような、そういう議論に今回非常に大規模なボランティアが動きましたので、そういうことを考えたときに、私ども法政大学はボランティアセンターがあり、そこは一切授業とは関係がなく学生が任意にボランティアをしていまして、非常に活発なボランティアセンターなのです。また別の大学の話聞きますと、大学として非常にボランティアを奨励して、お膳立てをしてどんどん連れて行くようなこともあったと。

イタリアとの比較で言うと、学校が面倒を見すぎる日本というものに限界を感じていまして、イタリアの場合は、ギャップイヤーではなくて18歳から28歳までのいつでも良いのですが、1年間政府が募集しているプログラムに任意で応募して、生活費を完全保証されて、自治体でも良いし、国際団体でも良いし、民間の民主的ないろいろな運動団体でも良いのですが、2,000団体くらいが学生を引き受けて、1年間ボランティア、シビルサービスですが、やっている制度があります。そこには実は失業して職が見つからない青年達もたくさん応募して、1年間でいろいろなことを身につけるわけです。職業訓練も含めまして。社会がやはりボランティア精神と活動をシステムとして若者に保証していくような考え方と、ちょっと私は言い過ぎかと思いますが、大学が学生達に丁寧に体験学習などを指導して、あなたはコミュニケーション能力を付けなさい、就業力を高めるために大学も頑張っているのですよという、そういう流れではないもちろんいろいろな強靱な学問の問い直しが大学の中にあることは、もちろんよくわかっているのですが、もっともっとも社会自体が今回の事態を受け止めたときに、若者の社会参加という枠組みを作っていく方向で、そこと大学が何が出来るとかという議論をかみ合わせていかないと、ボランティアすること自体を本当に評価して良いのかということが、私の中に戸惑いであるのです。

私達に関して言うと、半年間の事前実習と、半年間の実習という所については、2年生の選択必修授業としてカリキュラムの位置づけで割り切って体験学習を評価しているのですが、しかしそういうことに関係なく、手話のボランティアとか障害者のノートテイクだとか、すぐボランティアが法政大学は多いのです。この前東濃に参りましたときに、「私は法政大学の教員です」と言ったら、「法政大学さん、良く来てくれましたよ」と現地の方に言われて、「ああそうですか、知りませんでした」というそんな感じだったのです。そのように学生が自らボランティアをするという空気を社会全体として、もちろん大学もお手伝いをしながら育てていって、それは評価の対象ではなくて、学生の自己形成であり、学生の社会参加意欲なのだというのが、長期的に考えたときのもう1つの目的としてあって、それとそれぞれの学部がカリキュラム上、体験というものを限定的な意味でどう学生の学びの一環に位置づけていくのか。その2つの側面を混同してしまうと、全部大学が面倒見て、人格形成まで、いろいろな体験の能力まで、コミュニケーション能力まで、100%大学が面倒を見るというそういう考え方自体が、すごく大きな大学教育の過ちをもたらすことになるのではないかと思います。

ですから立命の先生方の中で、アカデミックなことで徹底していっちゃって、むしろそこで厳しく禁欲的に学生を教育するということも、1つの大学の教育の指導のあり方として、むしろ学生

自身がそれをどのように吸収できる能力を自己形成していくのかという所で、フィールドワークや地域の問題にシフトした教員とのそれぞれの大きな意味での役割分担、大きな意味での今の日本の大学の学生への教育への目標の共有、そういうことが有れば私はやはり、いろいろな教員がいて、それを学生自身が選んでいくという、その中に体験型もあるというような、これは何も評価にはたどり着かない議論になってしまうかも知れませんが。あまり大学が面倒を見すぎる所を、もうちょっと大きな意味で社会に対して問題提起して、社会自身が留年している学生や心の病を持って中途退学した学生や、地場で失業して転職を繰り返している青年や、そういうところでむしろ学生達の交流を作っていくことの方が、遙かに若者は成長するのではないか、将来を見だせるのではないか。実際に統合失調症になった学生が地域のボランティアセンターのお世話になりながら、そこで同じような悩みを抱えている若者と出会って、すごく自分が退学の中で本当に落ち込んでいたので、一步一步立ち直っているケースもありますので、そういう様々な今の日本の若者達の行きづらさ、育ちにくさ、自己形成のしにくさ、そういう一環の中で議論するというような枠組みを是非、この地域連携教育と言う議論は持って行く必要があるのではないかと感じています。

木村／ありがとうございました。頭が痛いですね。先程の住吉先生の話は非常にレベルの高い話しだから、課題解決をさせる。新しく問題を発見させる。これは難しいですよ。

例えば白戸さんがやっているリヤカーで野菜を売る。これははっきり言うと、白戸さんが問題を最初から与えているわけですよ。だからそれではだめだという話ですよ。

住吉／建石という名前を言うてはいけないのですが、建石というのがいたのです。白戸ゼミに。すごく彼女を評価しているのですが。彼女が引き売り始めたのはどうしてかという、野球部のマネージャーをやっていて、農村グラウンドというのがあって、まだ苦学生なので私なら食べられるのに、みんな捨てられていてもったいないと言って、これを何とかならないのかと。彼女の問題意識から引き売りが始まったのです。始まったら、まず集めないといけない。売ろうとしたのですが、回った所が、高齢者社会、それは白戸さんに「ここで」と言われてかも知れませんが、最初自分の問題意識は、もったいないのと自分のダイエットに歩いていけばなるのかという程度から始まってきたのにもかかわらず、白戸先生のサジェッションがあったとは思いますが、それが買い物弱者問題につながり、町づくりの問題にまで発展させているという意味では、僕は、彼女は自分でそういう問題意識を育んできたのではないかなという意味では、すごく評価している学生の1人です。

そういうことを白戸さんが企んでやらせたというのは、非常に優れた教員だと評価できると僕は見るのですが、学生の中には研究者なら、僕は物理なのでノーベル賞をもらえるようなことをすれば良いという話になりますが、そんなハイレベルである必要は全くなくて、本当に困っている人がそこにいるということに気がついて、それとそこを結びつけたらこうなのではないか。そうしたら、最後は科学者まで入ってきて、何とかそれを解決しよう。スーパーも入ってきてとか、そういう意味では、松本市内に合ったこれからの町づくりをどうするのかという課題に、彼女は完全にアプローチして、それなりの問題提起もし、新聞社、テレビ局まで来て、それをあからさまにみんなに示したという意味では、すごく大きい貢献をしたと個人的には思っています。

そういうことができる学生がいたら、僕には思えていて、それは自分達の身近な所から始まったのですが、やれるものを持っているということには、信頼を置いてあげればいいのではないかと考えています。

もう1つ、今の佐藤先生の話との関係で言いますと、私達もGPを取ったときに、学生支援の仕方についてGPを取ったのですが、極端に言うと負荷をかけないと、学生は伸びないという論調で出しました。昨日のまた影井さんの話に戻りますが、負荷をかけてそれを乗り越えるということの目的は何かというと、自身を持たせることだったのです。負荷がかかっていることを乗り越えない

限り自信には絶対につながらないので、うちの学生に言っていることは、「お前達ずっと偏差値教育を受けてきて、試験の点数が100点取れば自信が付いたと思うでしょ」だいたい「うん」と頷くので、では今から100点取れと、「1 + 1 は」「1 + 3 は」というようなことをやったら、お前達何をいうかと言ったら「バカにするな」と言うだろう。やれて当たり前のことをいくらやって、花丸つけてもらっても、それはうれしくも何ともないと。では何なのだ。やれるかやれないかわからないことをやったときに、やれたらうれしいと思うだろうし、自分がこういうことができるんだと思うだろうし、それをもう少し違う言い方をすると、チャレンジですよ。チャレンジしない限り自信は付かないし、チャレンジをするには勇気が要るが、それを乗り越えるか超えないかの問題だと。あの人はすごいなと思う人と、お前との違いがもしあるとすれば、お前がずっととためらっていて、チャレンジしなかったのをずっと続けて、あいつはチャレンジしてこのくらいのステップなら俺は乗り越えられるぞと、次はもっとできるぞというようにして、何回か上がって行って、その10段上がったのと何もしなかったのと比べるとそれはめちゃくちゃ違うだろうと。そう言い話しを結構授業の中でもしているのですが、だから今先生がそうおっしゃったのは、本当にその通りで、学生にそういう負荷をかけた要するに自分では絶対にできないなと思っていることをやらせることをしないで教育したというのは、あり得ないと思っているのです。ですからABCでみんなAをくれる先生が良いとかいうのは、いるのは知っていますが、全部の授業がみんなシビアだと学生も息苦しくて仕方がないので、そういう人がたまにいても良いかなと思うのですが、やはり学生には思い切り勉強させるような、あるいは何か乗り越えさせるようなことするというのを、教育者である限りやらなければ絶対に学生を育てることにはならないので、その部分は先生のおっしゃったとおりだと思います。

この帰納的な手法の中でも、僕はそのことがずっとテーマとしてあります。だからわからないことをわかるようにする、あるいはわからないことを明らかにして実現するということが、どれだけ彼女たち、彼らにとって負荷のかかっていることかと思わせるような定義の仕方になっていけば、そこは乗り越えられる可能性があるのではないかと思い、こちらのやり方にそういう意味では、日本の今までの教育をひっくり返すぐらいの勢いのあるものにしないと、日本の未来はないぐらいに僕は思っています。好きなことを勝手に言っているだけで、論点整理も何もなっていませんが。

白戸／今のことに関連しますが、住吉さんの話を聞きながら思い返していたのですが、木村さんが課題を与えると、確かに建石のときには規格外農産物の活用というのがあって、ところが彼女がやって行く中で、買い物弱者に彼女自身が変わっていったのです。今年の年度の連中は、買い物弱者という課題を与えたというよりも、車がなかったものですから、本人達が、どうしても規格外の農作物を自分達で集めることができなかったのも、僕も毎週それをやるわけにはいかなかったので、どちらかというと売るほうに買い物弱者支援ということで始めたのですが、今日お配りした卒論の資料を見ていただければわかるように、結局彼らの結論は何かというと、買い物弱者は余りいないということでした。コミュニティの欠落とか、コミュニティにおける人間関係がないとか、そういう問題の方が深刻で、むしろそこがニーズだったというのが、実は結論でした。

それをどうやって彼らは導き出したかということ、今年は買い物弱者の支援だということで、去年は農産物の規格外だったもので、11月で終わりとしました。要するに長野県、この辺で取れる野菜がなくなったら終わりだということで始まったのですが、今年は3月までやると言っていたのです。毎週1回。冬の方がきっと困るから。ところが12月の半ば頃に連中がやって来て、「先生、これはどうも僕たちが考えていることとちがうかも知れない。買い物弱者と思っていたが、気の毒がって買ってくれているような気がする」と言ってきたのです。それで常連さん8人くらいに対面調査をして聞いたら、案の定そうで、冬場は農家が暇なので、親戚の農家が冬野菜を届けてくれるのです。1人暮らしだと心配して届けてくれると。白菜、大根、ネギ、芋は、日持ちがしますからストック

が十分ある。ところが、若い学生さんが寒期中、リヤカーで毎週来てくれるから、気の毒だから買ってあげようというのが実態だということがヒアリング調査でわかるわけですね。

それをもって彼らは、そこからいろいろ分析を始めると、どうも買い物弱者というけれど、もう少し違うだろうと。将来的には本当に動けなくなって、親戚も高齢化したら本当に弱者になるかもしれないが、現在はむしろ例えば学生と話をしたとか、リヤカーが来て時に隣近所とコミュニケーションを取りたいという方のニーズが多い。実は彼らは宅配を提案していたのですが、全部断られていたのです。宅配だったらいい。そういう意味からいうと、課題を見つけていくということが1つは極めて重要だし、課題は実は、僕が課題として与えたつもりだったのですが、学生の方が新しい課題を見つけてきている。何でもそうだと思いますが、課題というのは転がっているものでも議論するものでもなく、やってみてできないところから課題がわかる。地域のリアリティーというのはそういうところがあって、気がついているのです。地域の人も、周りも。やってみるとできないのはどうしてだろうということになり、これがないということに気がつくというのが、課題なのだと思います。

そういう意味では、やってみるって、さっきの話につながるし、それからもう1点だけ言うと、建石があるときに言っていたのですが、「先生、今までのゼミとかいろいろなことで、あっ、つながったと思った」と言ったのです。ばらばらに学んできた大学でのいろいろなことが、最後の4年生でつながった。要するにつなぐ力というのが評価するポイントなのだろうと思います。多分「応用力」と言ったらよいのか、学びを1つにつなげていって、新しいものに集約していく力ですか、そういうものをどうやって育てるかというのも課題かなと思いました。

木村／波頭部分の1番先端を行っているところの話だろうと思いますが、1人だけでできればよいという話ではないので、そこが非常に大きな問題で、考えるのは例えば本学でいうと、簡単にいうと地域社会できちんと使える人間をつくりましょう、なのですが、それ地域社会に出て行って学生が地域活動をして地域でもまれて、場合によってはそこで課題も見つけて、こうしたらいいのではないかとやったとすると、大学は何の役割を果たしているのかと。そういう場を与えている枠組みを作ってあげるとか、そういう感じなのかなと。場合によっては、地域に出て行ってがんがんやることによって、本人、自分は将来こういうふうにしたいと勝手に育っていている場合もあるかも知れないし、住吉先生がさっき言ったような話だと、それは大学の役割は大きいと思うけれど、非常にもやもやしてきました。話を聞けば聞くほど。

住吉／どこかで佐藤先生がおっしゃったことがもう1つあって、今の白戸さんの関係しているのかな。やはり最後は自分のやったことが、例えばそのように変わって自分としては、ある程度行けると思っても、そのバックグラウンドとか学問的裏付けがどこかで必要だと思うのです。なくてもやれると言われたら、ずっと名なし草でも何かやれるのかなという話になるかも知れませんが、ただどこいうふうにいる先生達が何故やれているかと言ったら、よくよく考えるとどこかにバックグラウンドが必ずあるのですよ。何もしないで宙ぶらりんやってきて、おもしろそうだからこれやっているというようにやれる先生は誰もいないと思っています。

ですから、そういう学生でも、きちんと経済学なら経済学をきちんと学んでいる部分がなければ、そういうものが自分のやっていることに対する学問的裏付けとか、ちゃんとした裏付けがなくてやっているのというのは、どこかで不安感が生じてきているはずで、建石が「つながった」というのは、日頃はそう思っていなかった先生の授業まで、少しはおもしろい所があるのかなと思ったのかなという感じがあるので、大学はそういう全体のフレームワークをきちんと、学部学科のカリキュラムポリシーに則った格好でやり切るというところが、一方になれば大学としての機能を果たせてはいないのではないかなということです。この点で折り合いを付ければよいのではないかなとい

うのが、僕の木村さんのもやもやに対する回答です。やはりそういう部分が大学にはないとだめだと思います。

木村／否定はしないのですけれどね。

はい、伊藤先生、お願いします。

伊藤／今のお話で言うと、やはり往復していくことですね。フィールドと教育の中での、全然違う先生の授業が視野に入っていなかった授業が、ここがつながっているということが、フィールドに出て行ったことによって、学生がわかって、また教室に戻ってきて、また学んで出ていくことでよい活動とか、あるいは新しい課題の発見の視野みたいなものが準備できていく。その往復ができる。先程木村先生がおっしゃった「では大学はいらないのか」という話で言うと、やはりそこを見守っていく。時々刺激したり、あるいはボールを投げたり、あるいは受け止めて返したりしながら、見守っていくような中で、評価というのは大事だと思うのです。例えば「ここが良くなった」「ここが成長した」と直接学生にフィードバックしながら客観的評価をしていく教員のあり方が非常に大事だと思います。

今日は具体的なものを持って帰りたいと思って、やはり授業でやるとしたら、目標をしっかりする。最初のほうに出ていたシラバスにできるだけ書き込んだほうが良いと思います。シラバスに具体的に書き込めるだけ書き込んだほうが良いと思うのです。この授業はこういうことができるようになるとか、こういうことを学ぶことをめざす。やはりコンテンツとスキルの部分両方が必要だと思います。書き込むことが大事なのかな。

はじめのほうで、雨森先生がおっしゃったのかな。学生自身の目標を設定させる。それは学生によって違うわけですね。全く地域の人と話ができない学生が、できるようになるというのも、ある程度その辺のコミュニケーションはクリアしているが、端線的には考えられないと思いますが、いわゆるレベルみたいなものが設定できて、その伸び代がどこまで伸びたかを見ていかなければいけないので、相対的な評価みたいな部分が必要になってきて、そこがすごく難しいなど。授業の中でABCをつけるときに、どういうふうに評価するのか。それぞれが伸びたからよしとするのか、そこはすごく難しいと思います。

それからもう1つ別の視点で言うと、先程「津波てんでんこ」のような主体性や判断力を持てるような人間を育てていく。おそらく中等教育と違う大学が今ある程度意識して、ここができますよ。大学にいれば全てできるわけではないけれど、ここの部分を意識して育てていきますということは、とても大事なことだろうと思います。

そういう意味で主体性の部分で言うと、白戸先生が言ったゼミナールの流れの中で、2年生にはある程度体験をさせてみる。それがさっきの課題を与えているという部分だと思います。やってみないとの、やってみる場を与える。白戸先生の言葉で言うと、「お前はこれこれこうだからここへ行ってごらん、どうだ」という、かなりきめ細かい与え方、だけど体験を中心としていく。3年生は半分が自主的な活動をしていく。4年生になると自主的な活動という、その辺のどう主体的に動けるように、あるいは主体性を引き出すというか、何だろうあふれ出させるというのか、その辺の仕掛け方。先程の見守りをしながら仕掛けていくというような、かなりきめ細かいことを白戸先生はなさっているのかなというふうに思うのですが、そのときにみんなができるわけではなくて、大変なのでそんな手のかかることはなかなかできない。でもそういう中でこそ、学生が育っていくのだから、教員はその所、それぞれ専門も違うし、それぞれやり方も違うし、ある程度多様性があっても良いと思うので、一緒にやっていきましょうという合意が、例えば私どもの大学では1学部4コースでやっていますが、その中でそういう教員を増やして、一緒にやっていけるのかな、どうなのかなという所、もしコメントをいただけたらと思います。

白戸／ゼミの話で言うと、実はそうせざるを得ない背景があって、うちの学科のゼミ分けというのは、2年次でゼミを分けていくのですが、基本的には他の学科もそうだと思いますがGPAと言われる1年次の成績で、第1志望から第5志望まで取って振り分けしていきます。ところがどうしても例えばいろいろな問題を抱えていたりとか、ちょっと社会性がなくてみんなから嫌われるとか、そういう学生が1年のゼミの担当者だったりキャリアカウンセリングの結果から上がってくるので、それを教務のほうで配慮して振り分けるのです。そうすると僕のゼミなどはそういうことを面倒見ることができると思われていて、今年の4年生は半分以上がそういう子です。GPAで第1志望で入ってきたのは、半分。あとはもう、全然そうではない、場合によっては第1志望とは違って第3志望だったり、志望はなかったのに僕の所に入ってきた学生と、ばらばら。そういう意味では極めて大きな差があるのです。そうするとそうせざるを得なくてやってきた経緯があります。

今日の商品をお出しする3年生はそうではない子が多い学年なのですが、それでも同じことをやってみたら、より効果が上がったというような所で、そういう意味では、今の3年生について言うと、かなり楽をしているかなと。同じことをしていても。だからそんなにどうしてもすごくきめ細かくやると言うのも学生次第のような気がして、うちの平均的な学生で言うと、そこそこできるのかなという気がしています。ただ自分で思っているのも、客観的にはわかりません。それをみんなができるようにしなくてはいけないという思いも、一方ではあり、そうは言ってもという、その辺がちょっと現実には悩ましい所だなと。学科でもそういうことができる教員が全員ではないのが実態です。

木村／全員ではないのかって、数少ないですよ、それは。非常に難しいな。理想的な話ではあるけれども。林さん、どうぞ。

林／僕の研究室は白戸先生の真向かいに位置しています。先程の話に出ていた建石さんもそうですが、最後に卒論でまとめるときにこういうことがわかった、ああいうことがわかったというのを文章でまとめると1枚で終わってしまうと思います。白戸さんのほうから、「ああしろ、こうしろ」と話があり、儲かったのか。お客さんは何人来たのか。天気はどうだったのか。実はそこに分岐点があるということになり、「そんなのがあるのですか」という所から始まるのです。それでちょっと前の研究室に行けということで、僕の所に来て「どうやったらいいですか」と、1週間前くらいに来るわけです。でも現実には聞きに来るだけ良いですよ。今年は1日前に聞きに来て、「夕方出したいのですが」とかって。「どうやりましょうか」と。そういうのがわかっていたので、早い時期からとにかく、天気と年齢とお客さんの数と、時間と、やった日くらいはメモを取って、あとで必ず役に立つから必ずやっておけと言ってやらせたのです。それでどうなったかという、それをやってもあまり意味がないということがわかったのです。これは問題発見のためにアンケートをしたほうが良いということになったのです。それはちょっとむなしく終わった所がありますが、それでもいいんじゃないのという感じです。

でもカリキュラムの仕込みというのは、そういうふうにはできてなくて、あれもできてこれもできて、一応経済系の学部ですので、いろいろなことが全部できるようになっていて、それで卒論に入るようになっていますが、卒論やって、問題がわかって初めてつながったというよりは、さかのぼることができたということだと思ふのです。でもそれも良しとしましょうという所からスタートしなければいけないだろうという、そんな所でいかがでしょうか。

木村／よくわかります。ここら辺で休みを取りましょうか。それでは11時半、再開ということで、ちょっとお休みを入れさせていただきます。

<休憩>

木村／そんなつもりで、あと1時間ほどですが、話を聞いていると、あるいは今のままで良いのではないのという感じにも取れるし、と思っていました。考え方としてはうちの大学で言うと、地域社会で使える人間を送り出しましょうということで悩んでいろいろやっているのですが、実はあまりしんどくなると簡単なのは、じゃあ、教職課程に放りこんで教員免許を取らせて地域の学校の先生にしましょうと。これでも地域社会に人を供給しているじゃないかと。

ぼつぼつ昨日の話と今日の話を含めて、明日からでも良いと、来年度でも良いし、とりあえずどういう所からやっていけるのかなというので、私などは頭がいっぱいなのですが、いかがですかね。現実的には、というようなことは。

矢内／すみません。全然発言していなかったので、少し先程の議論にもかぶるかと思いますが、発言させていただきたいと思います。

1つはうちの大学の中で、昨日も自己紹介したときに一応理系の学部だという話をさせていただいたのですが、基本的に大きく教育のやっていることも大きく分かれて、かなりアカデミックな方向を行っている先生と、地域という形を重視した活動をされている先生とがいるわけですね。

1つは学生を成績で差別する傾向が多少あるのです。というのは、3年生になる手前の所で、研究室に配属させるという一大イベントがあるのですが、それをGPAで判断し、普段の授業態度等で判断する、もしくは希望調査を第3希望までとった形で総合して、まず第1希望してきた学生を教員が面談するなりして、入るかは入れないかを教員が判断する形になっています。今年、3年生でゼミに入ってくる学生の研究室の配属の決め方でえらく問題になったのですが、ある先生は「あなたは成績が悪いから私のゼミでは、やっていけないからだめです」という言い方をした先生がいて、結局第1希望が通らない学生は、第3希望まで通らないということが出てきてしまって、つい最近まで研究室が決まらなかった学生もいて、2ヶ月以上かかっていたということがあります。

自分の中で、全然、僕も大学に来て5年しか経っていないので、教育どうこうというのはないのですが、これって教育じゃないだろうと思ったのです。自分の好きな学生を取る。確かにGPAが高い学生は学習習慣もあるし、どちらかという一般受験で割と受験をするという学習習慣のある子が来るということもあるので、ほしいと言えばほしいのですが、うちの大学もいろいろな学生が来る中で、そういう形での振り分けをしてはいけないだろうということで、うちの研究室を希望する学生に関しては、一応条件は付けるのですが、毎年たくさんの学生が第1希望できてくれるので、今年も17人来てくれました。だいたい教員の数と学生の平均をならすと、1研究室に6人〜7人くらいの割合で分配されるはずなのですが、17人、だいたい平均15人くらいは希望してきます。

ですから当然白戸先生とか、結構な人数のゼミ生を取られています、できるのかなと思いつつ、全然白戸先生と同じことはできるはずもないので、とにかく1人1人細かく指導することができないから、入ってくるのは良いけれど自主的にやってくれるということを条件に来てくれと。要は「ゼミ来ないけど、どうしている」という連絡が来ることはないように、それだけは守ってくれるのであれば是非来て下さいという形で入れています。

先程白戸先生が野菜の引き売りのところで、規格外農産物を引き売りしているという話をしましたが、僕も大学の頃から廃棄物量のところを食品に結びつけてという研究をしてきたので、本学の場合は規格外農産物を1個加工して販売するというところを割とテーマとして多く持っているのです。自分はいろいろな食品をずっとやってきた関係がありますので、食材を見ればだいたいこうすればいいのかなというのが出てきますが、当然学生に同じことを要求することは不可能なので、そこでちょっと多分、ここを教育と言って良いのかどうかはわかりませんが、とりあえず地域の課題を明確に説明した中で、今こういう食材があってこれをどうしたらよいか困っている。ではどうするか。どうしたら1つは商品にするということで地域にお金を落とすという観点で考えたときに、1つ加工するということは、原材料よりも高いお金が取れると。どのように加工すれば売れるのか

というところが、ちょっとサイエンスからのアプローチにはなります。どうするかというと、学生もまだぼかんとしていますので、ではこういう物を作ろうかと、あとは1回放任します。とにかくやってみよう。やり方等は教科書にもインターネットにもたくさん出ているから、その中で「自分がつくりたいと思うようなデザインをして、商品を1つ作ってみてください」という課題を与えるのです。というのは、基本的には食品メーカーに勤めたいという希望を持っている学生が多いのですが、そういう学生の中で1番大切なことは、ゼロから何かを生み出さないといけない。だからクリエイティブな発想ができなければならないことと、食品会社で1番大変なのは、何か事故があったときにその事故の原因がどこなのかということを明確にした上で、どう対処するのが1番大事だと思います。安定的にものづくりできることは日常なので、非日常のところで何かあったときにどう解決していくのかということができないといけないのです。まずは今1番学生にない、とにかくやってみようということと、何かをつくり上げる喜びみたいなものを経験させてあげられればよいのかと思っています。

今年6次産業のプロジェクトが取れましてやってはいるのですが、今まで長野に来てからいろいろ地域の課題がたくさんある所を書類にまとめたのが通ったという所ではあったのですが、ただ学科の教員の中でその事業がどう評価されているのかが良くわかりません。とりあえず今は自分を信じてやるしかないということと、こういう場に来ないと、アカデミックな先生の中に埋もれてしまいそうで、方向性を見失いそうになるので、本当に今日のこの会議に参加させてもらっていることが、自分の励みになったということが、正直な所です。

とりあえず少しずつですが、いろいろな地域の課題をいただいて、多いときは依頼が50くらいあったのですが、常に30~40ある依頼の中で、1個1個解決していく中で、それが新聞に出たり、テレビで放映されたり、実際に販売したという所で、それにつながって担当した学生がそこに就職できたりと言うことが少しずつ出てきたので、そんなことをずっとやっていきたいと思っています。

ただ、是非こういう機会は、是非参加させていただきたいと思っています。そういう議論をする場というのは、今の学科にはないので、すごく勉強になったと思います。どうもありがとうございました。

木村／はい、ありがとうございました。もうゼミナールの話から、学科内の自分の評価から、生々しい先生の話でした。他に、何かありますか。

尻無浜／すみません。ちょっと全体的な議論が今日はされていた感じで、今日は社会福祉の領域ということで、分野に限ってちょっとコメントさせていただければと思います。

こういうことがありました。去年、社会福祉士を合格して就職をした学生がいて、今年ですね、その学生が現場に1年間居まして、「ゆめ」でやっている地域づくりコーディネーター養成講座を、社会福祉士を取って、卒業して1年間現場で働いていたのです。2年目の時に地域づくりコーディネーター養成講座に参加したのです。それは施設長が、「松大出身の社会福祉士は地域づくりだろう」ということから、その講座に行けということだったらしいのです。

僕はそれをどのように考えればよいのかと思ったのです。1つは4年間農地に、地域づくりと地域福祉。地域福祉は地域づくりに流れているのですが、その辺の地域づくり＝地域福祉なのか。でも地域づくりのうちの一部分なのか。そういったことは学際的な位置づけがあると思いますが、曲がりなりとも地域をベースとしたソーシャルワーカーでありたい。それを社会福祉士という既存の資格制度に基づいて養成をして、結構良いモデルの専門職の養成だと思っていたのです。ですから改めて卒業してからそんなに勉強する必要はないと思ったのが一面であり、でも一方では、施設長が松大から出た社会福祉士は地域福祉推進というか、地域づくりをきちんと見極めるために、さらにきちんとそこを忘れないでその特色を出すためには、講座等々に参加して、やはり現場の高齢者

のデイサービスセンターの生活相談職なのですが、そういったきちんとした哲学を持って、介護保険法の制度に基づいた授業をやっていけというメッセージなのか。いろいろと解釈はあるのかなと思うのですが、あまり自己満足しない視点からしても、やはりひょっとしたら足りなくて、4年間いる間に大学でのそういったところを実は「やっている」「やっている」と言いながらも、ちょっと専門職の養成という視点からいうと、全然その領域に達していない地域連携教育が、というふうになんか思ったのです。

ちょっといろいろな見方があるかも知れませんが、この辺が今例えば専門社会福祉士の議論がされていて、リハビリテーション、認知症、いろいろありますが、地域づくりに精通した社会福祉士というような形で、制度も整ってくると、ひょっとしたら通ってしまうかも知れないと思いますが、そういう意味で、つながっていければと思いますが、やはりもうちょっと事象を見ていて個人的には、やはり地域連携の社会福祉士の専門職という視点からいうと、ちょっと4年間のアプローチというのは、足りなかったのかと思います。

あともう1つ、それに付随してのことですが、本学を卒業した社会福祉士が、今年自分が所属している施設が60万の赤字だということです。それを解決するために、介護保険を経営的に考えると60万を絶対に埋めないといけない。埋めるためには、毎週通ってきている高齢者の回数を少なくしないと、毎日通っている高齢者を突然他に移したりすると、リスクが高くなり、穴が空いてしまう。そのためには、毎週6回利用した利用者を3回にして、リスクを回避しましょうと。集客をきちんと保つためには、遠い所からも、きちんと来てもらうようにしましょうと。

その卒業生の疑問は、「先生、それが地域密着の手法なのですか」ということなのです。その学生の単なる捉え方ですので、いわゆる今まで地域密着だとか、地域ベースでと大学で散々言ってきたのですが、でもそれは地域そのものの課題等々から、私はやはり60万赤字を出していても、その地域で顔の見える、つきあいが深くなってくると、毎週来ていたおじいさんにそういうことだから3回にしてくれと言えない。でも所属をしている60万の解消は埋められないという所で、いわゆるあっちへ行ったりこっちへ行ったりしているということです。そのことをどう考えればよいのかというように思うのですが、1つはやはり地域密着とか地域連携教育に代表されるような地域のあり方等々が、きちんとあるが故に悩む事案であって、それはそれとして良いし、それをどう解決していくのか。俗に言う、社会福祉士及び介護福祉法に基づく専門家として、あなたのこれからの仕事なのだよと。それできちんと地域についていって、どこでも通用する介護福祉制度、いわゆる制度論から、そこにどうやって地域連携の文化ということを組み入れていくのかというのは、これからのことなのかなと。

地域づくりコーディネーターのようなことが、「ゆめ」で松本大学にあるから、できれば地域連携教育4年間は、学生のうちはそこ、そこにしておいて、逆に卒業後の5年後なり10年後に、どう継続してアプローチが出来るような仕組みをつくる中で、4年間の地域連携教育のあり方を考えれば、またちょっとできることできないことはあるかもしれませんが、たまたまかも知れませんが、社会福祉士というような専門職の養成を学内でしていながら、そういうことを思ったのです。

僕などは究極論をいうと、もうそんなことを考えると社会福祉士でないと、地域福祉は担えないのならば、社会福祉士をやめろと、捨てろと。目指すな。でも地域福祉とか、現在の地域をベースにした地域のあり方をやれば、社会福祉士の資格を持っている人ではないとやれないわけではないので、あえて社会福祉士を目指さずに、堂々と地域のコミュニティソーシャルワーカーとしての哲学を持って、やれと。安易に資格を取ることによって、それを重視するが故に悩むのであれば、もうやるなというような、極論かも知れませんが、そういう議論もあったりしています。

昨日、木村先生から石巻の支援のことがちょっと出たのですが、僕は支援と一緒にやらせていただいていたのは、同じことに長く関わっているということが、結構重要なポイントです。ありきたりなことで、皆さん気がついていてと思いますが、ボランティアのニーズの変化というのは、最

初の家の中の瓦礫の片付けから、家の外の瓦礫の撤去、生活物資の支援、サマーキャンプ。学校を再開してのカウンセリング。あそこに通っていると、わかるのです。関係もできてくるし、生活物資の支援などは、物資を集めます。何がよいか仕分けをします。こんなものをもらいましたということ、例えば古い下着なども入りますが、そうなる仕分けをしなければならないという問題も出てきます。うちの学生は生活物資の支援で何を動いたのかということ、通っている物ですから、被災地の人の1軒1軒何がほしいかということ、それこそニーズ調査をするのです。タオル、うちは4人なので、4枚。食器も4人なのでさらにも4皿。時計もほしいとか。リストにして、それをこちらの松本に戻ってきて、1軒1軒箱に詰めるのです。全部生活物資が足りませんから、協力して下さいということではなく、「阿部さん」の所とか、「行方さん」の家とか、石巻へ通っている物ですから、何がほしいですかということを書いてきて、こちらで集めて、集めきれないものは、「時計がほしいということだったのですが、これは時計が入っていません」と書いて先方に持って行きます。そういうことは、なんとなく手前味噌ということではない、自然と関わっていると今回できたのかなと思っています。そうするとどうしても顔が見えてきますので、話も深くなるし、そういうような若い者ですから、感度が豊かですので、「先生こんなこともあるけど、できるのかできないのか」という所で出てきた。それが1番大きな成果であって、どうあれ、例えば3ヶ月が過ぎました、6ヶ月が過ぎました、マスコミ等々ではなく、うちはやはりずっとやるのだというようなことを継続していれば、ニーズも、関わりも見えてくるし、それなりの人との関係だとかいうことが築かれてくる。だからそういう意味で、継続的にやるということは、社会福祉士の養成と今回の、今日で1年です。まだ1年しかやっていないのですが、その「やる」という、言い尽くされていることではあるのですが、そのことはやはり特に地域との生活を土台として関わる所にアプローチするという視点では、非常に社会福祉士の養成を超えて必要で、それをわかった上での仕組みづくりとかは何かと見いだしていけるのかなと、ちょっと昨日からの話を聞かせていただいて、そう感じました。

木村／はい。被災地支援では、私も普段は一体私はどういう役割を果たしているのかがぼやっとしてわからないのですが、被災地支援は非常にクリアに教員としての役割を果たせたような気がして、というのは、今のような格好で学生は次に何ができるのかということを考えて、ここにヒットするとなるとどんどん突っ込んでいきます。私はどちらかというと、ブレーキのかけ役をしたのです。段階があるので。被災者だから何でもありではないという段階が必ずありまして、そういうところをやってはいけないのではないかとすることがあり、時々ブレーキ役で抑制していくという、これは何か非常にクリアに教育としての役割ができたような気がするのです。

あと30分弱なのですが、ぼつぼつ最後にこういうことを言っておきたいというようなことで、終わりにするしかないと思いますが、いかがでしょうか。

築山先生、お願いします。

築山／ようやく自分なりに多少整理されてきたので、こういう考え方で良いのかなということで、お話しさせていただきます。

先程も出ましたが、就業力育成、キャリア教育といっても良いのですが、幼稚園から大学まで、要するに法的にも義務づけられて、一貫した軸が立っているわけですが、単純に言ってしまうと、ここで言っている地域連携教育へのキャリア教育にたいするもう1本の柱という位置づけをしても良いのかなと思いつつ、聞いていました。

うちの大学でも、一昨年ですか、昨年度ですか、就業力育成支援の補助金がついて、今年は事業仕分けで混乱して、それもあってキャリアサポートセンターを新たに立ち上げ、2人特任教授を雇うという形で体制をつくって、授業も独自のものをいくつか新規につくって必修科目が、動き始め

た所なのですが、その流れが1つありますが、もう一方でそれは大学として取り組む体系的な中身としてありますが、もう一方で、ここの教員が研究フィールドを学生教育と結びつける形で取り組んでいる、ここで言っている地域連携教育的な中身のものがいくらかある。私は社会教育ですので、松本も何回十来ていますが、京都府のほうから地域であったり、学生が出掛けて行って、地域の方にお世話になりながら、体験を積んで、学生がいろいろ気づいていく、自己発見をしていくということをやっている訳ですが、明日からの自分自身の課題ということと言うと、これまで個々の教員が、それぞれの分野でフィールドを持って学生教育に当たってきたものを、やはり全体をつかみながら、そでの研究的な議論もして、一方ではキャリアサポートの柱に並び立つようなことを展望しながら、たまたま今は地域連携教育と呼んでいます。ここでも、地域連携教育とは何かということでは、もう少しもう一步踏み込んだ本質を捉えたネーミングもあるのかなと思って伺っていました。

ともあれ今は、ばらばらにそれぞれの専攻分野ごとに、いろいろなスタイルでやられている地域連携の教育活動を一度掌握して、体系化、枠組みをつくるような、京都府大なら京都府大の地域連携教育のフレームと言いますか、基本的な枠組みの提案をしながら、その中身としては、全体のコンセプトや、今日白戸さんからいろいろ提起があった学年進行に伴う目標ですとか、それに対応した基本的な評価の視点ですとか、それから昨日から議論の出ています地域社会の方からの評価の問題も視野に入れた形で、専攻分野や研究教育テーマが違ってても一定共有できるような、地域と連携した教育活動の枠組みのようなものを継続的にリニューアルしながら、議論を挟んで提起をしていくということをしていこうかなと、そんな気持ちになってきているということです。

ずっと私は学校教育を含めて教育畑でやってきた中で、この間のキャリア教育について、ある種違和感をぬぐえないままにやっている。それは一言で言うと、社会での適応力を付けるという意味でのキャリア教育での限界が違和感だし、それを越えるキャリア教育と呼ぶかどうかですが、要するに、職業生活に関わる学習教育、そこをどうつくっていくかという課題がもう1つあって、ここで言っている地域連携教育の中には、その提供的なキャリア教育の持っている限界性みたいなものを越える経験なり、要素が含まれているのではないかな。そこをつかみ出していきたいと思っています。

それとあとこれで終わりますが、地域活性化という視点が、評価に求められているというのは、この10年、15年くらいの社会全体、地域社会の変化、環境の変化だと思います。私も生涯学習論の授業の中で学生にも言っていますが、たぶん市町村合併ですね。地方自治、国と地方の関係についてのこの間のドラスティックな変化があるし、もう少ししっかりとこれでは社会福祉、福祉の分野での施設から地域へという、介護保険の導入前あたりから流れている基礎構造改革という流れが、地域社会、生活圈域的な狭域の所でもその影響、力が強く働いてきていて、地域活性化ということが、言葉はずいぶん昔からあったのかも知れませんが、近年言われている地域活性化というのは、基本的な社会福祉基礎構造改革であったり、国と地方の構造の変化であったり、そういう背景の中で現れてきている極めて現代的な変化で、その流れの中で、大学も、昨日も言いましたが、地域の学習資源として、否応なく位置づけられるように、大学がどう主体的に選択をしようが、その流れの中に位置づけられるようになってきたという所で、地域と連携して大学は学生教育に取り組むとは言っても、その地域活性化という所で、どうそれは役割を果たしているのかということが入ってくる。そういう関係になっていると思います。そういうことも視野に入れた上で、キャリア、地域連携教育という柱を立てて、体系的な教育の内容を構築していくことが求められているのかなというあたりまで自分は整理をしてみたという所です。

木村／ありがとうございました。

では、佐藤先生お願いします。

佐藤／今のご発言に続くような内容になると思いますが、私、法政大学はキャリアデザイン学部です、全く最初は違和感。社会教育をやっている人間としてこれはなんだという状況だったのですが、だんだん社会教育の中にもいろいろな専門の図書館学とか、博物館とか、社会教育ということではないのですが、アートやコミュニティ、家族問題をやっていらっしゃる教員の方々とコミュニケーションしていく中で、だんだんその中で20数名のうちの8名ですので、小さくないプロジェクトだと思うのですが、学部としての地域連携教育の第一歩になる地域学習支援ということ、この松本大学などを視察させていただきながら、方向性をようやくこの4月から踏み出すことになったということで、日本の柱と言うよりもそこをフィードバックさせることによって、例えば教員になる学生だとか、一般企業に就く学生が、地域というまなざしを持つことによって、仕事の捉え方が非常に変わってくるという所が、今言う私どもの非常に小さな段階での狙いなのです。

文科省に一応、生涯学習の総括官ですとか、社会教育で長年高等教育課長をされていらした方にご挨拶に行き、「実は松本大学と青山学院のワークショップデザイナーと、群馬大学の多文化共生推進室を視察させていただきました」と言ったら、「さすが法政大学さん」と私達をほめたのではなく、「最も優れた例を視察されましたね」とほめられまして、実は松本大学と群馬大学は地域連携ではトップクラスを争っておられるような、高等教育課の方はどうもご覧になっていらっしゃるらしいのです。

指摘されましたのは、先ほどの話と同じですが、「そういうことは学部の学生には無理ではないですか」と言われたのです。確かに3つの大学とも、全て社会人なのです。松本大学さんにお伺いしたときは、実は社会人のコミュニティコーディネーターの養成は実はなかなか難しいということをおっしゃって、むしろ私どもは学部の教育の体験をいろいろ吸収させていただいたのですが、青山学院にしても、群馬大学にしても、社会人の異業種交流の中で、非常にお互いが学び合っている。例えば警察官であったり、保健師さんであったり、学校の先生が外国人の子ども、外国人の就業という問題で、多文化共生、70時間を3年間積み上げて多文化共生推進士の認定が得られるというカリキュラムの仕組みなのですが、そういう社会人になって初めて自分のキャリア、警察官だったり自治体職員であったりというキャリアを超えて、横組みで1つの問題に連携して取り組むことに、本当の意味の地域連携教育があって、大学はそういう社会人教育まで視野に入れたことをしなければ、本当の目的は達成できないのではないですかと、言われてしまったのです。

先程の社会福祉で4年間頑張っただうして戻ってきたのだというのは、それは社会福祉士の現場を経て、初めて必要性を多分学生さんがわかって戻ってこられたし、現場のほうも社会福祉の枠の中で資格に必要なスキルだとか法的なものではなくて、もっとそれが地域全体の枠組みの中でどういう仕事なのかという所を振り返る意味での講座をたぶん上司の方が勧められたのだと思います。

そういうことを指摘されまして、「うちは小さく産んで大きく育てるつもりで、まずは第一歩です」と言って逃げて帰ってきてしまいましたが、本当の意味での地域の連携というのは、社会人の方達が実は1つのキャリアから横断的に異業種交流をする中で、商工会議所の方もいらっしゃるし、保健師さんもいらっしゃるし、自治体職員もいらっしゃる。まさに今被災地で起きている復興への一步一步というのは、多分そういう形でなされていると思います。ですから学生に対しては、1つの就業を目的とした、自己理解であったり意欲であったりという、そういう所をだんだんに育て、地域への目線を持つことによって、自分の仕事というのはいろいろな意味で社会につながっているよという所を私などは「はじめの一步」ということでインプットできれば、それが大学教育の精一杯の所かと思っていて、やはりそういう形で出ていった卒業生がいかにして私達教員、そういうことを目的としている教員とコミュニケーションしながら、社会人としての経験を大学に持ち帰ってくるかということ、そこまで実は息の長い卒業生との、あるいは地域社会とのつながりということが、これを言う以上は問われるのかなというように、そういう意味では卒業生を出せばそれで責任は終わったという大学教育とは違う、まさに地域の中に生きる大学と言いますか、卒業生と共

に生きる大学と言いますか、早稲田大学というのは校友会の組織が非常に大きくて、いろいろなフィードバックがあると聞いています。それは私立大学だの、マンモス大学だの、地方の公立大学だのによって、どういうつながりが社会とできるかというのは、その大学ごとにメリットをお持ちだと思いますが、私たちの場合は小さく産んで、少しずつそういう意味で1つのキャリアではない、そのキャリアが地域の中でいろいろな業種とつながりながら、やはり今人口減社会に転じている日本社会の担い手として、あなた方が例えば銀行員であっても、社会貢献であったり、町づくりであったりという所の目線を持って下さいよという意味で、社会教育主事や教員の養成とは異なる、少しそこを広げる意味合いで私どもは位置づけていて、これ2年後3年後にその成果はどうですかと、もう一度こちらに来て報告するときに、ちゃんと報告できる内容があるかどうかはわかりませんが、学部でやれることは、そういうふうに控えめに考えて良いのではないかと私たち自身はまず思っています。

あまり意気込んでそれが全ての教育目的にとってオールマイティーだとは全く思っていない。何かプラスアルファがあれば良いのではないかと、そのくらいのつもりから始めようというのが、私どものスタンスです。

木村／はい。あまり肩に力を入れるなと言うことですね。

あと1人か2人くらいご発言できますが。武田先生、お願いします。

武田／2日間、そんなに長い時間ではないのですが、かなり勉強させていただいて、元気をもらって、少し前向きに戻って何をすべきかを整理することができました。

先程の専門職の養成とこういう地域連携教育をどのように結びつけられるかというのは、社会福祉士というのは、まさにその可能性があると私も思っているのですが、でも所詮、専門職国家資格は制度で規定された存在なので、用意されているものと現場での私達が創意工夫するものをどう結びつけるのかは、かえって難しい課題かと思っています。

それは社会福祉士という専門職養成、あるいは他の資格に対して、もっと現場からこうすべきだということを伝えながらやっていかなければいけないのだなということを、先程の尻無浜先生のお話を聞きながら改めて感じた所です。

その一方で主体的に法政大学さんや群馬大学さんのように、独自の資格と言いますか、認定と言いますか、達成目標と基準を明確にしていくということも、非常に大事なことで、それは是非、前からうちでも検討はありますがなかなか進みませんので、もう一度議論したいと思います。

今日の今回の研究会の大きなテーマである評価に関しては、いろいろお話を聞きながら、そう言えばうちの大学も今これをしているなど、意味づけながら考えていましたが、先程から影井先生のような大きな大学ではないのですが、全然環境は違うのですが、大学全体、学部全体のフレームワークとしては、4月から本学は文科省の方針に従ってですが、具体的なスキルを16? 12でしたっけ? 数さえ覚えていないのですが、6つのスキルでそれぞれに3つ。それぐらいの具体的なスキルを全てのシラバスの一番上に一覧表が載っていて、この科目はどのスキルを身につけさせるために目標とするのかということ、丸を付ける。学生達は自分のポートフォリオとか、アドバイザーとの関わりの中で、自分はこの部分の科目はたくさん選択したけど、こちらはやはり敬遠しているとか、バランス良く取れたとか、そういうことをチェックできるような取り組みを4月から始めるのですが、全体のフレームワークでは、たぶんうちの教員も全員が白戸先生にはなり得るはずがなくて、逆にそうしたら困ることもたくさんあると思いますので、全体のフレームワークでは、スキルの表を見直しながら、みんなそれぞれの役割分担でやっていって、学生もそれがわかる。この先生はここを担当してくれるのだな。あとはその中で、個々の科目の評価をどうするかという所で言えば、地域連携教育に関して言うと、白戸先生が最初に報告して下さったように、いろいろな科

目があるわけです。1年生や2、3年生で多くの学生が取る科目に関しては少人数制で複数の先生が1つの科目を担当するという方式にして、様々な複数の教員の専門対応的な視点から、到達目標をちゃんと話し合いをして、科目の到達目標を設定して、それにしたがって評価をしていくという、先程先生方もご指摘をされた、目標をつくるのが一番大変だと思いますので、それさえできればあとは評価もできるような気がしてきました。

最終的に個々人の内面と言いますか、評価しにくい分野に関しては、私はやはりうちの場合はゼミかなと改めて感じました。そこは担当教員のやり方とか考え方とかを尊重して、1対1の信頼関係とか対話能力を上げていく関係を築く中で、やはりゼミの先生ができるだけ到達も個別の到達目標を達成させながら評価をしていくという何段階かの評価で、最終的に卒業時、卒業後に自己評価が良ければ良いという、そういう仕組みづくりの方向性なのかと思いました。

それを共有するにはどうしたらよいのかというのは本当に難しいのですが、この前木村先生に来ていただいたのは、公益ウィークという発表会なのですが、まだ県内でしかやっていないのですが、なるべく学生に発表の機会を与えることはとても大事ですし、教員にとっても自分達が関わっている学生、担当した科目の学生が外で発表して、周りの人がどういう反応をするのかを見るのも大事ですし、情報共有も大事ですので、もっともっとゼミの発表会もそうですけれども、ちょっと競争性のものも入れたりしながら、発表してみんながそれに出席することを上のトップの方に義務づけてもらおうとか、そういうことも大事なのかなと思いました。どうもありがとうございました。

木村／伊藤先生、お願いいたします。

伊藤／私達地域共創活動の中で学生をどう育てていくのかということは、大学12年目を4月に迎えますが、初代の学長を中心に、大学まちづくりということで、その中で学生を育てて、地域と関わってこうということで、40人いる教員の中の6、7人で頑張ってきたわけです。それなりの成果というか、今日ここに参加させていただいたのも、継続性とか、積み重ねがあるということできましたけれど、4月からどういう大学の体制、あるいはカリキュラム改編とか、どういう難題が降ってくるのか、何が降ってくるのかわかりません。1つやはりこれはうちの大学皆でやってきたことだという、1つ地域との地域連携教育、今日のこの場で言うと、今日ここで学んで、今武田さんが言ってくれたように、これからここが4月からできそうだという確信を持って今日は帰れるので、そういう意味では、大変力をいただいて、私達今まで続けて来たことの上にさらに前進していきたいと、ここで決意表明をしても何もならないのですが、そういう思いで今日は帰れるかなということとでございます。

それだけのことです。すみません、お時間をいただきました。

木村／ありがとうございました。

どうでしょうか。最後にどなたか。はい、影井先生。

影井／例によって、大きな話で申し訳ないのですが、ロケーションを自分たちがやっていることの、とりあえず僕がやっていることのロケーションを間違えたくないということで、確認の発言なのですが、07年から学部の授業の「現代若者論」というのを担当しています。毎年150～200人くらいが登録します。

全然軽い話ではなくて、普通若者論というと、学生達の期待としてはいわゆる「サブカル」とか、そういうものを聞きに来るようなのですが、私は全然違う話をしていて、何をやっているのかと言うと、若い人達が置かれている社会的な客観的状況について、話をしています。去年は本田由紀さんの本をテキストに使いました。その前は宮本みち子さんの「若者が『社会的弱者』に転落する」という本がありました。あれを使いました。その後学生達が自分達で宮本さんと呼んで、シンポジ

ウムまで開いたのです。良くやったと思います。

その中で話をしているのは、日本社会が例の失われた20年の中で何をやってきたかということで、そんな中で今の若い人達がどういう状況に置かれているのかということを話しています。ものすごく単純化して言うと、宮本さんにせよ、本田さんにせよ、議論しているのは、日本社会の戦後高度経済成長でつくられてきたシステムとしての「ゴールドトライアングル」とでも言うべきものがあるのだと言うのです。それは家庭と学校と会社。この3者にどこかにいるように、日本社会は人々をいわば仕向けてきた所がある。この三角形の中にできるだけたくさんの人を収容するということを基本原則として戦後日本社会はつくられてきた。どこかにいれば、生きていける。

その失われた20年の中で何が起きているかということ、このゴールドトライアングルの縮小、ないしは解体なのだとことを言うわけです。これは本田さんも宮本さんも共通した理解で、ごりごりの最右系の人も基本的には合意している認識だということによいと思います。その中で「あなたたちはどういう状況に置かれているのかね」ということを若い人達に言っているのです。

コミュニケーションペーパーの中に法学部の学生ですが、「もうじき卒業します。」と。本年度ですの、「もうじき卒業します」と。北九州のとある市の役人に就職が決まりました。就職が決まったときには、「これで自分の生涯は安泰だと思ったのだけれど、どうもそうではない」ということを書いてくるのです。

それはこちらの思うつぽで、そういうどこかに所属すれば安泰だ。どこかに所属すれば安心なんだと、若い人達にずっとメッセージとしてこの国は送り続けて来だし、そういうプレッシャーをかけ続けてきたのだろうと思います。先程適応という話がでましたが、三角形のどこかにいろと。家庭にいて勉強するか、学校にいるか、会社なり役所なりのどこかでいわゆる正規雇用の枠組みの中にいる。そういうものは壊れていっている。ないしは縮んでいって、自己責任で勝ち続けろというプレッシャーをあなた達は受けていると。どうしましょうと若い人達に問いかけています。我々はうっかりするとそういうものをけしかけてしまう場合がありますので、その辺を警戒しながらやらなければならないと思います。

木村／ありがとうございました。

まだいろいろあるかも知れませんが、時間も時間ですので、2日間にわたってトータルすると、かなりの時間になりました。大変お疲れ様でした。ありがとうございました。

去年の秋と今回と、2回続けてこういった活動の評価・検証というタイトルを掲げてやって参りましたが、これは本学の学生支援GPの一環としてやって参りまして、4年間の期間がこれでちょうど今月で終わると。

さて来年以降どうなるかということですが、私自身は今回、だいたいこういう議論に参加して自分がもやもやしていた1点が1つはっきりクリアできました。結局、どう見ても動かない証拠というのは、こういう評価に関しては出せない。それよりも成果をちゃんと出す方が大事で、それは俺の成果だ。それはこのシステムの成果だとそっちこっちで取り合うほどの成果を出す。それはこの教育の成果だと言える仕組みなり、構造なりというのが、片一方でできあがっていること、それがはっきりしていれば、後はその成果を出していくことに尽きると思いました。

あとはこの大学のこの教育の成果だと我々は言っていればよいので、「なぜならこういう仕組みでこう考えられて、こうなっているから、どう考えてもそうでしょう」と言えば良いのだなということがよくわかりました。